

令和7年度  
専修学校  
教育白書



公益社団法人東京都専修学校各種学校協会  
公益財団法人東京都私学財団

令和7年度  
専修学校教育白書

## 「令和7年度 専修学校教育白書」 刊行にあたって

公益社団法人東京都専修学校各種学校協会  
調査研究事業部長 山崎 薫

本書は、文部科学省および東京都の「学校基本調査」の結果を基に、専修学校各種学校の現状に焦点を当てて分析するとともに、本協会調査研究事業部が毎年実施する各種調査結果の概要を合わせてまとめたものです。

この1年余り、緊張と混迷を深める国際情勢はますます不安定要素を増し、日本国内においても多方面に及ぶ物価高騰が学校運営や学生の生活を圧迫しています。学費や生活費の負担増から進学をためらうことのないよう、奨学金や学費支援策のさらなる拡充を望むところです。同時に学校としても財源の安定化、産学連携による質の向上など、持続可能な運営体制の強化が不可欠です。

さらには、AI技術が目を見張る勢いで発達、普及し、デジタルリテラシーの育成は、すでにAI活用を前提としたフェーズに入っているのが現実です。AIの教育課程への取り込みと評価方法をいかに確立していくかは、分野を問わず喫緊のテーマであり、協会としても研修等を通じて啓発を図っているところです。

また、日本国内において外国人の就労機会が広がるなか、外国人高度専門人材育成の場として、業界から専門学校への期待はますます高まっています。そのほか、社会人のリスキリングや発達特性のある学生への対応など、多様性を鑑みた柔軟で包括的な教育が専修学校・各種学校には求められています。

東京都の専修学校各種学校においては、すでにさまざまな年齢、学歴、国籍の人々を対象に多種多様な教育を提供しており、その実態は例年の本協会調査の結果が物語っています。調査研究事業部としましては、今後とも社会情勢等を視野に入れながら関係諸団体と連携を取り、専修学校各種学校の現状を映し出す調査を実施してまいりたいと思います。

刊行にあたって	2
---------	---

## 第Ⅰ部 専修学校関連データ集【全国編】

1 日本の学校教育人口	6
2 高等教育機関の現状	8
3 高等教育機関の現状（都道府県別）	10
4 高等学校等卒業者の進路状況	12
5 高等教育機関への進学率（都道府県別）	14
6 高等教育機関卒業生の進路状況	16
7 専門学校数・学生数（都道府県別・修業年限別）	18
8 専門学校数・学生数（分野別）	20
9 専門学校の学生数の推移（工業／農業）	22
10 専門学校の学生数の推移（医療／衛生）	24
11 専門学校の学生数の推移（教育・社会福祉／商業実務）	26
12 専門学校の学生数の推移（服飾・家政／文化・教養）	28
13 高等専修学校の現状	30
14 専修学校一般課程の現状	32
15 各種学校の現状	34

## 第Ⅱ部 専修学校関連データ集【東京都編】

1 都内の高等学校等卒業者の進路状況	36
2 都内専修学校の現状（区市別）	38
3 都内専修学校の現状（学科系統別）	40
4 都内専門学校の現状	42
5 都内専門学校の学生数の推移（工業／農業）	44
6 都内専門学校の学生数の推移（医療／衛生）	46

# CONTENTS もくじ

7	都内専門学校の学生数の推移（教育・社会福祉／商業実務）	48
8	都内専門学校の学生数の推移（服飾・家政／文化・教養）	50
9	都内高等専修学校の現状	52
10	都内各種学校の現状	54
11	都内各種学校の現状（区市別）	56

## 第Ⅲ部 調査研究事業部「在籍調査」等から

1	[専門課程編] 入学者の状況 (1)	58
2	[専門課程編] 入学者の状況 (2)	60
3	[専門課程編] 卒業者の状況 (1)	62
4	[専門課程編] 卒業者の状況 (2)	64
5	[専門課程編] 留学生の状況	66
6	[高等課程編] 入学者の状況	68
7	[高等課程編] 卒業者の状況	70
8	[各種学校編] 入学者・卒業者の状況	72
9	都内の専修学校・各種学校の学納金	74
10	専修学校の情報公開・評価の実施状況	76
11	専門学校における企業内実習実施状況	78

※本書における%の数値は小数点以下2位を四捨五入して表記しているため、合計値が100%にならない場合があります。

# 第 I 部 専修学校関連データ集 【全国編】

[資料] 文部科学省学校基本調査

# 日本の学校教育人口

## 学校教育総人口は約1,747万人

2025年度の学校教育総人口は17,471,244人。前年より205,779人減り、10年連続で減少した。学種別に見ると在籍者数が最も多いのは小学校の5,812,375人だが、前年より13万人近く減って過去最小を更新している。次に在籍者数が多い中学校(3,105,297人)も過去最少になった。

逆に、過去最大の在籍者数を記録したのは、幼保連携型認定こども園、義務教育学校、中等教育学校、特別支援学校の4学種である。なかでも幼保連携型認定こども園は、前年に続き幼稚園の在籍者数を上回り、小中9年の義務教育学校、中高6年の中等教育学校などの上昇傾向も含め、共働きの定着や少子化を背景にした一貫教育のニーズの高まりといった社会情勢を反映している。

専修学校の在籍者数は621,626人で、2年連続で増加した。これは高等教育機関である専門学校(専修学校専門課程)の在籍者数が1万人近く増えたためである。同じく高等教育機関の大学も全体では2万人以上増えて過去最多を更新したが、内訳を見ると学部学生が前年度より減少し、大学院や別科の学生が増加している。短期大学は長らく減少傾向が続いており、今年度は71,196人になった。

## 2,975校の専修学校に約62万人が学ぶ

学校総数は55,718校で6年連続の減少。学校種別で増えたのは、幼保連携型認定こども園、義務教育学校、特別支援学校の3つで、これらは専修学校・大学等とともに在籍者数が前年比プラスになった学校種に含まれる。

専修学校は2,975校で、約3千校に62万人が在籍する規模感である。そのうち2,658校、9割近くが専門学校である。各種学校は24校減って974校になったが、在籍者数は5千人近く増加し、11万人台の規模を有している。

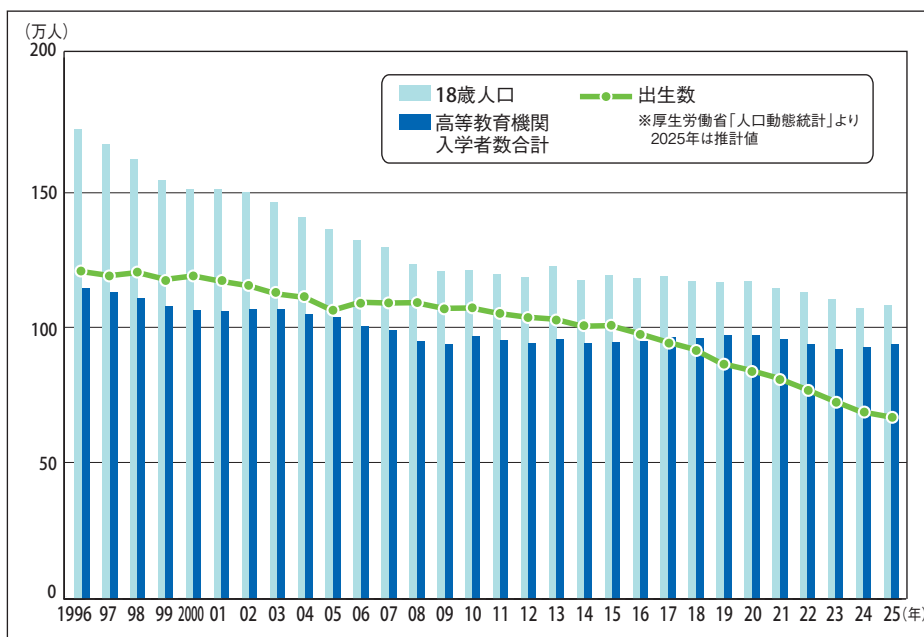
本務教員数は1,483,201人で前年より4,880人増加。男女比では55.4%を女性教員が占めている。未就学機関を除くと、小学校、義務教育学校、特別支援学校、専修学校、短期大学の5学種の女性比率が過半数に達しており、専修学校は52.7%である。中学校、高等学校、大学は5割を切っているが、伸び率は今年度も過去最高を更新し、総じて女性教員が増加傾向にあることが分かる。

## 日本の学校教育人口

	学校数（校）			在籍者数（人）			本務教員数（人）		
	2025年度（2024年度）	対前年比増減		2025年度	（2024年度）	対前年比増減	2025年度	（2024年度）	女性比率
総数	55,718 (55,980)	▲262		17,471,244 (17,677,023)		▲205,779	1,483,201 (1,478,321)		55.4%
幼稚園	8,225 (8,530)	▲305		689,609 (757,968)		▲68,359	80,188 (82,809)		93.4%
幼保連携型 認定こども園	7,673 (7,321)	352		875,976 (858,250)		17,726	157,287 (149,190)		94.8%
小学校	18,607 (18,822)	▲215		5,812,375 (5,941,733)		▲129,358	424,894 (425,174)		62.7%
中学校	9,827 (9,882)	▲55		3,105,297 (3,141,132)		▲35,835	247,305 (247,426)		45.0%
義務教育学校	261 (238)	23		86,924 (79,811)		7,113	9,083 (8,216)		53.7%
高等学校	4,761 (4,774)	▲13		2,873,619 (2,906,921)		▲33,302	221,713 (223,201)		34.1%
中等教育学校	58 (59)	▲1		34,914 (34,514)		400	2,926 (2,901)		35.7%
特別支援学校	1,195 (1,191)	4		158,910 (155,140)		3,770	89,842 (89,013)		63.0%
専修学校	2,975 (2,997)	▲22		621,626 (609,875)		11,751	38,824 (39,078)		52.7%
各種学校	974 (998)	▲24		112,109 (107,247)		4,862	8,591 (8,623)		46.9%
大学	812 (813)	▲1		2,972,412 (2,949,795)		22,617	192,823 (192,531)		28.2%
短期大学	292 (297)	▲5		71,196 (78,295)		▲7,099	5,861 (6,237)		53.8%
高等専門学校	58 (58)	0		56,277 (56,342)		▲65	3,864 (3,922)		13.0%

※通信教育を除く。※大学の学生数には学部学生のほか大学院、専攻科及び別科の学生並びに聴講生等を含む。  
※短期大学の学生数には本科学生のほか専攻科及び別科の学生並びに聴講生等を含む。

## 18歳人口・高等教育機関への入学者数、および出生数の推移



## 全国の専門学校は2,658校 学生の約97%が私立に在籍

全国に開設する専門学校は2,658校で前年より18校減少。減少の内訳は公立が2校、私立が16校で、国立は変わらなかった。専門学校はその特色から時代の要請に応える柔軟な職業教育が可能で、またどちらかという小規模校が多いことから私立が圧倒的に多く、減少したとはいえ2,476校で全体の93.2%を占めている。高等教育機関の他の学校種と比べても、私立大学の624校、私立短期大学の278校を大きく引き離している。

学生数の割合でも専門学校の私立占有率が最も多く96.5%。大学は77.9%、短期大学は93.2%である。入学者数も私立専門学校が97.2%で、私立大学78.9%、私立短期大学92.8%を上回っている。

学校数は専門学校、大学、短期大学とも減少。大学812校のうち専門職大学は18校、短期大学292校のうち専門職短期大学は3校である。

## 専門学校の学生数が2年連続で増加 実数で約1万人増える

専門学校の学生数は569,107人で、2年連続して増加した。実数では2024年が対前年比2,913人増であるのに対して、2025年は10,852人増と、約3.7倍に伸びている。前年比率も0.5ポイントから1.9ポイントに上昇した。コロナ禍の影響を完全に脱し、外国人留学生の数が大幅に回復、増加したことが数字を押し上げていると推測できる。

大学を学部生のみ、短期大学を本科生のみで計算すると高等教育機関の学生数は3,282,484人になり、そのうち専門学校生が占める割合(17.3%)は前年より0.2ポイント上昇した。入学者(929,754人)に絞ると、27.2%から27.3%に上がっている。専門学校は2年制課程が中心のため、1・2年次に限ると高等教育機関の学生のうち、3割近くが専門学校で学んでいることになる。

一方、大学の学部生は2,645,837人で高等教育機関の8割を占める。前年から17,527人増加しており、その内訳は国公立が4,339人増、私立が13,188人増である。私立大学が前年のマイナス成長からプラスに転じたのは、年内入試の拡大やニーズの高いデジタル系学部の新設、定員増などが影響しているとみられる。

高等教育機関の学校数・学生数・入学者数（2025年度）

	学校数（校）				学生数（人）			
	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計
専門学校	8	174	2,476	2,658	231	19,572	549,304	569,107
	0.3%	6.5%	93.2%	100.0%	0.04%	3.4%	96.5%	100.0%
大学	85	103	624	812	435,622	149,758	2,060,457	2,645,837
	10.5%	12.7%	76.8%	100.0%	16.5%	5.7%	77.9%	100.0%
短期大学	0	14	278	292	0	4,576	62,964	67,540
	-	4.8%	95.2%	100.0%	-	6.8%	93.2%	100.0%

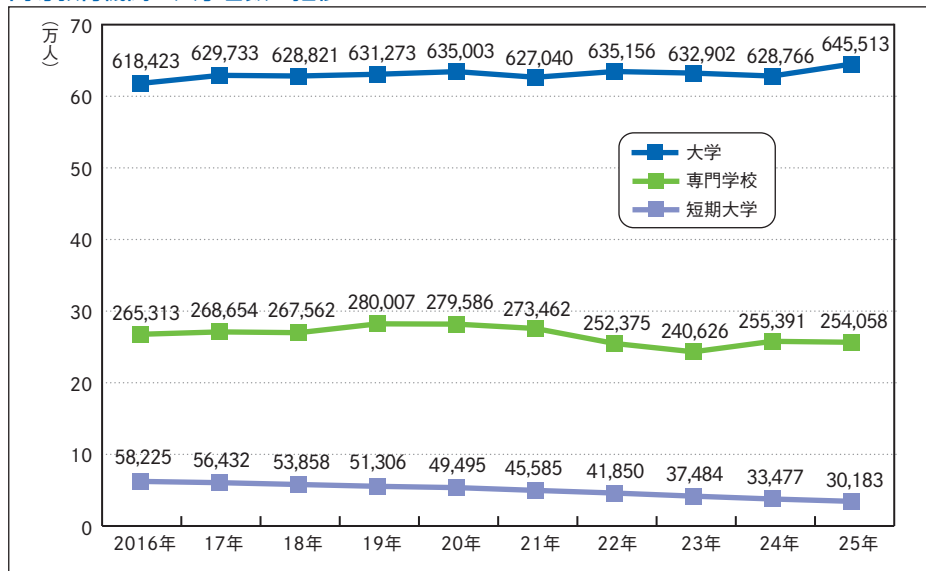
（注）大学の学生数は学部のみ、短期大学の学生数は本科のみ。

	入学者数（人）			
	国立	公立	私立	計
専門学校	110	7,044	246,904	254,058
	0.04%	2.8%	97.2%	100.0%
大学	99,924	36,138	509,451	645,513
	15.5%	5.6%	78.9%	100.0%
短期大学	0	2,165	28,018	30,183
	-	7.2%	92.8%	100.0%

高等教育機関の学校数・学生数の推移

	学校数（校）			学生数（人）		
	専門学校	大学	短期大学	専門学校	大学	短期大学
2016年	2,817	777	341	589,050	2,567,030	124,374
17年	2,822	780	337	588,223	2,582,670	119,728
18年	2,805	782	331	588,315	2,599,684	114,774
19年	2,805	786	326	597,870	2,609,148	109,120
20年	2,779	795	323	604,415	2,623,572	104,871
21年	2,754	803	315	607,029	2,625,688	99,416
22年	2,721	807	309	581,522	2,632,216	91,799
23年	2,693	810	303	555,342	2,632,775	83,585
24年	2,676	813	297	558,255	2,628,310	74,732
25年	2,658	812	292	569,107	2,645,837	67,540

高等教育機関の入学者数の推移



# 高等教育機関の現状（都道府県別）

## 専門学校は8地域で前年より増加

学校数の多い順に都道府県を並べると次のようになる。

〈専門学校〉①東京都 343校 ②大阪府 199校 ③愛知県 155校 ④北海道 141校 ⑤福岡県 138校。〈大学〉①東京都 143校 ②大阪府 58校 ③愛知県 53校 ④北海道 38校 ⑤兵庫県 35校。〈短期大学〉①東京都 32校 ②大阪府 19校 ③福岡県 17校 ④愛知県 16校 ⑤兵庫県 16校。いずれも上位3つを東京都、大阪府、愛知県の大都市圏が占めている。特に東京には、高等教育機関の13.8%（518校）が開校している。さらに東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県首都圏に広げると、総数の24.3%（915校）を占める。学種別内訳では、専門学校622校（23.4%）、大学231校（28.4%）、短期大学62校（21.2%）となり、3割近い大学と比較すると、専門学校と短期大学には若干、地方分散の傾向が見られる。

全国で見ると前年より専門学校数が増加したのは8地域10校。神奈川県3校を筆頭に、山形県・栃木県・山梨県・兵庫県・山口県・熊本県・沖縄県でそれぞれ1校ずつ増加した。減少したのは16地域27校。大分県が5校、大阪府が4校、東京都が3校減で、そのほか3地域が2校、10地域が1校減である。

## 高等教育機関の学生の約4割が東京で学ぶ

学生数でも、東京都、大阪府、愛知県が上位にランクされる。特に東京で学ぶ学生数は高等教育機関全体で824,517人。25.1%の割合で、4人に1人以上が東京で学んでいることになる。学種別に見ると、東京で学ぶ専門学校生は全体の21.1%、大学生が26.4%、短大生が8.8%。首都圏に広げると、専門学校32.4%、大学41.0%、短期大学19.6%となり、高等教育機関在籍者の39.0%が首都圏に集中している。

入学者数でも全体の38.2%が首都圏の高等教育機関に進学している。東京に限ると23.6%で、学種別では専門学校が22.0%、大学が24.9%、短期大学は8.9%の割合である。学生数・入学者数とも、東京や首都圏への集中率は大学の割合が最も高い。

高等教育機関の都道府県別学校数・学生数・入学者数(2025年度)

	専門学校			大学			短期大学		
	学校数	学生数	入学者数	学校数	学生数	入学者数	学校数	学生数	入学者数
北海道	141	23,195	9,988	38	79,392	19,317	13	2,478	1,135
青森県	22	1,625	655	10	14,575	3,262	5	712	323
岩手県	31	4,045	1,961	6	10,583	2,460	4	516	261
宮城県	60	15,827	7,143	15	48,366	11,810	5	1,990	859
秋田県	13	1,325	528	7	8,489	1,991	4	411	195
山形県	18	1,874	780	8	11,869	2,956	3	661	303
福島県	34	4,782	1,973	8	13,872	3,066	5	1,088	504
茨城県	63	9,962	4,830	11	26,911	6,445	3	440	195
栃木県	51	8,337	3,806	9	20,605	4,967	5	998	450
群馬県	58	10,395	4,576	15	27,191	6,964	7	1,063	545
埼玉県	97	20,119	9,394	28	102,651	27,513	11	2,547	1,095
千葉県	81	20,761	9,752	27	105,628	27,618	8	1,864	793
東京都	343	120,205	55,914	143	698,339	160,910	32	5,973	2,690
神奈川県	101	23,211	10,225	33	176,998	48,181	11	2,837	1,176
新潟県	74	13,703	5,954	22	28,593	6,835	5	1,269	574
富山県	18	2,352	991	5	10,976	2,546	2	769	329
石川県	33	4,431	1,992	14	27,854	6,698	4	856	386
福井県	18	1,470	700	6	9,781	2,389	1	284	139
山梨県	22	2,118	913	7	15,758	4,219	3	722	297
長野県	52	5,932	2,761	11	17,440	4,194	8	1,588	745
岐阜県	30	3,339	1,343	13	19,288	4,687	10	2,581	1,076
静岡県	77	13,524	5,742	14	33,116	8,039	5	1,266	562
愛知県	155	40,498	17,825	53	178,461	44,100	16	3,984	1,648
三重県	33	3,510	1,500	7	13,246	3,097	4	1,150	539
滋賀県	17	1,467	548	9	27,855	6,670	3	595	250
京都府	51	14,396	6,018	34	149,902	36,549	9	1,997	894
大阪府	199	61,284	28,009	58	239,379	60,009	19	6,271	2,982
兵庫県	83	18,419	8,054	35	113,271	27,269	16	3,235	1,318
奈良県	22	2,323	826	10	18,126	4,433	3	974	397
和歌山県	19	2,016	910	5	8,956	2,038	1	177	86
鳥取県	13	1,062	377	3	6,909	1,634	1	417	216
島根県	17	2,272	928	2	7,368	1,721	1	255	129
岡山県	45	8,396	3,668	18	37,121	9,013	8	1,414	532
広島県	62	11,787	5,205	20	53,202	13,261	4	908	404
山口県	35	3,224	1,172	10	18,988	4,712	5	721	355
徳島県	14	1,807	737	4	11,029	2,413	3	514	237
香川県	24	3,197	1,262	4	8,832	2,161	3	596	261
愛媛県	28	4,199	1,826	5	17,295	4,238	4	731	356
高知県	21	2,046	897	6	9,716	2,330	1	382	149
福岡県	138	39,388	17,520	34	110,502	27,288	17	4,509	2,069
佐賀県	21	2,592	1,054	2	7,639	1,846	3	730	350
長崎県	22	2,981	1,162	8	16,605	3,807	2	630	293
熊本県	46	6,616	2,802	9	24,444	5,991	2	328	129
大分県	35	3,184	1,304	5	15,603	3,433	5	1,640	758
宮崎県	32	3,778	1,633	7	9,161	2,148	2	460	238
鹿児島県	34	5,941	2,376	6	15,527	3,709	4	1,452	695
沖縄県	55	10,192	4,524	8	18,413	4,576	2	557	266
外国	-	-	-	-	12	-	-	-	-
合計	2,658	569,107	254,058	812	2,645,837	645,513	292	67,540	30,183

(注)大学の学生数、入学者数は学部のみ。短期大学の学生数、入学者数は本科のみ。

# 高等学校等卒業者の進路状況

## 高校等新卒者の進学率合計は約75% 専門学校は約14%

2025年度の高等学校等（全日制・定時制、および中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部を含む）の新卒者を合計すると955,335人。そのうち大学（学部）、短大（本科）、専門学校に進学したのは719,703人で、進学率は75.3%である。前年と同率だったが、一方で18歳人口を母数として文部科学省が算出している高等教育機関（高等専門学校4年在学者を含む）の進学率は87.5%になり、過去最高を更新した。

進学先別では大学（学部）が58.3%と最も高く、専門学校は14.4%、短期大学は2.6%。進学者を母数に割合を算出すると、大学77.4%、専門学校19.2%、短大3.4%となり、進学を希望する高校等新卒者の約2割が専門学校を選んでいる。18歳人口を母数に過年度卒を含めた専門学校進学率は23.7%になり、社会人の学び直しや大学を経て専門学校にというニーズの高まりもうかがえる。

一方、就職者数は136,576人で、卒業者総数の14.3%を占める。この10年は緩やかに下降している。

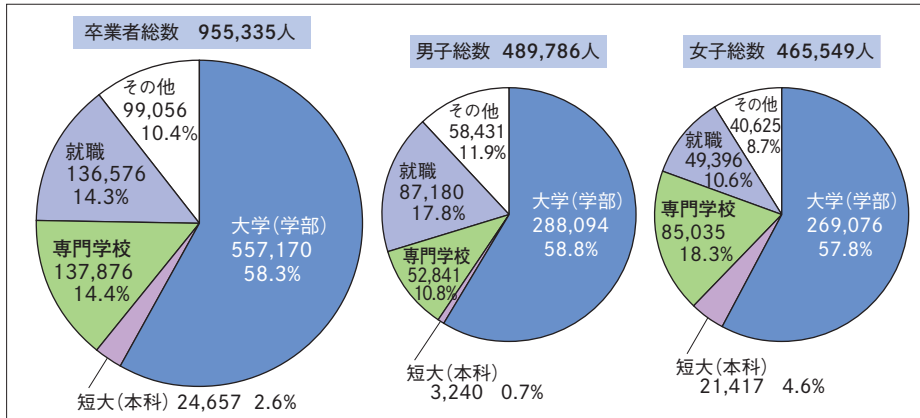
## 女子の高等教育機関進学率が4年連続で8割を超える

進路状況を男女別に見ると、高等教育機関（専門学校・大学・短期大学の3学種）の進学率は男子70.3%、女子80.7%で、男女とも高い水準にある。特に女子は4年連続で8割を超えている。学種別の男女傾向では男子の大学進学率が高く、女子を1.0ポイント上回っている。逆に専門学校は女子が男子より7.5ポイント高い。今年度は18.3%で、高校等新卒者の女子の2割近くが専門学校を選んでいる。就職率は男子17.8%、女子10.6%で、その差は7.2ポイントである。

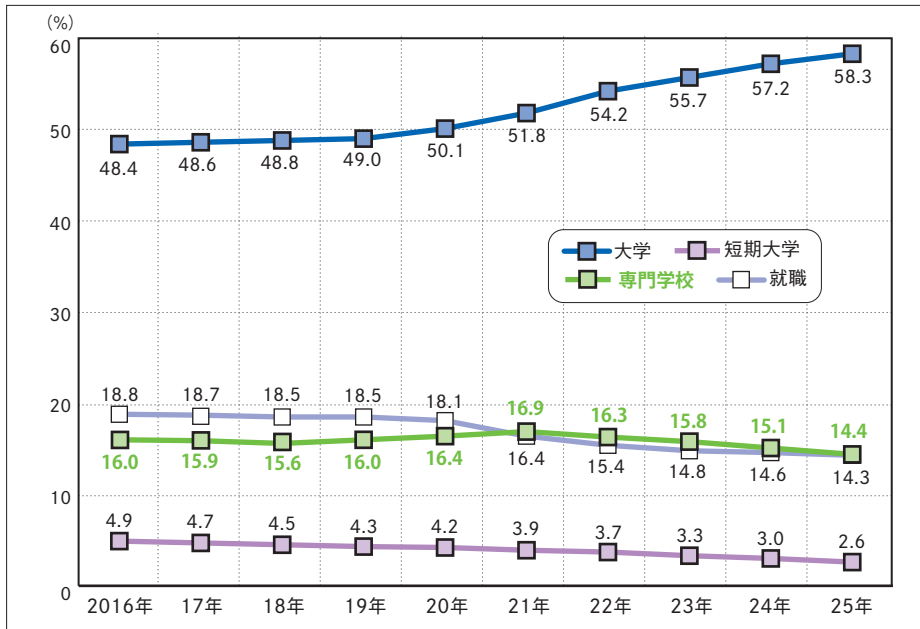
主な出身学科別に見ると、専門学校の進学率が高いのは、総合学科、商業科、工業科、普通科の順である。なかでも総合学科（27.7%）と商業科（27.0%）は3割近くが専門学校に進学している。また総合学科は専門学校の進学率が就職率を超えている。

なお、高等学校通信制の2024年度間の卒業者は91,809人に上り、前年より7千人近く増加して過去最多を更新した。そのうち進学を選んだのは47.2%で、進学先は専門学校が22.9%で最も多い。

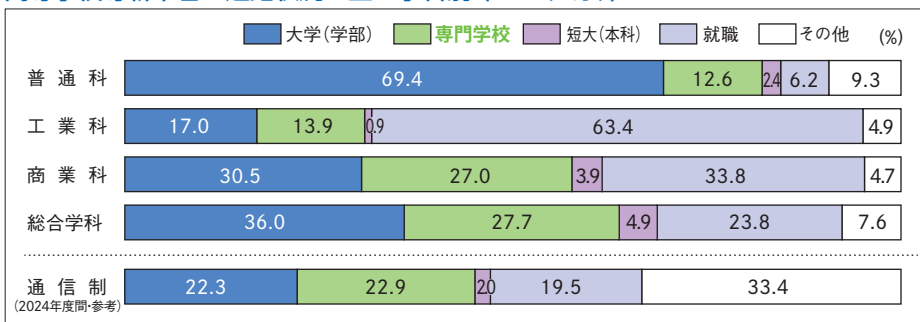
高等学校等新卒者の男女別進路状況（2025年3月卒）



高等学校等新卒者進路状況の推移



高等学校等新卒者の進路状況・主な学科別（2025年3月卒）



# 高等教育機関への進学率（都道府県別）

## 専門学校進学率が33地域で全国平均を上回る

2025年3月の高等学校等新卒者における専門学校、大学(学部)、短期大学(本科)の全国平均進学率は75.3%である。都道府県別に見ると進学率が8割を超えたのは5都府県で、京都府の84.1%を筆頭に、神奈川県(82.2%)、東京都(82.0%)、大阪府(80.8%)、埼玉県(80.1%)の順になる。千葉県(79.8%)と兵庫県(78.2%)は今年度8割をわずかに切ったものの、引き続き首都圏の1都3県および京阪神が上位を占める構図に変化はない。7割を上回ったのは29地域で、平均値の75.3%を超えたのは11地域である。

専門学校の進学率は14.4%。都道府県別では沖縄県と新潟県が22.5%、北海道が20.7%で、この3道県が2割を超えている。全国平均を超えたのは33地域。逆に全国平均未満の地域は低い順に、東京都(8.6%)、広島県(10.9%)、京都府(11.4%)など13都府県で、都市部のほうが低い傾向にある。

一方、大学進学率の全国平均は58.3%で、1位の東京都が72.5%、2位の京都府が70.3%と7割を超えている。全国平均未満になったのは36道県。専門学校と比べると大学進学率は明らかに都市部のほうが高い。

## 首都圏の専門学校進学者数は全国の約23%

実数で見ると、専門学校の進学者数が最も多いのは神奈川県の8,514人。以下、東京都(8,403人)、大阪府(8,134人)、埼玉県(7,815人)と続く。首都圏の1都3県に絞ると合計は32,065人で、全国の23.3%を占めている。

一方、大学では首都圏1都3県に専門学校より8.0ポイント多い31.3%(174,667人)が進学している。進学者の実数は東京都(71,252人)が群を抜いており、東京都だけで12.8%に達している。以下、神奈川県(42,503人)、大阪府(41,904人)、愛知県(36,315人)、埼玉県(33,025人)の順で、東京都を含む5地域が3万人を超えている。

高等教育機関の進学率が前年より上昇したのは23地域。前年比1.0ポイント以上プラスになったのは7県で、なかでも大分県は専門学校、大学ともに進学率がアップし、唯一2ポイント台の伸びを記録した。

高等学校等卒業者の都道府県別高等教育機関進学率(2025年3月卒)

	2025年3月 卒業生数	専門学校			大学(学部)			高等教育機関進学率※	
		進学者数	進学率	進学率前年比	進学者数	進学率	進学率前年比	進学率	進学率前年比
北海道	36,049	7,473	20.7	-1.2	17,898	49.6	1.6	72.8	-0.1
青森県	9,179	1,369	14.9	0.6	4,450	48.5	1.0	66.9	1.0
岩手県	9,386	1,744	18.6	0.7	4,174	44.5	0.6	66.6	1.1
宮城県	17,568	2,778	15.8	-1.5	9,158	52.1	1.1	71.0	-0.5
秋田県	6,824	1,187	17.4	0.0	2,911	42.7	-0.4	64.7	-0.7
山形県	8,556	1,631	19.1	-0.6	3,882	45.4	-0.1	68.1	-0.9
福島県	14,002	2,275	16.2	-0.2	6,519	46.6	1.8	66.8	1.1
茨城県	23,189	3,662	15.8	-0.8	12,745	55.0	0.1	72.3	-0.8
栃木県	15,380	2,538	16.5	-0.6	8,156	53.0	0.5	72.3	-0.5
群馬県	15,270	2,588	16.9	-1.2	8,359	54.7	1.4	74.9	0.2
埼玉県	52,394	7,815	14.9	-1.2	33,025	63.0	1.5	80.1	-0.1
千葉県	45,148	7,333	16.2	-0.9	27,887	61.8	0.9	79.8	-0.4
東京都	98,269	8,403	8.6	-0.6	71,252	72.5	0.8	82.0	0.0
神奈川県	63,441	8,514	13.4	-0.9	42,503	67.0	1.3	82.2	0.1
新潟県	16,672	3,747	22.5	-1.0	8,448	50.7	1.0	76.5	0.0
富山県	7,911	1,176	14.9	-0.9	4,159	52.6	2.0	72.5	0.2
石川県	9,250	1,095	11.8	-0.9	5,402	58.4	2.0	74.1	0.2
福井県	6,583	889	13.5	-1.6	3,747	56.9	0.9	73.8	-0.8
山梨県	6,949	1,175	16.9	-0.4	3,992	57.4	0.9	77.6	-0.5
長野県	16,639	3,182	19.1	-0.5	8,274	49.7	1.1	73.7	-0.1
岐阜県	16,091	2,158	13.4	-0.3	9,136	56.8	1.4	73.9	0.5
静岡県	29,161	4,202	14.4	-0.6	15,856	54.4	0.3	71.0	-0.7
愛知県	58,979	7,135	12.1	-0.1	36,315	61.6	1.5	75.6	1.0
三重県	13,945	1,877	13.5	-0.8	7,141	51.2	1.4	68.2	-0.1
滋賀県	11,925	1,762	14.8	-0.7	6,745	56.6	0.7	74.6	-1.1
京都府	21,333	2,430	11.4	-0.6	14,988	70.3	1.0	84.1	-0.2
大阪府	64,451	8,134	12.6	-0.6	41,904	65.0	1.0	80.8	0.2
兵庫県	40,779	4,845	11.9	-0.4	26,206	64.3	0.1	78.2	-0.8
奈良県	10,249	1,252	12.2	0.1	6,183	60.3	-0.1	75.2	-0.1
和歌山県	7,169	1,159	16.2	-0.3	3,839	53.6	1.2	72.4	0.5
鳥取県	4,554	785	17.2	-1.3	2,071	45.5	1.8	67.8	-0.4
島根県	5,538	1,094	19.8	-1.2	2,618	47.3	3.0	70.5	1.2
岡山県	15,643	2,459	15.7	-0.6	8,356	53.4	1.7	71.7	0.4
広島県	21,681	2,364	10.9	-0.9	13,926	64.2	2.0	77.0	0.8
山口県	9,756	1,415	14.5	-0.8	4,307	44.1	1.5	61.9	0.2
徳島県	5,406	722	13.4	-1.2	2,937	54.3	-0.7	70.8	-2.1
香川県	7,631	1,108	14.5	-1.4	4,111	53.9	1.6	71.8	-0.2
愛媛県	10,412	1,617	15.5	-0.8	5,748	55.2	2.1	73.4	0.6
高知県	5,410	808	14.9	0.8	2,754	50.9	0.8	69.5	1.3
福岡県	39,663	6,115	15.4	-0.2	21,278	53.6	1.1	72.4	0.3
佐賀県	7,217	1,129	15.6	-1.7	3,307	45.8	2.6	64.4	0.6
長崎県	10,675	1,737	16.3	0.6	4,795	44.9	0.5	64.3	0.9
熊本県	13,842	2,318	16.7	-1.7	6,485	46.9	1.8	65.1	-0.7
大分県	9,169	1,650	18.0	0.6	4,097	44.7	2.0	68.3	2.1
宮崎県	9,093	1,418	15.6	-1.2	3,896	42.8	1.6	62.2	0.2
鹿児島県	13,321	2,550	19.1	0.1	5,129	38.5	1.0	62.9	0.8
沖縄県	13,583	3,059	22.5	-2.4	6,101	44.9	2.2	69.8	-0.3
合計	955,335	137,876	14.4	-0.7	557,170	58.3	1.1	75.3	0.0

※高等教育機関進学率は、専門学校、大学(学部)、短期大学(本科)進学者の合計

# 高等教育機関卒業者の進路状況

## 専門学校卒の就職率は81.7%

2025年3月の専門学校卒業生の就職率は81.7%。前年より0.3ポイント増加し、引き続き8割台を維持している。大学は77.7%で、4年連続で上昇した。

文部科学省と厚生労働省が共同で行う就職状況の調査（2025年4月1日現在）によると、就職希望者数を母数とする就職率では専門学校が98.2%、大学が98.4%。いずれも前年より0.3ポイント増加し、企業の採用意欲の高さが数字にも表れている。

2024年度間の専門学校卒業生で、「専門分野に関連した仕事」に就職した者は全体で75.4%。分野別で最も高いのは医療関係の90.0%である。以下、教育・社会福祉関係89.4%、衛生関係85.8%と続き、この3分野が引き続き8割を超えている。前年より就職率が伸びたのは、医療関係を含め農業関係（78.9%）、教育・社会福祉関係（89.4%）、文化・教養関係（51.5%）の4分野である。

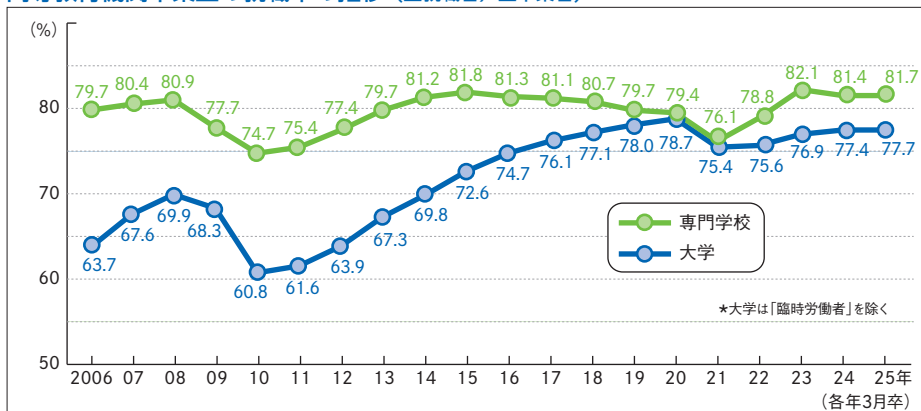
一方、2025年3月時点で就職した大学卒業生を出身学部系統別に見ると、就職率が8割を超えているのは家政系（91.2%）、教育系（89.6%）、社会科学系（87.6%）、人文科学系（84.2%）の4系統で、8割を超えている。一定数が大学院に進学する工学系、理学系の就職率は相対的に低い傾向が続いている。

## 専門学校入学者の4.7%が大学等卒業者

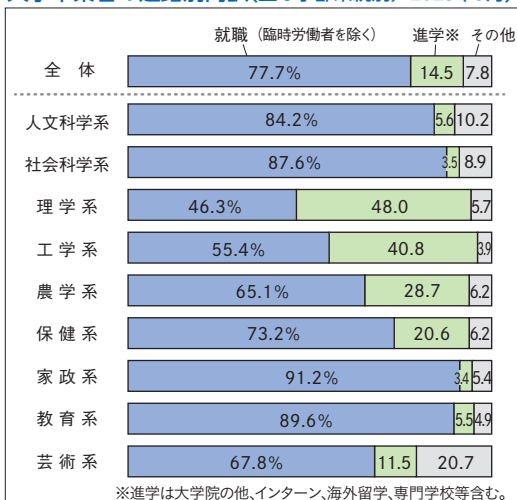
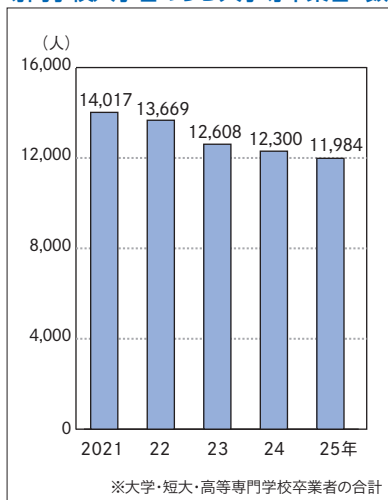
大学等の卒業後に専門学校に入学する者は11,984人で、入学者総数の4.7%を占めている。就職状況が悪い時には専門学校に進み、資格取得や専門知識の習得を目指す大学等卒業者が増加する傾向があるが、新卒市場が好調な近年は減少傾向にある。

一方、専門学校から大学への編入学者数も3年連続で減少している。2025年は1,075人となり、前年より41人減少した。2026年から改正学校教育法が施行され、授業時数制が中心の専門学校の多くが単位制に移行する。大学と同じ単位制になると大学編入のアクセスも円滑になることから、2026年以降、編入学者の動向がどのように変化するか注目される。

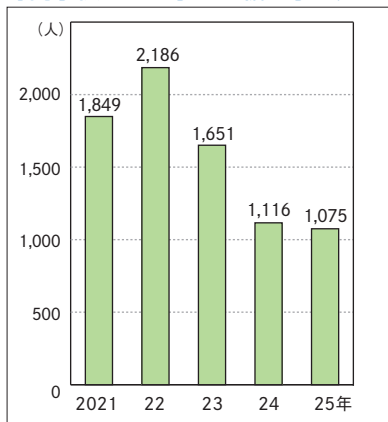
高等教育機関卒業生の就職率の推移（全就職者／全卒業生）



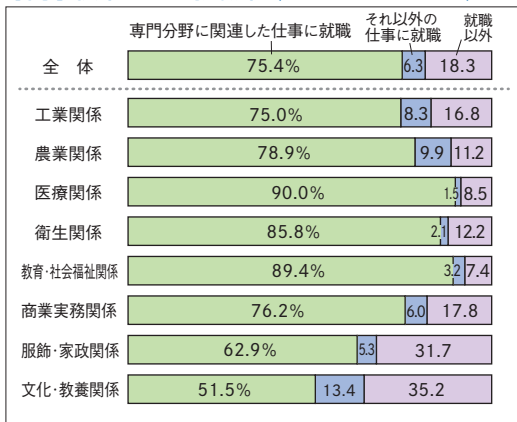
専門学校入学者のうち大学等卒業生※数 大学卒業生の進路別内訳(主な学部系統別／2025年3月)



専門学校から大学への編入者数



専門学校卒業生の就職率（分野別／2024年度間）



# 専門学校数・学生数（都道府県別・修業年限別）

## 専門学校の約46%が職業実践専門課程認定校

全国に2,658校ある専門学校には569,107人の学生が学んでいる。都道府県別にみると前年より学生数が増えたのは25地域。なかでも関東地方の1都6県はすべて前年比増になり、特に茨城県・埼玉県・千葉県・東京都は1千人以上増加した。他に1千人以上伸びたのは福岡県(1,461人増)である。学生数が最も多いのは東京都の120,205人で、大阪府61,284人、愛知県40,498人が続く。

また、専門学校において企業等と連携し、実践的な職業教育に取り組む修業年限2年以上の学科は、文部科学大臣により「職業実践専門課程」に認定されているが、2026年3月31日現在、職業実践専門課程を設置する学校数は1,218校。前年より93校増え、全国の45.8%を占めている。都道府県別の認定校数は、多い順に①東京都179校、②大阪府113校、③北海道および福岡県76校、⑤愛知県65校——となる。地域別の認定校割合から見ると、新潟県63.5%を筆頭に、宮城県(61.7%)、群馬県(58.6%)、徳島県・高知県(ともに57.1%)など、全国16地域が5割以上になり、認定校は必ずしも都市圏に偏っているわけではない。職業実践専門課程にかかる経費への都道府県補助について国から特別交付税措置も講じられており、今後も全国的な広がりが期待される。

単位制学科に在籍する学生数は185,925人で、全専門学校生(569,107人)の32.7%を占める。なお専門学校はこれまで授業時数制が中心だったが、学校教育法の改正により2026年度から単位制に移行する。

通信制は、大学では2025年4月に定員5千人の大規模校が開設されるなど顕著に増加しているが、専門学校では13地域のみで実施され、学生数も981人と小規模である。

## 学科数・学生数とも2年制課程が過半数

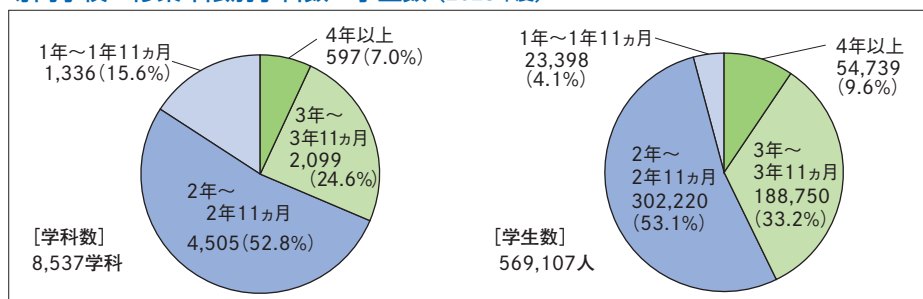
専門学校の学科を修業年限別にみると、最も多いのは「2年～2年11ヵ月」で、4,505学科と全体の52.8%を占める。学生数も「2年～2年11ヵ月」が最多の302,220人で全体の53.1%を占め、学科・学生数とも過半数に達している。これに「3年～3年11ヵ月」を加えると、学科では77.4%、学生数では86.3%に上り、専門学校教育の中心が2年制および3年制課程にあることが分かる。

都道府県別専門学校数・学生数(2025年度)

	学校数(前年比増減)		内、職業実践専門課程設置校数※ (前年比増減)と全体に占める割合		学生数(前年比増減)		内、単位制 学科学学生数		内、通信制 学科学学生数	
	数	増減	数	割合	数	増減	数	増減	数	増減
北海道	141	(-1)	76	(3) 53.9%	23,195	(-184)	6,327		0	
青森県	22	(0)	6	(0) 27.3%	1,625	(-158)	1,061		0	
岩手県	31	(0)	17	(2) 54.8%	4,045	(7)	1,841		0	
宮城県	60	(0)	37	(3) 61.7%	15,827	(360)	7,876		0	
秋田県	13	(0)	4	(1) 30.8%	1,325	(-64)	754		0	
山形県	18	(1)	7	(0) 38.9%	1,874	(37)	946		0	
福島県	34	(-1)	12	(2) 35.3%	4,782	(-4)	2,794		0	
茨城県	63	(0)	18	(1) 28.6%	9,962	(1,046)	5,277		57	
栃木県	51	(1)	20	(3) 39.2%	8,337	(520)	4,329		0	
群馬県	58	(-1)	34	(4) 58.6%	10,395	(549)	5,077		0	
埼玉県	97	(0)	34	(1) 35.1%	20,119	(1,437)	4,106		0	
千葉県	81	(0)	33	(2) 40.7%	20,761	(1,349)	9,492		12	
東京都	343	(-3)	179	(17) 52.2%	120,205	(1,925)	25,096		444	
神奈川県	101	(3)	47	(3) 46.5%	23,211	(695)	4,326		84	
新潟県	74	(-1)	47	(11) 63.5%	13,703	(-407)	3,817		59	
富山県	18	(-2)	9	(1) 50.0%	2,352	(-41)	784		0	
石川県	33	(-1)	16	(1) 48.5%	4,431	(-17)	1,318		0	
福井県	18	(0)	6	(0) 33.3%	1,470	(-105)	696		0	
山梨県	22	(1)	6	(0) 27.3%	2,118	(-43)	1,246		0	
長野県	52	(-1)	23	(0) 44.2%	5,932	(277)	3,550		0	
岐阜県	30	(-1)	11	(1) 36.7%	3,339	(188)	1,905		0	
静岡県	77	(0)	39	(3) 50.6%	13,524	(547)	848		0	
愛知県	155	(-1)	65	(5) 41.9%	40,498	(3)	18,024		17	
三重県	33	(0)	9	(2) 27.3%	3,510	(-46)	2,283		0	
滋賀県	17	(0)	0	(0) 0.0%	1,467	(-30)	1,168		0	
京都府	51	(0)	27	(1) 52.9%	14,396	(436)	4,479		52	
大阪府	199	(-4)	113	(5) 56.8%	61,284	(375)	4,515		107	
兵庫県	83	(1)	30	(3) 36.1%	18,419	(988)	3,345		70	
奈良県	22	(-2)	4	(0) 18.2%	2,323	(-59)	1,009		0	
和歌山県	19	(0)	4	(0) 21.1%	2,016	(-50)	1,358		0	
鳥取県	13	(-1)	2	(0) 15.4%	1,062	(-155)	837		0	
島根県	17	(0)	7	(0) 41.2%	2,272	(79)	965		0	
岡山県	45	(0)	16	(0) 35.6%	8,396	(-120)	2,859		12	
広島県	62	(0)	27	(3) 43.5%	11,787	(322)	3,926		0	
山口県	35	(1)	11	(1) 31.4%	3,224	(60)	962		0	
徳島県	14	(0)	8	(1) 57.1%	1,807	(1)	723		0	
香川県	24	(0)	13	(1) 54.2%	3,197	(-146)	878		0	
愛媛県	28	(-1)	13	(0) 46.4%	4,199	(-68)	1,873		0	
高知県	21	(0)	12	(1) 57.1%	2,046	(-143)	958		0	
福岡県	138	(0)	76	(6) 55.1%	39,388	(1,461)	21,809		22	
佐賀県	21	(0)	4	(1) 19.0%	2,592	(-138)	2,065		0	
長崎県	22	(-2)	10	(0) 45.5%	2,981	(151)	1,361		14	
熊本県	46	(1)	17	(0) 37.0%	6,616	(-35)	3,301		0	
大分県	35	(-5)	18	(1) 51.4%	3,184	(-322)	1,419		0	
宮崎県	32	(0)	14	(1) 43.8%	3,778	(90)	2,204		0	
鹿児島県	34	(0)	6	(0) 17.6%	5,941	(-122)	3,286		0	
沖縄県	55	(1)	29	(2) 52.7%	10,192	(406)	6,852		31	
合計	2,658	(-18)	1,218	(93) 45.8%	569,107	(10,852)	185,925		981	

※職業実践専門課程設置校数は、文部科学省資料「令和8年3月現在」の認定状況から

専門学校の修業年限別学科数と学生数(2025年度)



# 専門学校数・学生数（分野別）

## 工業関係、文化・教養関係の学校数が増加

専門学校の中には複数の分野にわたり学科を設置するケースがあるため、分野別にカウントした学校数は累計 4,572 校になる。

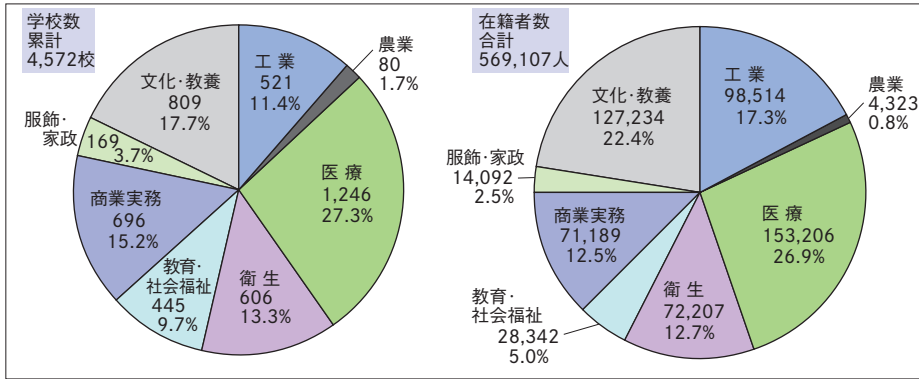
分野別で最も多いのは医療関係の 1,246 校で、全分野の 27.3% を占める。以下、文化・教養関係 809 校 (17.7%)、商業実務関係 696 校 (15.2%)、衛生関係 606 校 (13.3%)、工業関係 521 校 (11.4%) の上位 5 分野が続く。今年は工業関係が前年比で 18 校、文化・教養関係が 2 校増加した。衛生関係と服飾・家政関係は変わらず、農業関係、医療関係、教育・社会福祉関係、商業実務関係は減少している。

## 6 分野の学生数が前年より増加

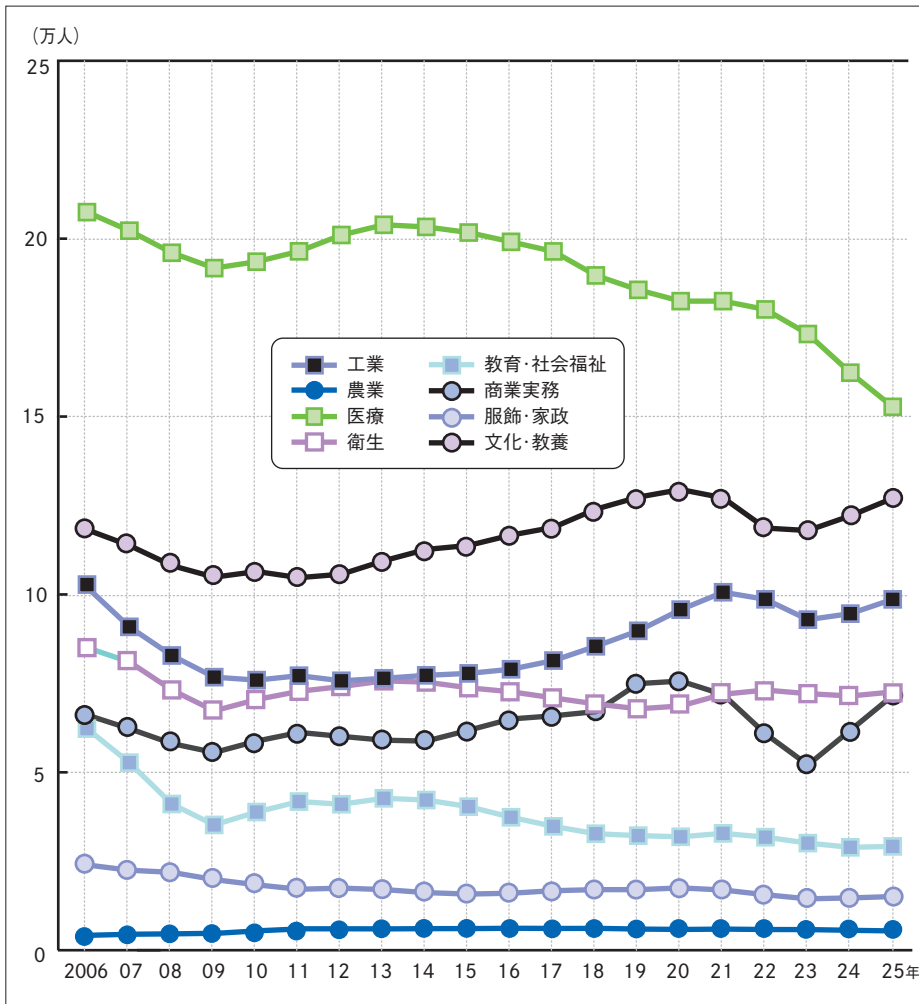
専門学校では工業関係、医療関係、文化・教養関係の 3 分野が 10 万人規模の学生数を有している。今年度の 3 分野の合計は 378,954 人で全体の 66.6% を占めている。なかでも学生数が最も多いのは医療関係の 153,206 人で、全体の 26.9% を占める。以下、文化・教養関係 127,234 人 (22.4%)、工業関係 98,514 人 (17.3%) と続く。3 分野のうち前年より学生数が増加したのは、学校数と同じく工業関係と文化・教養関係の 2 分野で、ともに 2 年連続のプラスである。今年度は工業関係が 4,058 人 (4.3 ポイント)、文化・教養関係が 4,987 人 (4.1 ポイント) 増え、なかでも工業関係は 2021 年以來の 10 万人台回復が目目である。国が重点分野として IT 系の AI・デジタル人材育成に力を入れるなかで、専門学校でも AI 関連学科の新設や既存学科の分野転換が続いていることが学生数増につながったとみられる。

工業関係、文化・教養関係以外にも、今年度は衛生関係、教育・社会福祉関係、商業実務関係、服飾・家政関係の 4 分野で前年より学生数が増加し、全 8 分野中の 6 分野がプラス成長という好結果になった。なかでも商業実務関係は前年に引き続き、今回も 1 万人近く (9,883 人) の学生数を増やし、占有率も 11.0% から 12.5% に拡大した。商業実務関係は比較的外国人留学生が多いことから、2023 年まではコロナ禍の影響が数値にも顕著に表われていたが、外国人留学生が戻ってきたことにより回復しているとみられる。衛生関係は前年比 1,141 人、教育・社会福祉関係は 270 人、服飾・家政関係は 395 人増加したが、商業実務関係の伸びが大きいので、いずれも占有率は前年と変わらない。

専門学校の分野別学校数・学生数の構成比(2025年度)



専門学校の分野別学生数の推移



# 専門学校の学生数の推移（工業／農業）

## 工業関係／「自動車整備」の学生数が2万人を超える

工業関係の学生数は2年連続で増加して98,514人。医療関係、文化・教養関係に次ぐ3番手の規模である。系統別では「自動車整備」「情報処理」「その他」の3系統がいずれも2年連続で増加した。

学生数が最も多い系統は「情報処理」の38,049人で、前年比2,270人増、率にして6.3ポイント増加し、占有率も分野内の38.6%と4割近くを占めている。生成AIをはじめとする急速な技術革新を背景に、デジタル人材育成の必要性が一段と高まったことから、工業関係に含まれるIT関連学科の新設や学生増が相次いだことが大きい。さらに文部科学省が、ビジネス学科やデザイン学科などIT化が進む実務分野のカリキュラム高度化や適切な分野変更を進めており、既存学科の工業分野への変更も学生の流入を後押ししたとみられる。こうした動向の影響は、「情報処理」以外にも「その他」に反映されていると推測できる。

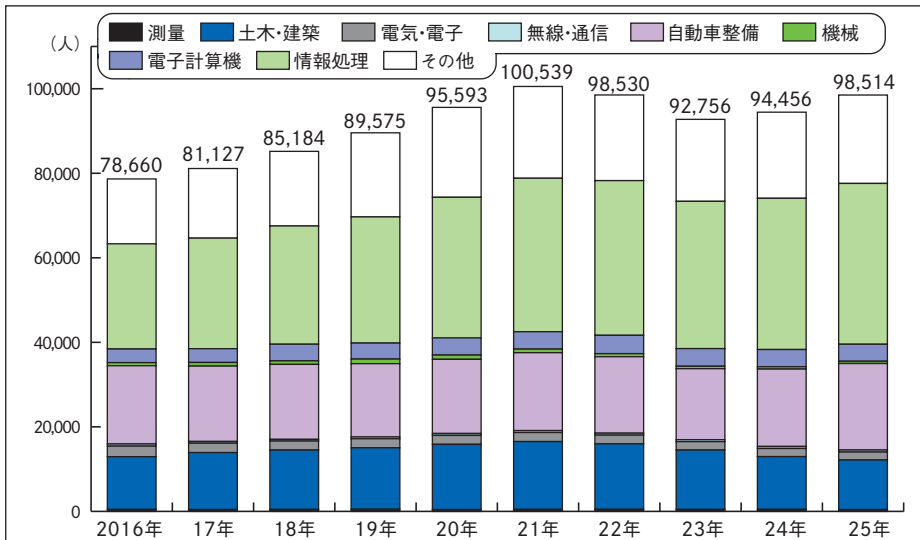
「自動車整備」は、前年比11.8ポイント増と伸び率が最も大きく、実数では2,160人増えて、この10年で初めて2万人台を突破した。関係内の構成比も20.8%と2割を超えている。グローバル市場では、特に東南アジアにおける日本車の整備需要の高まりを受けて、日本の自動車整備技術を学ぶ外国人留学生が増えていることが一因とみられる。また、2級以上の自動車整備士養成施設は大学にはないことから、整備技術が高度化する現在、専門学校の教育力がますます期待されている。

「情報処理」「その他」「自動車整備」に次いで学生数が多いのは「土木・建築」の11,730人だが、4年連続で前年比マイナスとなった。建造物の老朽化や耐震・復旧にともなう工事需要は依然として高いが、施工管理技術者などの現場仕事は労働環境が厳しいというイメージが払拭できず、若手を中心に深刻な人材不足に陥っている。需要と供給が不均衡になっているため、国は建設業の働き方改革を進めるとともに、現場の中核技術者を輩出する専門学校への期待を高めている。

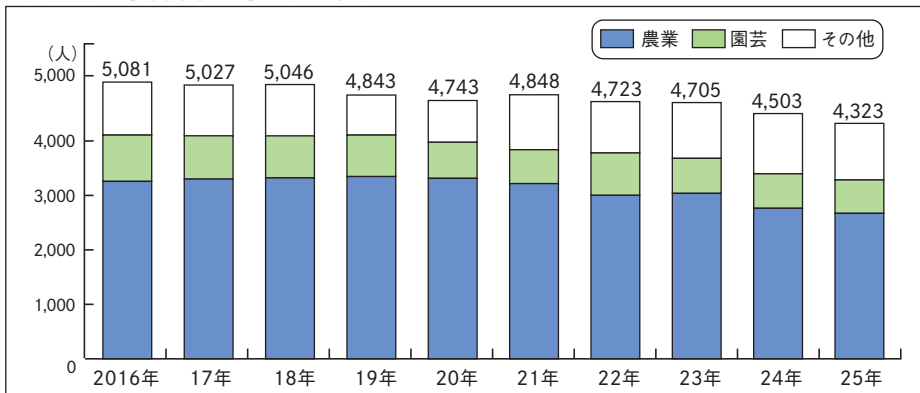
## 農業関係／「農業」が6割を超える

農業関係の学生数は4,323人で専門学校全体の0.8%である。そのうち「農業」の学生数が2,671人で、関係内の61.8%を占めている。

工業関係の学科系統別学生数の推移



農業関係の学科系統別学生数の推移



専門学校の学科系統別学生数(工業／農業)

工業関係	2016年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
測量	463	438	469	509	431	475	492	458	481	434
土木・建築	12,482	13,479	14,039	14,541	15,432	16,048	15,496	14,051	12,482	11,730
電気・電子	2,492	2,216	2,135	2,139	2,120	2,143	2,059	1,998	1,923	1,882
無線・通信	505	412	396	415	448	455	454	452	479	472
自動車整備	18,520	17,832	17,744	17,347	17,551	18,424	18,093	16,805	18,309	20,469
機械	735	860	828	1,095	1,002	854	731	580	561	536
電子計算機	3,227	3,256	3,942	3,775	4,067	4,114	4,338	4,170	4,065	4,023
情報処理	24,892	26,158	27,976	29,850	33,266	36,309	36,602	34,846	35,779	38,049
その他	15,344	16,476	17,655	19,904	21,276	21,717	20,265	19,396	20,377	20,919
計	78,660	81,127	85,184	89,575	95,593	100,539	98,530	92,756	94,456	98,514

農業関係	2016年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
農業	3,258	3,300	3,332	3,347	3,314	3,217	3,002	3,038	2,764	2,671
園芸	850	795	772	761	662	622	778	643	633	613
その他	973	932	942	735	767	1,009	943	1,024	1,106	1,039
計	5,081	5,027	5,046	4,843	4,743	4,848	4,723	4,705	4,503	4,323

# 専門学校の学生数の推移（医療／衛生）

## 医療関係／「看護」の学生数が約47%を占める

医療関係は8分野の中で最も学生数が多く、今年度は153,206人で全分野の26.9%を占める。関係内では全9系統中、「看護」の学生数が最多で72,094人。前年より5,341人減少したが、それでも関係内の47.1%を占めている。「看護」が減少しているのは、近年、大学の看護系学部・学科の創設が相次いだことが大きい。いわゆる看護系大学はこの10年で286大学・304課程に増え、入学定員も26,515人（2024年度）に上っている。一方で、やはり最短の3年間で看護師を目指せる専門学校の需要も少なからずあり、看護師へのキャリアチェンジを志す社会人も多く受け入れている。

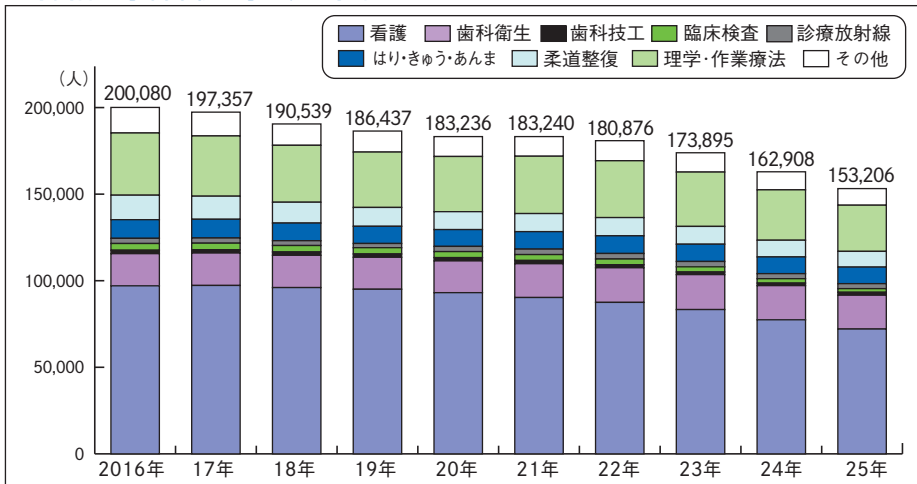
主に病院やクリニックなどの医療機関で働く職業のうち、医師と看護師を除く“コ・メディカル職”を養成するのは、「臨床検査」「診療放射線」「理学療法・作業療法」の3系統。合計で31,642人、関係内の約2割（20.7%）を占めている。なお理学療法士、作業療法士は、「その他」に含まれる言語聴覚士を加えたりハビリテーションの専門家として福祉施設などで働くケースも多い。「柔道整復」「はり・きゅう・あんま」もスポーツ施設や美容サロンなど、活躍の場が広がっている。また「歯科衛生」は、口腔内の健康や歯の美しさなどに対する意識の高まりを背景に好調に推移していたが、昨年から微減している。代わりに「歯科技工」が関係内で唯一増加し、前年から236人増えている。

## 衛生関係／「美容」は3年ぶり、「理容」は6年連続の増加

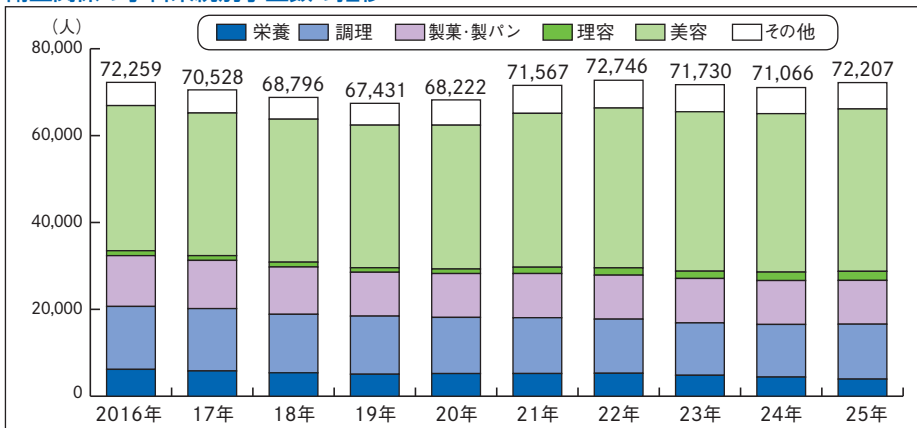
衛生関係は「美容」の学生数（37,387人）が最も多く、過半数に達している。今年度は3年ぶりに増加し、関係内の構成比も51.3%から51.8%に拡大した。学生規模は小さいながら近年プラス成長が続く「理容」は6年連続で増加し、ついに2千人台を突破した。

衛生関係の系統は大きく「ビューティビジネス」と「食」に分類できる。ビューティビジネスは「美容」と「理容」の合計で54.7%あり、さらにエステティシャンやネイリストなどの学科が含まれる「その他」（8.4%）を考えると、関係内の6割を超える学生が学んでいると推測される。一方、食系統で最も多いのは「調理」の12,642人。コロナ禍の影響もあり、この10年は減少基調にあったが、昨年からは2年連続で増加している。これにより「その他」を除く食の3系統内では、「調理」が47.4%、「製菓・製パン」が37.8%、「栄養」が14.8%の構成比になっている。

医療関係の学科系統別学生数の推移



衛生関係の学科系統別学生数の推移



専門学校の学科系統別学生数(医療/衛生)

医療関係	2016年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
看護	97,054	97,265	96,039	95,074	93,101	90,300	87,479	83,342	77,435	72,094
歯科衛生	18,567	18,735	18,633	18,454	18,339	19,512	19,997	20,175	19,727	19,523
歯科技工	1,990	1,845	1,947	1,929	1,908	1,890	1,791	1,533	1,465	1,701
臨床検査	3,883	3,833	3,711	3,617	3,470	3,397	3,266	2,978	2,546	2,105
診療放射線	2,990	2,999	2,774	2,434	3,006	3,153	3,202	3,090	2,913	2,880
はり・きゅう・あんま	10,764	10,812	10,198	9,917	9,710	10,096	10,197	9,969	9,655	9,569
柔道整復	14,148	13,331	12,032	10,892	10,342	10,437	10,532	10,275	9,642	9,082
理学・作業療法	35,928	34,799	32,874	31,989	31,879	33,114	32,828	31,390	29,109	26,657
その他	14,756	13,738	12,331	12,131	11,481	11,341	11,584	11,143	10,416	9,595
計	200,080	197,357	190,539	186,437	183,236	183,240	180,876	173,895	162,908	153,206

衛生関係	2016年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
栄養	6,183	5,821	5,397	5,065	5,218	5,229	5,287	4,821	4,414	3,945
調理	14,488	14,352	13,465	13,379	12,929	12,843	12,460	12,058	12,111	12,642
製菓・製パン	11,694	11,098	10,893	10,094	10,098	10,178	10,127	10,233	10,109	10,081
理容	1,133	1,098	1,113	1,039	1,047	1,454	1,678	1,680	1,947	2,086
美容	33,417	32,839	32,917	32,834	33,114	35,423	36,802	36,706	36,477	37,387
その他	5,344	5,320	5,011	5,020	5,816	6,440	6,392	6,232	6,008	6,066
計	72,259	70,528	68,796	67,431	68,222	71,567	72,746	71,730	71,066	72,207

# 専門学校の学生数の推移(教育・社会福祉／商業実務)

## 教育・社会福祉関係／「介護福祉」が1万人台を回復

教育・社会福祉関係の学生数は28,342人で、4年ぶりに増加した。全分野に占める割合は5.0%である。

教育系統では「保育士養成」と「教員養成」の合計が14,799人で、関係内の52.2%を占める。認定こども園の普及を背景に、保育士と幼稚園教諭両方の資格を持つ「保育教諭」への需要が増しているが、「教員養成」に分類される学科においてはもともと保育士資格を同時取得できる場合が多い。また保育士は家賃補助など、各自治体の手厚い公的支援を施していることから、今後もこの両系統の学生数の推移が注目される。

福祉系統では「介護福祉」と「社会福祉」の合計が12,929人で、関係内の45.6%を占めている。うち「介護福祉」は2年連続の増加で、前年比伸び数も364人から1,129人に拡大し、4年ぶりに1万人台を回復した。専門学校を卒業した外国人が日本で介護業務に就けるようになったことから、コロナ禍を経て再び外国人留学生が増加したことが好調の一因と推測できる。

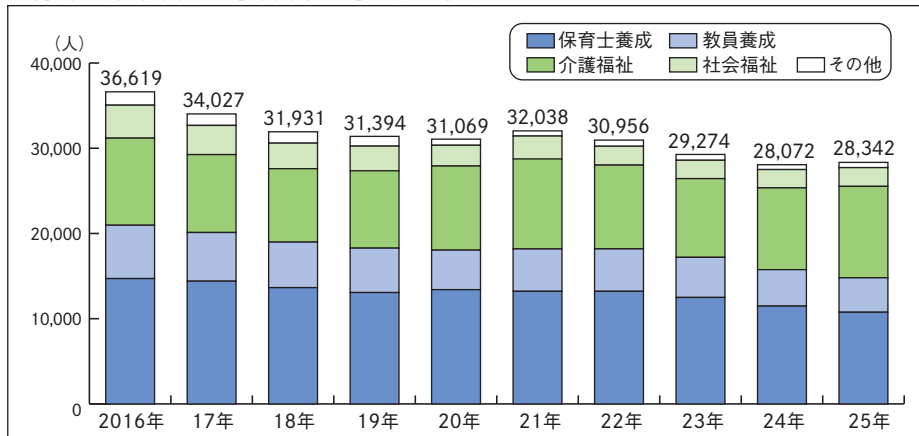
## 商業実務関係／「旅行」が引き続き系統内トップに

商業実務関係の学生数は71,189人。2年連続で前年比プラスになり、9,883人(16.1ポイント)増えて4年ぶりに7万人台を回復している。系統内の学生数も全8系統中7系統で前年を上回っている。

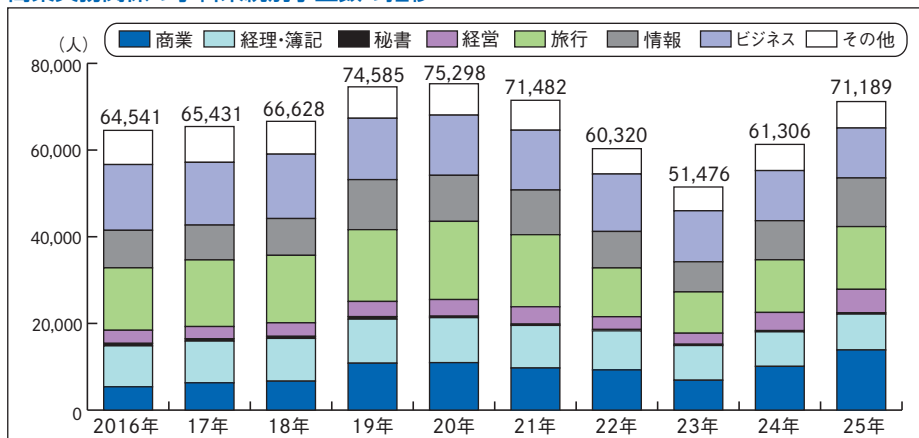
学生数が1万人を超えているのは、順に「旅行」(14,474人)、「商業」(13,880人)、「ビジネス」(11,528人)、「情報」(11,221人)の4系統で、前年、トップに返り咲いた「旅行」がさらに伸びて首位を維持した。「旅行」は、鉄道や航空、ホテルなど観光系の職業を目指す学科系統が多いため、コロナ禍では大きな影響を受けていたが、社会経済活動の正常化に加え、インバウンド需要(訪日外国人旅行)の拡大を背景に、学生数も大きく増加したとみられる。

前年比プラスの7系統を伸び率順に並べると、「商業」が37.5ポイント、「経営」が28.8ポイント、「情報」が24.3ポイント、「旅行」が19.2ポイントとなる。「商業」「経営」「情報」は、いずれも比較的外国人留学生が多い系統で、ここでもコロナ後の回復が続いていることは明らかだ。学生数が前年より減少したのは「ビジネス」の38人減のみで、縮小率も0.3ポイントにとどまり、全体的に好調である。

教育・社会福祉関係の学科系統別学生数の推移



商業実務関係の学科系統別学生数の推移



専門学校の学科系統別学生数(教育・社会福祉／商業実務)

教育・社会福祉関係	2016年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
保育士養成	14,708	14,403	13,646	13,069	13,409	13,211	13,212	12,494	11,482	10,760
教員養成	6,261	5,713	5,342	5,211	4,639	4,973	4,977	4,706	4,270	4,039
介護福祉	10,216	9,140	8,614	9,080	9,870	10,561	9,837	9,236	9,600	10,729
社会福祉	3,869	3,423	2,997	2,891	2,432	2,690	2,209	2,152	2,149	2,200
その他	1,565	1,348	1,332	1,143	719	603	721	686	571	614
計	36,619	34,027	31,931	31,394	31,069	32,038	30,956	29,274	28,072	28,342

商業実務関係	2016年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
商業	5,383	6,304	6,682	10,825	10,956	9,717	9,279	6,899	10,091	13,880
経理・簿記	9,440	9,620	9,862	10,160	10,374	9,824	9,008	8,002	7,968	8,271
秘書	577	541	473	586	344	306	323	291	292	324
経営	3,021	2,818	3,122	3,499	3,838	3,998	2,932	2,551	4,185	5,390
旅行	14,400	15,367	15,570	16,562	18,033	16,627	11,258	9,526	12,140	14,474
情報	8,661	8,043	8,495	11,547	10,627	10,311	8,419	6,956	9,025	11,221
ビジネス	15,177	14,476	14,851	14,159	13,889	13,798	13,256	11,761	11,566	11,528
その他	7,882	8,262	7,573	7,247	7,237	6,901	5,845	5,490	6,039	6,101
計	64,541	65,431	66,628	74,585	75,298	71,482	60,320	51,476	61,306	71,189

# 専門学校の学生数の推移(服飾・家政／文化・教養)

## 服飾・家政関係／「和洋裁」「ファッションビジネス」で97%

服飾・家政関係は「和洋裁」の学生数が1万人以上(11,376人)と圧倒的で、関係内の80.7%を占めている。「和洋裁」に次いで学生が多いのは「ファッションビジネス」(2,277人)で、「和洋裁」と合計した服飾系統は96.9%に上る。「和洋裁」「ファッションビジネス」ともに前年より増加し、特に「和洋裁」は4年ぶりの増加となった。

## 文化・教養関係／「動物」が初めて2万人を突破

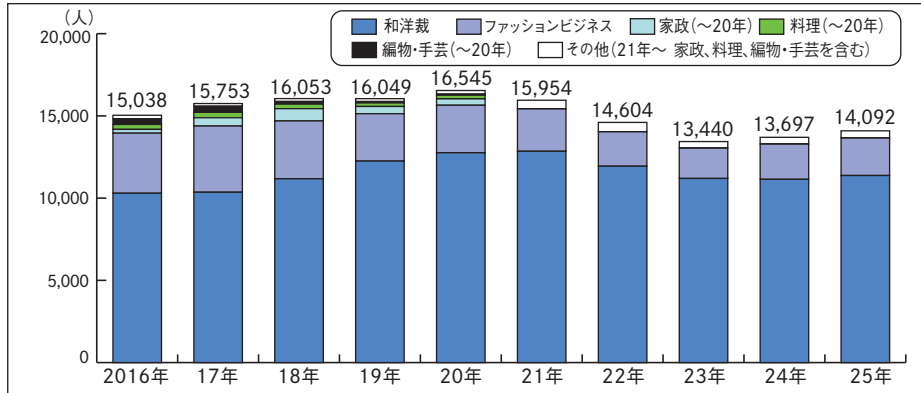
学生数は127,234人で、全8分野に占める割合は医療関係に次いで多く、22.4%である。全11系統が設置され、今年度は7系統が前年より増加している。

学生数が1万人を超えているのは5系統で、「その他」が最も多く31,592人。3年連続の増加に加え、前年より3,309人増、11.7ポイント伸びたため、関係内の構成比も23.1%から24.8%に拡大した。「その他」にはアニメ、マンガ、ゲームなど若者に人気のコンテンツ産業関連の学科が含まれる。また、日本語学科を持つ国際ビジネス系の学科も多いことから、外国人留学生を呼び込んだと推測される。

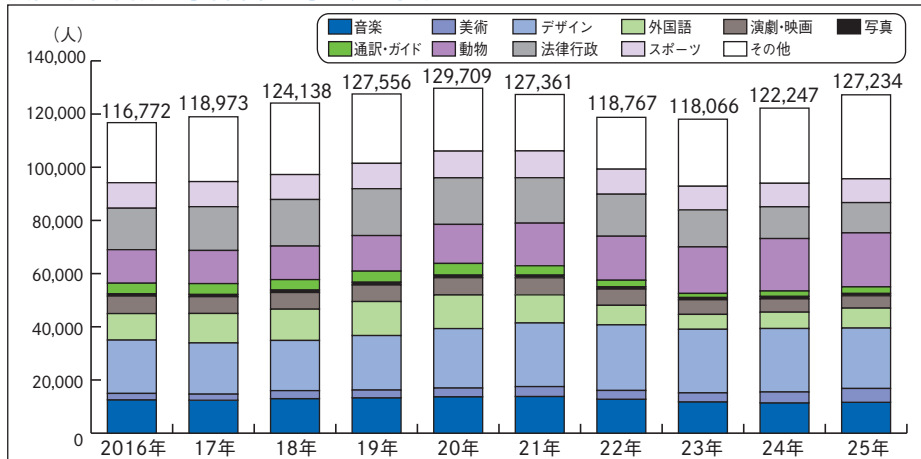
「その他」に続く上位3位は「デザイン」(22,710人)、「動物」(20,301人)の順になる。「デザイン」は前年より1,164人減になったものの、引き続き2万人を超える規模を維持している。一方、8年連続のプラス成長を記録したのが「動物」である。前年より2.9ポイント、574人増加し、統計開始以来、初めて2万人台を突破した。好調の要因の1つは国家資格として「愛玩動物看護師」が創設されたことによる。国家試験に対応したカリキュラムによる学科新設や改組も増えていることから、今後も学生数は増加すると考えられる。他に学生数が1万人規模の系統は「音楽」の11,610人、「法律行政」の11,395人である。

前年比プラスになった系統は、「その他」と「動物」に加え、「音楽」「美術」「外国語」「通訳・ガイド」「スポーツ」である。なかでも「外国語」は、学生規模は7,496人とまだ回復途上にあるものの、今年度は全系統で最も高い22.1ポイント(1,355人増)の伸び率を示している。これも留学需要や国際交流の再活性化を背景にしたものと推測できる。「通訳・ガイド」(2,476人)も2年連続の増加となり、インバウンド需要の高まりを反映している。

服飾・家政関係の学科系統別学生数の推移



文化・教養関係の学科系統別学生数の推移



専門学校の学科系統別学生数(服飾・家政／文化・教養)

服飾・家政関係	2016年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
和洋裁	10,298	10,359	11,178	12,254	12,758	12,851	11,942	11,197	11,144	11,376
ファッションビジネス	3,654	4,027	3,516	2,881	2,891	2,573	2,091	1,840	2,139	2,277
家政	229	503	745	438	387	192	69	67	67	97
料理	299	329	278	217	222	3	3	2	2	3
編物・手芸	349	373	160	84	70	51	154	5	6	4
その他	209	162	176	175	217	284	345	329	339	335
計	15,038	15,753	16,053	16,049	16,545	15,954	14,604	13,440	13,697	14,092

文化・教養関係	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
音楽	12,553	12,383	12,994	13,308	13,705	13,802	12,767	11,788	11,407	11,610
美術	2,389	2,287	2,995	2,899	3,252	3,708	3,292	3,353	4,072	5,195
デザイン	20,054	19,259	18,873	20,497	22,362	23,924	24,663	23,919	23,874	22,710
外国語	9,967	11,079	11,757	12,793	12,639	10,572	7,353	5,604	6,141	7,496
演劇・映画	6,598	6,310	6,271	6,223	6,492	6,417	6,107	5,497	5,007	4,651
写真	824	838	930	1,039	987	1,011	883	853	923	872
通訳・ガイド	4,001	4,082	3,918	4,157	4,386	3,515	2,444	1,534	2,029	2,476
動物	12,610	12,468	12,616	13,388	14,679	16,029	16,550	17,489	19,727	20,301
法律行政	15,599	16,461	17,513	17,633	17,514	17,085	15,808	13,927	11,936	11,395
スポーツ	9,590	9,437	9,378	9,522	10,049	10,073	9,410	8,889	8,848	8,936
その他	22,492	24,281	26,806	26,097	23,644	21,225	19,490	25,213	28,283	31,592
計	116,772	118,973	124,138	127,556	129,709	127,361	118,767	118,066	122,247	127,234

# 高等専修学校の現状

## 370校に約3万2千人が学ぶ

2025年の高等専修学校（専修学校高等課程）の数は370校。内訳は国立が1校、公立が4校で、私立が365校と全体の98.6%を占めている。多様な生徒のニーズに柔軟かつ迅速に対応する私学教育が、小規模ながらも後期中等教育における多様な学習機会の提供に大きな役割を果たしていることは間違いない。

生徒数は32,239人で、99.1%の31,964人が私立に在籍する。少子化を背景に近年は減少基調にあるが、下降幅は緩やかで3万人規模を堅持している。高等専修学校の特色である職業教育や、生徒一人ひとりに目が行き届く少人数教育は、普通高校とは異なる役割を担う学校種として後期中等教育に欠かせない存在になっており、国は高等専修学校のさらなる振興に向けた事業を積極的に行うほか、特別交付税による地方財政措置を講じている。入学者数も私立が12,055人と圧倒的で、全体数（12,154人）の99.2%に達している。

修業年限別の学科分類では484学科中、5割を超える278学科（57.4%）が3年制以上になる。最も多いのは3年～3年11ヵ月の274学科（56.6%）で過半数を占める。生徒数の割合ではさらに拡大し、3年～3年11ヵ月に全体の84.0%、27,095人が在籍している。3年～3年11ヵ月の1学科あたりの平均生徒数は98.9人で、1学年あたり約33人の少人数教育である。

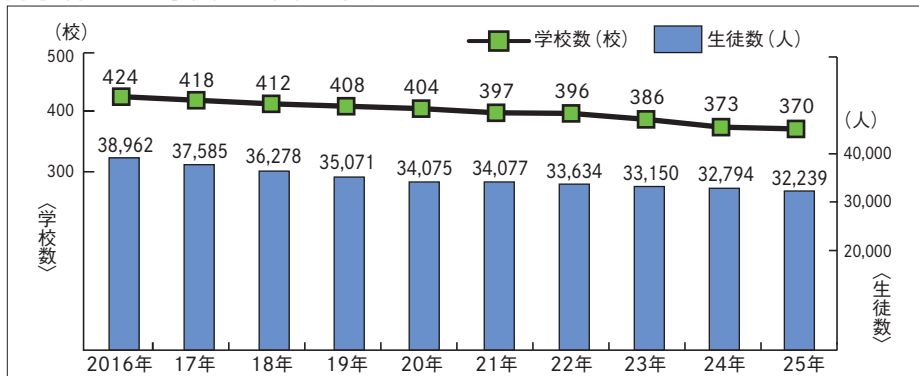
## 「文化・教養」の生徒数が9年連続で増加

分野別に見ると商業実務関係（8,074人）と文化・教養関係（7,402人）の生徒数が群を抜いて多く、全体の占有率も商業実務関係は25.0%、文化・教養関係は23.0%といずれも2割を超えている。なかでも文化・教養関係は9年連続で増加し、この10年で約2倍に増えた。興味関心が多様化する現代の若者に、文化・教養関係の学びの幅広さが人気を博している。

一方、商業実務関係も2年連続で増加し、今年度は5年ぶりに8千人台を回復した。そのほか工業関係と衛生関係が前年より増加した。

前年比マイナスになったのは農業関係、医療関係、教育・社会福祉関係、服飾・家政関係の4分野である。特に医療関係は920人減少して4千人台前半まで下がっている。高等専修学校の医療関係は、近年縮小傾向にある准看護師の養成学科が多いことが影響しているとみられる。

高等課程を置く学校数・生徒数の推移



高等課程の学校数・学科数・生徒数・入学者数(2025年度) 高等課程の修業年限別学科数・生徒数(2025年度)

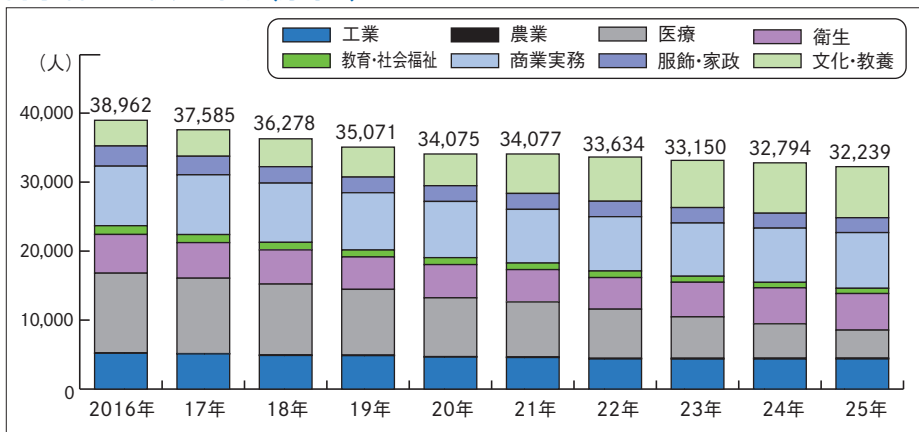
	国立	公立	私立	計
学校数	1	4	365	370
	0.3%	1.1%	98.6%	100%
学科数	1	5	478	484
	0.2%	1.0%	98.8%	100%
生徒数	7	268	31,964	32,239
	0.02%	0.8%	99.1%	100%
入学者数	0	99	12,055	12,154
	-	0.8%	99.2%	100%

	1年～ 1年11ヵ月	2年～ 2年11ヵ月	3年～ 3年11ヵ月	4年以上	計
学科数	54	152	274	4	484
	11.2%	31.4%	56.6%	0.8%	100%
生徒数	434	4,701	27,095	9	32,239
	1.3%	14.6%	84.0%	0.03%	100%

高等課程の生徒数（分野別）

	2016年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
工業	5,189	5,102	4,872	4,847	4,634	4,573	4,363	4,347	4,355	4,365
農業	21	38	67	79	74	81	102	125	127	123
医療	11,590	10,932	10,280	9,529	8,516	7,974	7,117	5,995	4,980	4,060
衛生	5,612	5,157	4,954	4,697	4,819	4,690	4,581	5,016	5,215	5,302
教育・社会福祉	1,266	1,168	1,095	1,004	1,008	950	954	874	793	758
商業実務	8,635	8,658	8,587	8,305	8,145	7,781	7,871	7,714	7,858	8,074
服飾・家政	2,922	2,696	2,377	2,269	2,281	2,308	2,240	2,239	2,164	2,155
文化・教養	3,727	3,834	4,046	4,341	4,598	5,720	6,406	6,840	7,302	7,402
計	38,962	37,585	36,278	35,071	34,075	34,077	33,634	33,150	32,794	32,239

高等課程の生徒数の推移(分野別)



# 専修学校一般課程の現状

## 生徒数が8年ぶりに増加し2万人台に

一般課程を置く専修学校の学校数は124校。国公立の設置者は無く、すべて私立である。生徒数は20,280人で、今年度は8年ぶりにプラス成長に転じるとともに、前年比1,454人の大幅増で3年ぶりに2万人台を回復した。これにともない1校あたりの平均生徒数も148.2人から163.5人に拡大した。コロナ禍を経て、生涯学習やスキルのアップデートが必須となった社会構造の変化が反映されたとみられる。一般課程は1年制課程が多く、ほぼ1年制と思われる「1年～1年11ヵ月」が81.1%と全体の8割を超えている。生徒数では19,974人、98.5%が1年制に在籍している。

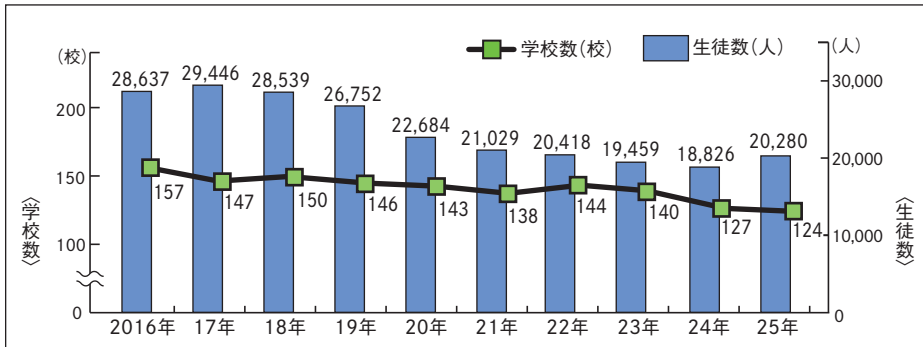
## 文化・教養関係の全系統が増加 うち「受験・補習」が94%

分野別の在籍者数では、文化・教養関係が20,002人と圧倒的で、全体の98.6%に達している。実数では前年より5,447人増加し、3年ぶりに2万人台を回復するとともに、関係内の全4系統で前年の生徒数を上回っている。文化・教養関係以外では、医療関係を除く6関係に生徒が在籍しており、その合計は278人、全体の1.4%に過ぎない。

最多の文化・教養関係を学科系統別に見ると、「受験・補習」が18,807人と突出している。関係内に占める割合は94.0%で、全関係でも92.7%である。「受験・補習」とはおおむね予備校や学習塾のことで、生徒は大学受験を目指す18歳前後がボリュームゾーンとなることから、少子化の進行により長期的には緩やかな減少傾向を示してきた。前年まで7年連続で減少していたが、今年度は前年比1,263人のプラスに転じている。これは中学受験の増加など通塾開始の低年齢化に加え、小学校で必須となった英語やプログラミング学習の強化など、『公教育』以外の学びのニーズが高まったことによると推測される。

「受験・補習」以外に生徒数が3桁以上を有しているのは、文化・教養関係の「美術」633人、「その他」495人で、「美術」は前年比106人、「その他」は73人増加している。そのほか、合計で164人と3桁を維持しているのが衛生関係。生徒が在籍する「調理・栄養」「美容・理容」「製菓・製パン」の3系統は手堅い資格職だが、入学資格を限定しない点を除けば、専門課程・高等課程との差別化が難しい。そのため、設置校自体が年々減っており、生徒数も基本的には減少基調にあるが、今年度は「調理・栄養」「美容・理容」が前年より生徒数を増やしている。

一般課程を置く専修学校の学校数・生徒数の推移



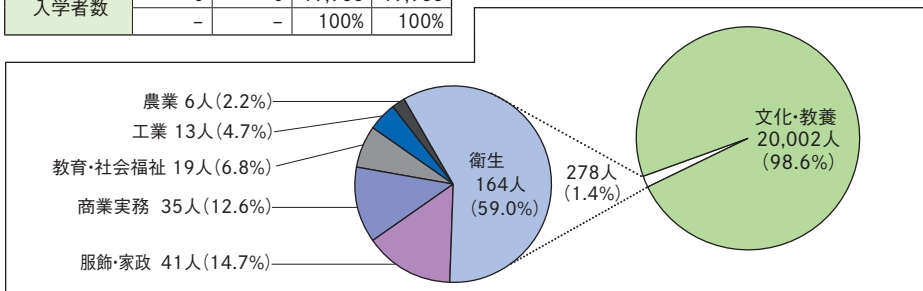
一般課程の学校数・学科数・生徒数・入学者数(2025年度)

	国立	公立	私立	計
学校数	0	0	124	124
学科数	0	0	222	222
生徒数	0	0	20,280	20,280
入学者数	0	0	19,988	19,988

一般課程の修業年限別学科数・生徒数(2025年度)

	1年～ 1年11ヵ月	2年～ 2年11ヵ月	3年～ 3年11ヵ月	計
学科数	180 81.1%	31 14.0%	11 5.0%	222 100%
生徒数	19,974 98.5%	200 1.0%	106 0.5%	20,280 100%

一般課程の分野別在籍者数(2025年度)



一般課程の学科系統別生徒数

	2016年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
工業関係合計	16	25	8	16	24	17	17	19	12	13
農業関係合計	0	0	0	0	0	0	7	4	4	6
医療関係合計	90	6	0	0	0	0	0	0	0	0
衛生関係合計	593	587	603	520	507	184	215	216	148	164
調理・栄養	152	147	132	132	138	110	124	117	82	87
美容・理容	306	324	362	316	282	35	47	70	52	72
製菓・製パン	121	103	109	72	87	39	44	29	14	5
その他	14	13	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・社会福祉関係合計	0	0	0	0	0	0	0	0	8	19
商業実務関係合計	108	84	44	49	41	62	65	62	48	35
経理・簿記	102	77	37	42	34	55	51	48	41	28
その他	6	7	7	7	7	7	14	14	7	7
服飾・家政関係合計	311	282	271	150	153	137	107	58	51	41
文化・教養関係合計	27,519	28,462	27,613	26,017	21,959	20,629	20,007	19,100	18,555	20,002
美術	356	413	458	458	374	474	528	605	527	633
デザイン	90	89	104	99	100	97	86	66	62	67
受験・補習	25,455	27,194	25,135	24,094	20,370	19,244	18,536	17,760	17,544	18,807
その他	1,618	766	1,916	1,366	1,115	814	857	669	422	495
総合計	28,637	29,446	28,539	26,752	22,684	21,029	20,418	19,459	18,826	20,280

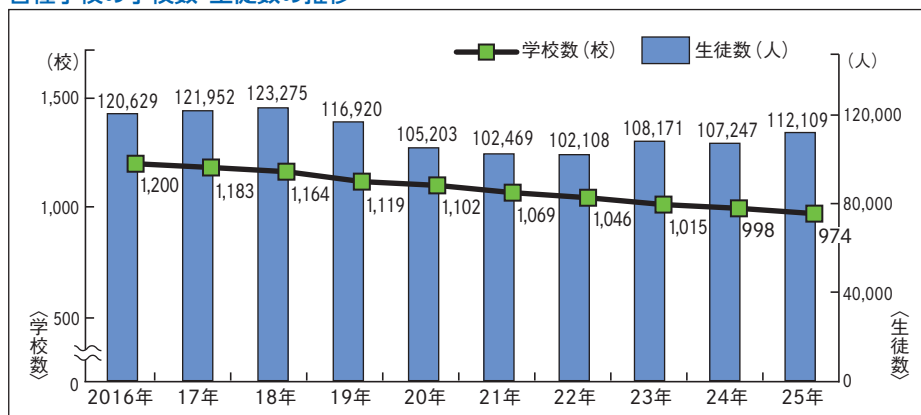
# 各種学校の現状

## 「外国人学校」の生徒数が「自動車学校」を上回る

学校数は974校。生徒数（112,109人）は2年ぶりに増加するとともに、前年比4,862人の大幅増となり6年ぶりに11万人台を回復した。各種学校は国立がなく、公立が5校あるが、全生徒数の99.6%にあたる111,612人が969校の私立各種学校で学んでいる。学科数は1,566学科で、前年より5学科減少した。入学者数は42,926人で、うち99.2%（42,582人）が私立各種学校を選んでいる。

分野別の在籍者は「外国人学校」（33,921人）が最も多く、率にして30.3%と3割を超えている。次いで「自動車学校」（32,256人）の28.8%、「文化・教養」（24,127人）の21.5%の順になり、前年と比べると「外国人学校」と「自動車学校」の構成比が逆転した。この上位3分野に1割超えの「予備校・補習」（13,227人・11.8%）を合計すると92.4%になり、各種学校の生徒の9割以上が4分野のいずれかに在籍している。4分野の中では「予備校・補習」を除く3分野で生徒数が前年より増加し、なかでも各種学校認可の日本語学校を含む「文化・教養」（4,255人増）の伸びが大きい。

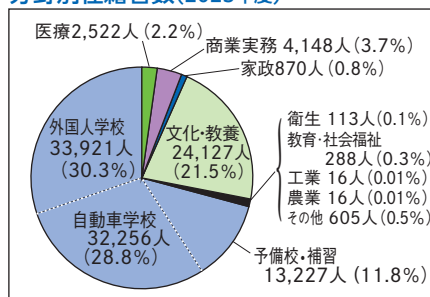
### 各種学校の学校数・生徒数の推移



### 各種学校の学校数・生徒数等(2025年度)

	国立	公立	私立	計
学校数	0	5	969	974
	-	0.5%	99.5%	100%
学科数	0	21	1,545	1,566
	-	1.3%	98.7%	100%
生徒数	0	497	111,612	112,109
	-	0.4%	99.6%	100%
入学者数	0	344	42,582	42,926
	-	0.8%	99.2%	100%

### 分野別在籍者数(2025年度)



# 第Ⅱ部 専修学校関連データ集 【東京都編】

[資料] 東京都学校基本調査

# 都内の高等学校等卒業者の進路状況

## 高等教育機関への進学率は 82%

2025年3月に東京都内の高等学校（全日制・定時制）・中等教育学校・特別支援学校を卒業した者は98,269人で、前年より1,875人増加した。専門学校、大学（学部）、短期大学（本科）の進学者数の合計は80,586人で、進学率は82.0%となった。

進学先の内訳は、大学（学部）が71,255人（72.5%）で最も多く、専門学校8,403人（8.6%）、短期大学（本科）928人（0.9%）が続く。進学者全体に占める割合では、大学が88.4%、専門学校が10.4%、短期大学が1.2%であり、高等教育機関進学者の約1割が専門学校を選んでいる計算になる。短期大学進学率は引き続き低水準で、大学に次ぐ進学先として専門学校が定着していることがうかがえる。

進学以外では、就職が4,692人（4.8%）、その他が12,991人（13.2%）であった。その他は6年ぶりに前年から4.6ポイント、実数で573人増加しており、進学でも就職でもない層の動向に注視する必要がある。

男女別では、専門学校進学率は男子7.0%、女子10.1%で女子が3.1ポイント高い。大学進学率も男子70.7%に対し女子74.4%と、女子が3.7ポイント上回る。一方、就職率は男子6.5%、女子3.0%で男子の方が高く、進路選択に男女差がみられる。

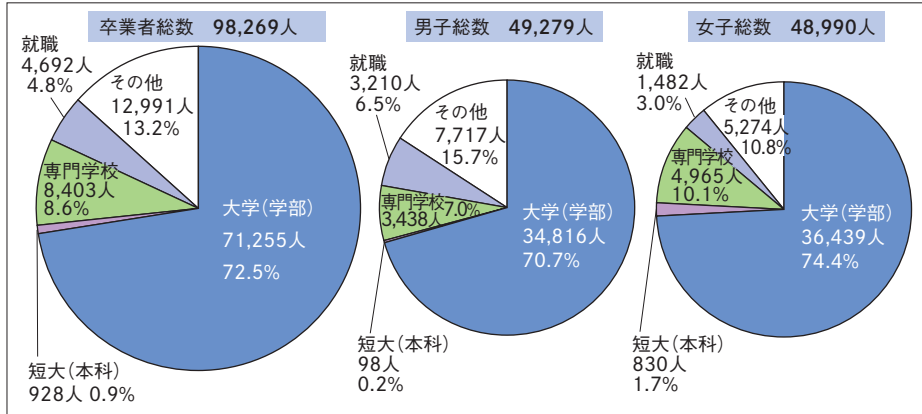
## 商業科と総合学科の専門学校進学率が約 24%

高等学校等新卒者の出身学科別に進路状況を見ると、大学、専門学校、短大を合わせた進学率が最も高いのは普通科の85.7%。以下、総合学科77.3%、商業科67.6%、工業科43.2%の順に続く。

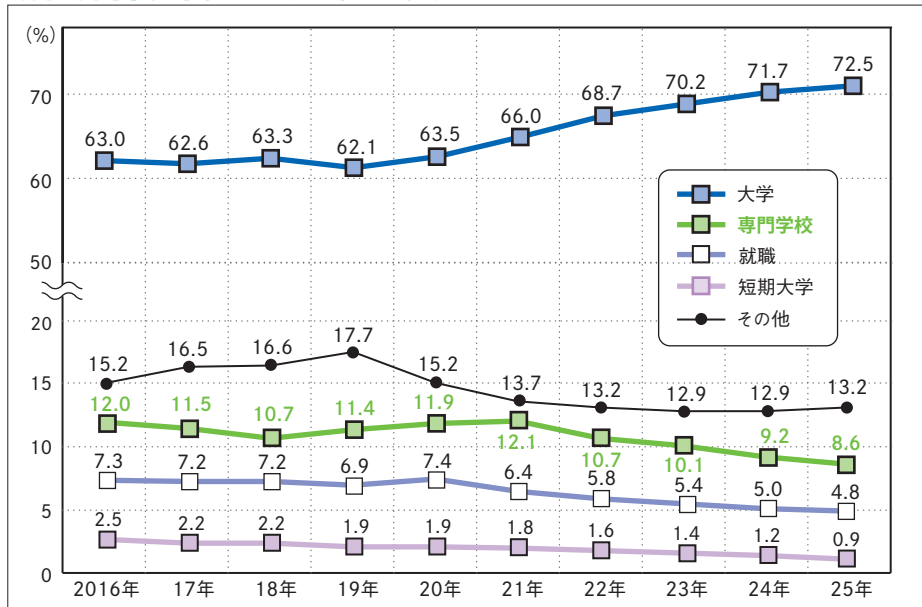
そのうち専門学校の進学率が高いのは商業科の23.8%と総合学科の23.7%で、いずれも4人に1人弱の割合で専門学校に進学している。普通科では大学進学率77.5%が際立って高く、進路の中心が大学進学にあることがわかる。「その他」（12.4%）が4学科の中で、唯一、2番手に位置しているのも、大学浪人を選んだ者が一定数含まれていると推測できる。

なお、通信制の進学率は42.6%で、その内訳は専門学校22.1%、大学19.0%、短期大学1.5%である。就職は20.4%、その他は37.0%となっており、卒業後の進路が多様であることが特徴といえる。

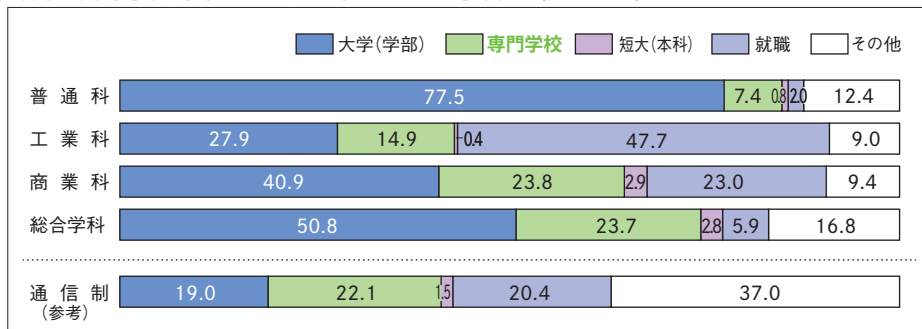
都内の高等学校等卒業者の男女別進路状況 (2025年度)



都内の高等学校等卒業者の進路状況の推移



都内の高等学校等卒業者の進路状況・主な学科別 (2025年度)



# 都内専修学校の現状(区市別)

## 都内専修学校生の約 85%が 23 区内に在籍

東京都内には、全国の専修学校(専門課程・高等課程・一般課程)2,975校の12.9%にあたる383校が設置されている。2025年度の在籍者数は130,425人で、全国の専修学校生(621,626人)の21.0%が都内の学校に在籍している。

右表は、2025年現在における東京の専修学校の主要データを地域別に表記したもので、23区以外では郡部と島しょ部を除き、専修学校が設置されているのは26市中20市である。学校数では、都内全体の83.8%にあたる321校が23区内に開校している。その在籍者数は111,090人で都内全在籍者の85.2%を占めており、なかでも新宿区、渋谷区、豊島区、千代田区のターミナル駅周辺や山手線内の都心部に、学校数、在籍者数とも集中している。上位4区の合計150校には、都内全体の半数近い62,748人(48.1%)が在籍しており、各区の在籍者数だけでも、埼玉、千葉、神奈川などの首都圏や地方の大都市に匹敵する。今年度は上位4区のうち豊島区と千代田区の学生数が前年より増加しており、特に豊島区は1,377人の大幅増で、外国人留学生の増加が伸びを牽引していると思われる。

23区以外の市部では、学校数では立川市と町田市の11校が最多。八王子市の9校、武蔵野市の5校が続く。在籍者数では八王子市の6,176人が突出しており、23区外(19,335人)の31.9%を占めている。

## 入学者数は約 6万 4千人 9区 14市で増加

2025年度の入学者数は64,394人で、前年より475人減少した。市区別では、新宿区(10,311人)、豊島区(8,523人)、渋谷区(7,744人)、千代田区(6,316人)の順に多く、前年と変わらなかった。前年より入学者数が増加したのは9区14市で、減少したのは14区3市、増減ゼロは2市である。区部では文京区の481人増が最も多く、これにより入学者数(4,028人)は4千人を超えた。市部では立川市(1,579人)の50人増が最も多い。

本務教員と兼務教員を合計した教員数は24,276人で、前年より205人増加した。内訳では本務教員(6,915人)が94人減少した一方、兼務教員(17,361人)が299人増え、教員数全体では兼務教員の増加が押し上げ要因となっている。

## 都内の専修学校数・在籍者数・入学者数・教員数(2025年度)

区市	学校数	在籍者数	前年増減	入学者数	前年増減	本務教員数	兼務教員数
千代田区	25	9,668	382	6,316	-203	514	1,063
中央区	6	638	-3	326	-15	56	121
港区	7	1,260	8	739	9	85	374
新宿区	49	22,097	-132	10,311	-39	1,116	2,160
文京区	17	7,122	1,023	4,028	481	304	768
台東区	7	2,448	159	1,196	-111	116	208
墨田区	9	2,205	-25	1,035	48	144	371
江東区	5	839	136	427	-8	55	95
品川区	9	979	-44	401	-38	86	273
目黒区	4	681	72	413	21	43	131
大田区	12	7,226	-468	2,962	-70	280	1,110
世田谷区	11	2,066	1	956	24	181	234
渋谷区	37	15,618	-118	7,744	-30	888	1,614
中野区	17	4,235	236	2,183	50	242	427
杉並区	13	2,725	-137	1,251	-11	161	343
豊島区	39	15,365	1,377	8,523	-269	715	1,987
北区	5	1,895	-206	836	-116	139	207
荒川区	6	1,298	-57	502	-83	78	500
板橋区	10	1,911	-168	720	1	137	534
練馬区	3	680	38	282	-1	21	62
足立区	5	727	7	321	47	80	235
葛飾区	5	1,222	37	533	17	63	166
江戸川区	20	8,185	-176	3,118	-196	363	1,262
八王子市	9	6,176	-129	2,561	0	290	574
立川市	11	2,561	81	1,579	50	130	219
武蔵野市	5	2,207	44	946	-137	107	105
三鷹市	2	228	26	135	5	16	34
青梅市	2	549	-21	206	23	38	185
府中市	2	319	-6	124	7	25	187
昭島市	1	195	-21	62	5	8	65
調布市	0	0	0	0	0	0	0
町田市	11	3,312	150	1,873	36	150	320
小金井市	4	1,514	151	667	11	91	403
小平市	0	0	0	0	0	0	0
日野市	1	180	65	100	40	12	41
東村山市	1	28	8	19	9	7	63
国分寺市	3	803	37	406	12	56	65
国立市	1	107	-12	39	-22	13	30
福生市	1	89	9	49	5	8	3
狛江市	1	129	4	49	1	13	160
東大和市	1	357	3	121	5	25	140
清瀬市	1	151	0	150	0	13	287
東久留米市	0	0	0	0	0	0	0
武蔵村山市	0	0	0	0	0	0	0
多摩市	3	384	-56	159	-36	37	163
稲城市	1	46	-11	26	3	9	72
羽村市	0	0	0	0	0	0	0
あきるの市	1	0	0	0	0	0	0
西東京市	0	0	0	0	0	0	0
計	383	130,425	2,264	64,394	-475	6,915	17,361

(注)学校の設置されていない町村と島しょ部を除く。

# 都内専修学校の現状(学科系統別)

## 文化・教養関係の在籍者数が3割以上

右表は、都内の専修学校(専門課程・高等課程・一般課程)が開設する学科8関係55系統について、その延べ学校数、在籍者数、入学者数を記したものである。なお学校によっては複数の分野にまたがって学科を設けるケースがあるため、学校数は実際の設置校数(383校)よりも多く表記されている。

学科系統別の学校数は711校になる。文化・教養関係の192校が最も多く、以下、医療関係127校、衛生関係118校と続く。

在籍者数でも文化・教養関係(43,635人)が最多で、全体の33.5%を占める。次いで工業関係(21,780人)、医療関係(20,018人)の順である。今年度は5関係で前年より増加し、特に前年もプラス成長を示した商業実務関係と文化・教養関係は、今年度もそれぞれ2,004人増、1,011人増と、千人規模で大きく数を増やした。

学科系統別で在籍者数が多いのは、工業関係の「その他」(8,619人)、衛生関係の「美容」(8,616人)、文化・教養関係の「デザイン」(7,167人)など。前年より在籍者数が増えたのは27系統で、文化・教養関係の「美術」(4,043人)が最多の970人増である。次いで多いのは文化・教養関係の「外国語」(4,085人)の804人増、商業実務関係の「商業」(2,003人)の757人増で、「外国語」の増加は、コロナ以降の観光業におけるインバウンド需要の回復が影響しているとみられる。比較的外国人留学生が多い商業実務関係は、「商業」以外も多系統で増えている。

## 入学者数が5関係で増加

入学者数は文化・教養関係(24,710人)が最も多く、衛生関係(10,339人)、工業関係(9,452人)と続く。学科系統別では文化・教養関係の「受験・補習」(6,715人)が最も多く、高等課程・専門課程にも開設する学科では衛生の「美容」(4,757人)が最多である。

前年からの増加数で見ると、工業、農業、衛生、教育・社会福祉、服飾・家政の5関係が前年より増加した。しかし学科系統別では、文化・教養関係の「美術」が361人増、「受験・補習」が306人増、「外国語」が261人増と、文化・教養関係の好調ぶりが目立っている。

## 都内の専修学校の学科系統別学校数・在籍者数・入学者数・卒業生数(2025年度)

学科系統	学校数	前年増減	在籍者数	前年増減	入学者数	前年増減	卒業生数	前年増減
工業関係計	84	1	21,780	208	9,452	115	8,120	-62
測量	1	0	58	-17	58	-17	72	0
土木・建築	17	1	3,449	-222	1,546	-86	1,526	-5
電気・電子	7	0	855	18	455	4	358	-27
無線・通信	1	0	179	14	87	-7	71	3
自動車整備	12	0	2,946	395	1,420	129	906	-27
機械	1	-1	105	-2	56	2	51	-12
電子計算機	1	0	35	7	21	6	13	-3
情報処理	24	1	5,534	470	2,660	243	2,125	44
その他	20	0	8,619	-455	3,149	-159	2,998	-35
農業関係計	2	0	411	16	138	24	102	-23
農業関係その他	2	0	411	16	138	24	102	-23
医療関係計	127	-1	20,018	-1,085	7,068	-82	6,799	32
看護	34	0	5,542	-389	1,853	-82	2,034	31
准看護	5	0	282	-53	142	-6	166	-30
歯科衛生	18	1	3,700	0	1,316	30	1,082	12
歯科技工	3	0	365	71	200	37	112	9
臨床検査	4	-1	484	-78	164	-10	182	31
診療放射線	4	0	1,014	-7	318	2	224	-51
はり・きゅう・あんま	17	-2	3,013	-31	1,142	92	997	82
柔道整復	15	0	1,980	-193	700	5	640	2
理学・作業療法	15	1	2,262	-249	621	-53	709	-40
その他	12	0	1,376	-156	612	-97	653	-14
衛生関係計	118	-1	18,890	-67	10,339	91	8,945	117
栄養	12	0	1,756	-230	718	-77	860	-43
調理	32	-1	4,400	183	2,549	30	2,112	71
理容	7	-1	366	-16	192	-20	172	7
美容	36	0	8,616	-30	4,757	219	3,978	43
製菓・製パン	20	0	2,350	2	1,360	-84	1,184	5
その他	11	1	1,402	24	763	23	639	34
教育・社会福祉関係計	59	1	4,715	251	2,469	40	2,149	-192
保育士養成	17	0	1,505	-95	693	-67	736	-62
教員養成	11	0	1,307	89	613	12	554	-43
介護福祉	19	0	1,111	155	609	43	374	-84
社会福祉	9	1	687	62	452	14	428	-16
その他	3	0	105	40	102	38	57	13
商業実務関係計	84	-8	14,637	2,004	7,226	-372	4,297	-73
商業	11	0	2,003	757	1,074	158	310	35
経理・簿記	12	0	1,552	8	854	38	722	-143
秘書	1	0	5	0	2	-1	2	-2
経営	8	-3	2,347	286	1,049	-256	536	72
旅行	17	0	3,187	319	1,599	65	1,117	-58
情報	18	-3	2,376	374	1,210	-138	605	71
ビジネス	10	-2	1,898	297	844	-196	456	-44
その他	7	0	1,269	-37	594	-42	549	-4
服飾・家政関係計	45	1	6,339	-74	2,992	55	2,270	-41
家政	3	0	5	-2	0	-2	1	1
和洋裁	30	1	5,775	-78	2,734	61	2,053	-58
ファッションビジネス	9	0	470	7	217	8	179	6
その他	3	0	89	17	41	-12	37	10
文化・教養関係計	192	-4	43,635	1,011	24,710	-346	20,440	-435
音楽	19	-1	5,671	-7	2,772	-38	2,264	-221
美術	14	-1	4,043	970	2,588	361	1,397	-105
デザイン	28	0	7,167	-512	2,852	-504	2,468	-281
外国語	18	-1	4,085	804	2,297	261	1,283	-44
演劇・映画	17	0	2,559	-305	1,192	-153	1,286	-116
写真	2	0	468	21	224	-32	140	2
通訳・ガイド	5	0	1,033	177	511	-71	256	-11
受験・補習	16	0	6,715	306	6,715	306	6,373	111
動物	13	0	3,789	-98	1,667	-14	1,507	257
法律行政	11	0	1,395	-57	781	-44	731	-32
スポーツ	13	0	1,939	-7	953	22	790	-34
その他	36	-1	4,771	-281	2,158	-440	1,945	39
総計	711	-11	130,425	2,264	64,394	-475	53,122	-677

(注)開設校のない学科系統を除く。

# 都内専門学校現状

## 学生総数は 120,205 人で前年より増加

東京都内に開設する専門学校は 343 校。うち私立学校が 334 校で、全体の 97.4% を占める。国立は 1 校、公立は 8 校に過ぎない。学科数、学生数、入学者数も私立が圧倒的で、順に 99.4%、98.4%、98.8% を占める。累計学校数 646 校を分野別に見ると、文化・教養関係の 165 校が最も多く、構成比は 25.5% になる。

学生総数は 120,205 人で、前年より 1,925 人増加している。分野別では文化・教養関係の 35,352 人が最多で、全体のほぼ 3 割となる 29.4% を占めている。以下、工業関係 21,723 人（18.1%）、医療関係 19,736 人（16.4%）、衛生関係 17,378 人（14.5%）と続き、この上位 4 分野の学生数で全体の約 8 割（78.4%）に達している。

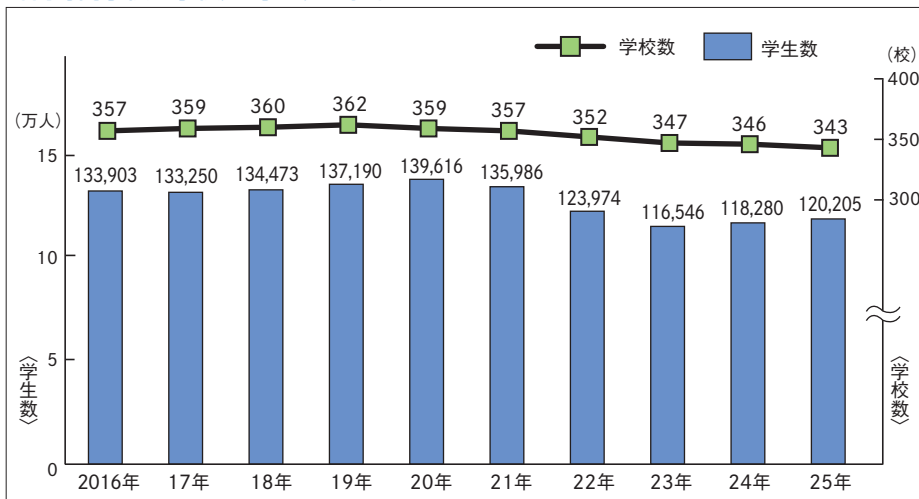
入学者数は 55,914 人。そのうち大学・短期大学・高等専門学校の卒業者は 4,684 人で、全体の 8.4% を占めている。その内訳は大学 4,151 人、短期大学 512 人、高等専門学校 21 人で、大学卒業者が 88.6% を占めている。大学卒業者に占める私立大学出身者の割合は 97.7% である。

## 「職業実践」の認定学科は、工業が文化・教養を上回る

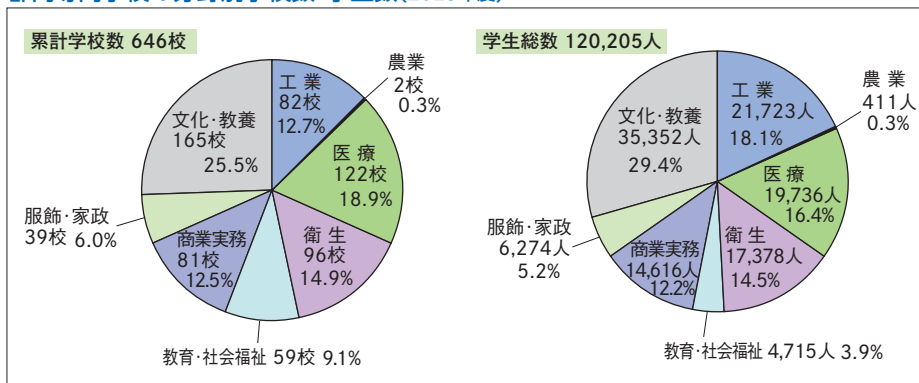
2025 年 3 月 31 日現在、都内の職業実践専門課程の認定学科総数は 583 学科で、前年度の 569 学科から 14 学科増加した。分野別の構成比を見ると、前年より 11 学科増えて 156 学科（26.8%）になった工業関係が最も多く、前年最多の文化・教養関係を上回った。文化・教養関係も 3 学科増の 152 学科（26.1%）になり、この 2 関係で過半数（52.9%）に達している。医療関係 83 学科（14.2%）、衛生関係 73 学科（12.5%）がこれに続く。

職業実践専門課程は、企業等との連携を通じて実践的な職業教育の質を高める制度として定着しており、専門学校教育の社会的信頼を支える重要な枠組みとなっている。とりわけ工業関係の伸びは、生成 AI をはじめとする最先端のデジタル技術分野を中心に、ものづくり人材への需要の高まりを反映しているとみられる。今後も各分野の教育内容の充実とともに、認定学科の安定的な運営と発展が期待される。

都内専門学校の学校数・学生数の推移



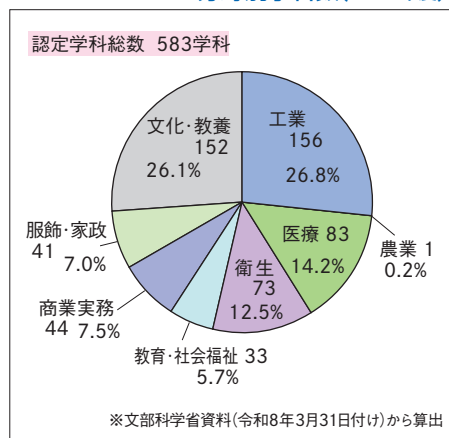
都内専門学校の分野別学校数・学生数(2025年度)



都内専門学校の学校数・学生数(2025年度)

	国立	公立	私立	計
学校数	1	8	334	343
	0.3%	2.3%	97.4%	100%
学科数	1	8	1,405	1,414
	0.1%	0.6%	99.4%	100%
学生数	28	1,880	118,297	120,205
	0.02%	1.6%	98.4%	100%
入学者数	19	626	55,269	55,914
	0.03%	1.1%	98.8%	100%

都内専門学校の職業実践専門課程  
分野別学科数(2025年度)



都内専門学校入学者のうち大学等卒業者数(2025年度)

	国立出身	公立出身	私立出身	計
大学	7	89	4,055	4,151
短期大学	3	11	498	512
高等専門学校	0	1	20	21
計	10	101	4,573	4,684

# 都内専門学校の学生数の推移(工業／農業)

## 工業関係／「自動車整備」の学生数が2年連続で増加

工業関係の学生数は21,723人で全分野の18.1%を占め、文化・教養関係に次ぐ規模である。情報技術から自動車整備、建設関係まで多岐にわたる学科系統があり、幅広いモノづくりの技術者を輩出している。近年はデジタル化や脱炭素化の進展により、従来の技能に加えてICT活用力や新技術への対応力を備えた人材の育成が、専門学校にいっそう求められている。

系統別に見ると学生数が最も多いのは「その他」の8,614人で、関係内に占める割合は39.7%と4割近い。次いで多いのは「情報処理」の5,482人(25.2%)、「土木・建築」の3,449人(15.9%)で、この3系統で全体の8割を超えている。生成AIやロボティクスなどの先端技術を学ぶ学科は、「その他」や「情報処理」系統で開設されることが多く、企業側でも最先端技術に明るいデジタル人材への需要が高まっていることから、今後も一定の学生数増が見込まれる。製造業や建設業、サービス業でもDXが進んでおり、工業関係分野で学んだ知識や技能の活躍の場はさらに広がっていくと考えられる。

また、技術革新の影響は、「土木・建築」や「自動車整備」などのIT領域以外にも広がっている。「土木・建築」は前年より222人減少したが、建設現場を監督する施工管理技術者の不足や、設計から施工までを一体的に管理するデジタル技術者への需要は引き続き高い。一方の「自動車整備」は395人増の2,946人となり、2年連続で増加した。自動運転や電気自動車、コネクテッドカーの普及など、自動車産業の技術革新が進むなかで、高度な整備技術を備えた人材ニーズが高まっていることが背景にあると見られる。また、東南アジアを中心に、日本の進んだ整備技術を学びたい外国人留学生が増えたことも、「自動車整備」の学生数増を後押ししている。今後はEV整備や電子制御、故障診断などに対応できる実践的な教育の充実が、学生確保と人材育成の両面で重要になるとみられる。

## 農業関係／「その他」の1校に411人が学ぶ

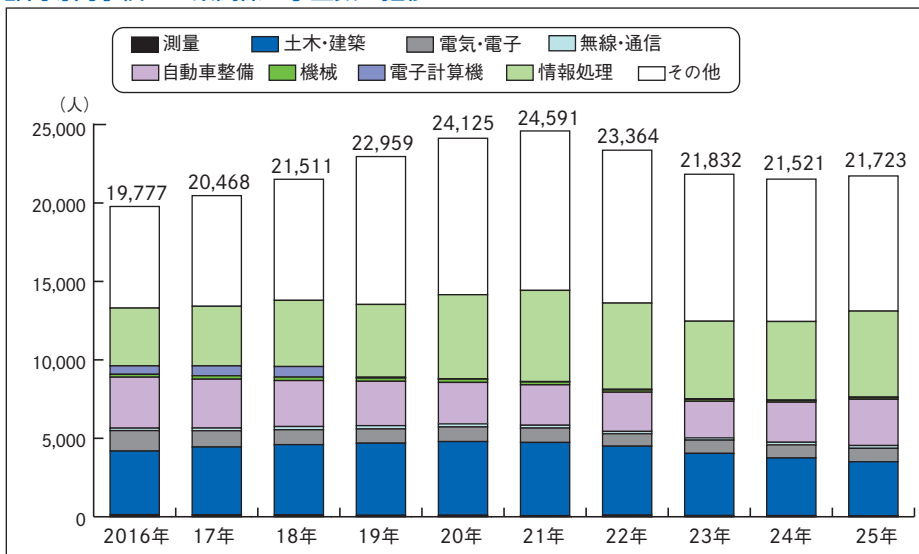
東京都の農業関係には「農業」と「園芸」の学科はなく、「その他(バイオテクノロジー)」の1系統のみである。今年度は411人が学んでおり、前年より16人増加した。

都内専門学校の学科系統別学生数(工業／農業)

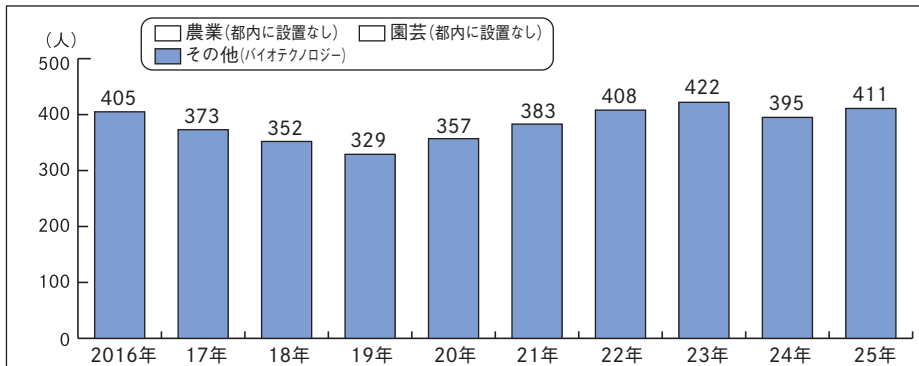
工業関係	2016年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
測量	136	117	113	92	97	72	104	77	75	58
土木・建築	4,054	4,331	4,484	4,598	4,696	4,665	4,394	3,963	3,671	3,449
電気・電子	1,302	1,034	949	906	931	916	790	844	837	855
無線・通信	157	173	206	212	197	180	152	145	165	179
自動車整備	3,247	3,113	2,928	2,827	2,641	2,575	2,497	2,331	2,551	2,946
機械	183	220	220	206	209	180	142	119	107	105
電子計算機	538	628	676	54	31	30	45	32	28	35
情報処理	3,685	3,799	4,218	4,638	5,350	5,811	5,496	4,954	5,013	5,482
その他	6,475	7,053	7,717	9,426	9,973	10,162	9,744	9,367	9,074	8,614
計	19,777	20,468	21,511	22,959	24,125	24,591	23,364	21,832	21,521	21,723

農業関係	2016年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
園芸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	405	373	352	329	357	383	408	422	395	411
計	405	373	352	329	357	383	408	422	395	411

都内専門学校の工業関係の学生数の推移



都内専門学校の農業関係の学生数の推移



## 都内専門学校の学生数の推移(医療／衛生)

### 医療関係／「歯科技工」「歯科衛生」が堅調

医療関係の学生数は19,736人で都内専門学校生の16.4%を占める。

学生数が最も多いのは「看護」の5,542人で、関係内の28.1%を占めている。看護師需要の高まりや看護師志望者の増加を受けて、近年、看護系大学が急増したため、専門学校の学生数は減少傾向にあり、直近では6年連続で減少している。だが専門学校には大学の4年制に比べて最短3年で資格が取れる魅力があり、高校新卒だけでなく社会人から看護師を目指す者も専門学校を選ぶ傾向が強いことから、依然として根強いニーズがあると推測できる。さらに、実習を重視した教育や現場に近い学習環境も、専門学校が選ばれる大きな理由となっている。

国家資格で手堅い医療系の職業は、「看護」に限らず、年々大学との競合が激化している。今年度はその影響がより顕著に表れ、全9系統中7系統が前年比マイナスになった。一方、プラス成長を示したのは「歯科技工」で、71人増の365人である。また「歯科衛生」は3,700人で、前年と同数を維持している。超高齢社会を背景に、口腔内の健康を保つことの重要性が周知されるにつれ、歯科系の専門職も求められている。

### 衛生関係／「食」系統が好調 「理容」は5年連続増

衛生関係の学科系統は大きく「美」と「食」に分かれ、美に関する「理容」「美容」は合わせて8,599人で、関係内の49.5%を占める。食に関する「栄養」「調理」「製菓・製パン」では7,377人で、同42.5%となる。また「その他」には、エステやネイルなど美容系の学科が多く含まれるため、「美」の規模がやや大きめと考えられる。「その他」を含めた衛生関係の総数は17,378人で、全分野の14.5%を占める。

学生数が最も多いのは「美容」の8,233人。前年比プラスになったのは「理容」「調理」「製菓・製パン」「その他」の4系統で、食関係が3系統中2系統増と好調であるが、美に属する「理容」は、学生数は少ないものの5年連続で増加している。一方、「調理」は前年に4年ぶりのプラス成長となったが、今年度も142人増加して3,406人になった。「製菓・製パン」は微増ながら3年連続の増加であり、「調理」と「製菓・製パン」の復調は、コロナ禍により落ち込んだ外食産業が再び活性化していることが背景にあるとみられる。大学の養成課程と競合する「栄養」は減少傾向が続いている。

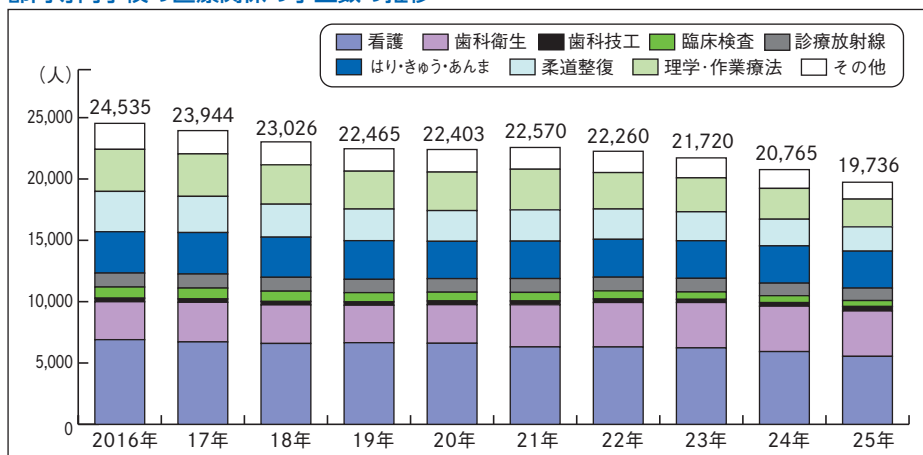
都内専門学校の学科系統別学生数(医療／衛生)

医療関係	2016年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
看護	6,902	6,719	6,592	6,655	6,608	6,310	6,306	6,232	5,931	5,542
歯科衛生	3,090	3,228	3,144	3,054	3,145	3,437	3,626	3,699	3,700	3,700
歯科技工	292	279	281	275	308	310	286	257	294	365
臨床検査	908	882	838	752	712	697	663	603	562	484
診療放射線	1,139	1,145	1,131	1,084	1,106	1,129	1,114	1,111	1,021	1,014
はり・きゅう・あんま	3,369	3,383	3,272	3,153	3,040	3,051	3,087	3,063	3,041	3,013
柔道整復	3,288	2,948	2,688	2,578	2,506	2,550	2,471	2,360	2,173	1,980
理学・作業療法	3,429	3,462	3,210	3,085	3,139	3,312	2,970	2,767	2,511	2,262
その他	2,118	1,898	1,870	1,829	1,839	1,774	1,737	1,628	1,532	1,376
計	24,535	23,944	23,026	22,465	22,403	22,570	22,260	21,720	20,765	19,736

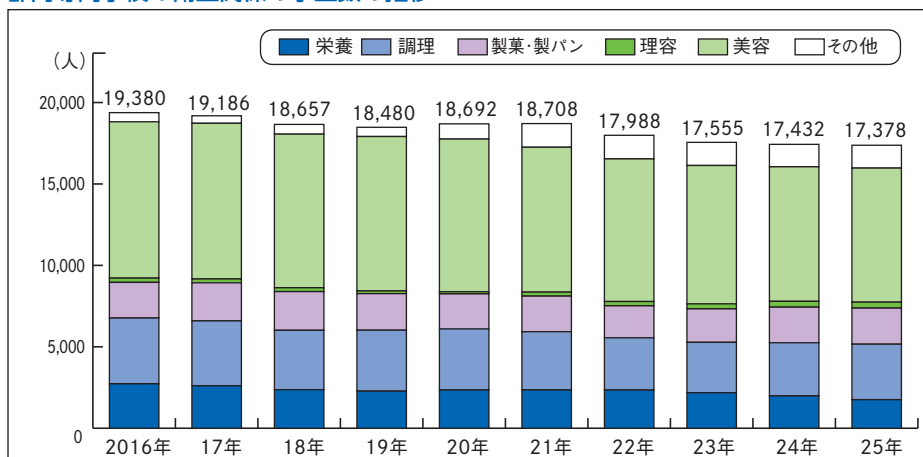
  

衛生関係	2016年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
栄養	2,731	2,607	2,368	2,279	2,348	2,351	2,345	2,183	1,986	1,756
調理	4,037	3,986	3,646	3,740	3,752	3,577	3,210	3,092	3,264	3,406
製菓・製パン	2,188	2,338	2,377	2,246	2,149	2,185	1,962	2,054	2,185	2,215
理容	264	235	238	167	134	246	264	311	358	366
美容	9,598	9,559	9,430	9,482	9,375	8,896	8,757	8,495	8,261	8,233
その他	562	461	598	566	934	1,453	1,450	1,420	1,378	1,402
計	19,380	19,186	18,657	18,480	18,692	18,708	17,988	17,555	17,432	17,378

都内専門学校の医療関係の学生数の推移



都内専門学校の衛生関係の学生数の推移



# 都内専門学校の新入生数の推移(教育・社会福祉／商業実務)

## 教育・社会福祉関係／「介護福祉」が1千人規模を回復

教育・社会福祉関係は5系統あり、教育系では幼児教育・保育に関わる職業、福祉系では介護職や相談援助職を目指す学生を中心に、4,715人が学んでいる。今年度は全5系統中4系統が前年より増加した。

学生数が多い順に並べると「保育士養成」1,505人、「教員養成」1,307人、「介護福祉」1,111人、「社会福祉」687人、「その他」105人となる。そのうち教育系の「保育士養成」「教員養成」の合計で全体の59.6%と6割近くを占める。「教員養成」は前年比89人増で持ち直したが、「保育士養成」は減少傾向が続いている。

一方、福祉系の「介護福祉」は155人増、「社会福祉」は62人増で、特に「介護福祉」は4年ぶりに1千人台を回復した。「介護福祉」は就労資格「介護」が創設されて以来、日本の介護現場で働くことを目指す外国人留学生が増えており、コロナ禍を経て再び増加傾向を示している。今後も、高齢者福祉の充実や地域包括ケアの推進を背景に、介護の専門職を養成する分野への期待は大きいとみられる。

## 商業実務関係／「その他」を除く6系統すべてが増加

商業実務関係は経理や総務などあらゆる業種・会社で汎用的に通用する職業教育を行っている。またエアラインや鉄道、ホテルなど観光系の人材育成にも取り組んでおり、「商業」や「旅行」「ビジネス」など多彩な7系統を開設している。

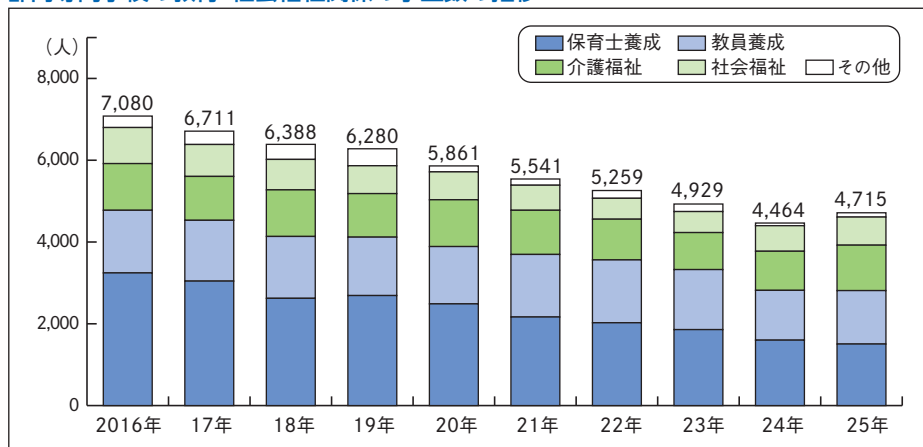
今年度の学生数は14,616人で、2年連続で前年を上回った。前年より2,008人増となり、回復基調がより鮮明になっている。全7系統中「その他」を除く6系統で増加しており、学生数が多いのは「旅行」(3,187人)、「情報」(2,376人)、「経営」(2,347人)、「商業」(2,003人)の順である。上位系統の伸びでは「商業」が757人増で最も大きく、「旅行」も319人増、「経営」も286人増と好調である。「旅行」はホテル学科や旅行学科が中心で、観光系の就職が多いことからコロナ禍の影響を最も受けた系統である。また「情報」「経営」「商業」は比較的、外国人留学生が多く学ぶ系統である。コロナ禍からの回復に加え、インバウンド需要の拡大や外国人留学生の受け入れ増加を背景に、多彩な学科を開設し、実務に直結した教育を行う専門学校教育への期待はますます高まるとみられる。

都内専門学校の学科系統別学生数(教育・社会福祉／商業実務)

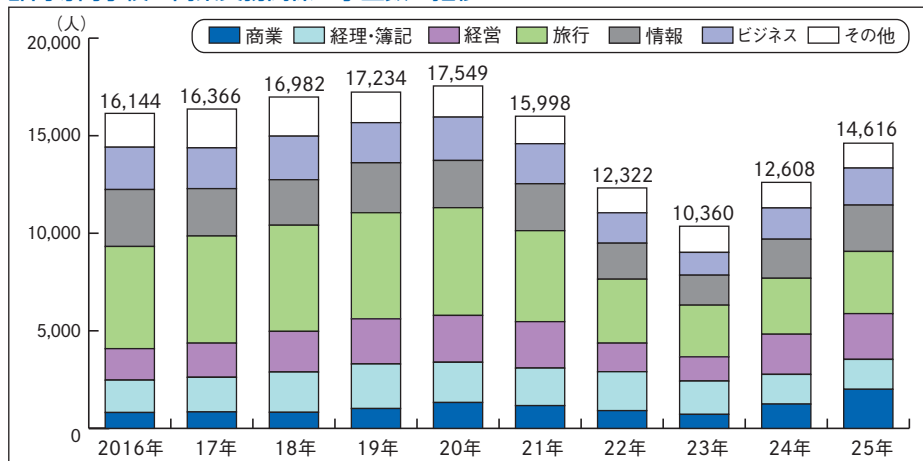
教育・社会福祉関係	2016年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
保育士養成	3,244	3,044	2,623	2,691	2,487	2,166	2,025	1,858	1,600	1,505
教員養成	1,532	1,487	1,513	1,428	1,402	1,530	1,537	1,468	1,218	1,307
介護福祉	1,142	1,073	1,139	1,065	1,144	1,080	996	905	956	1,111
社会福祉	882	781	745	681	682	613	511	514	625	687
その他	280	326	368	415	146	152	190	184	65	105
計	7,080	6,711	6,388	6,280	5,861	5,541	5,259	4,929	4,464	4,715

商業実務関係	2016年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
商業	814	844	824	1,018	1,327	1,167	910	718	1,246	2,003
経理・簿記	1,657	1,772	2,062	2,281	2,059	1,921	1,993	1,706	1,519	1,531
経営	1,615	1,753	2,086	2,315	2,403	2,381	1,466	1,242	2,061	2,347
旅行	5,237	5,490	5,440	5,438	5,520	4,663	3,277	2,649	2,868	3,187
情報	2,919	2,428	2,332	2,559	2,422	2,404	1,846	1,537	2,002	2,376
ビジネス	2,169	2,090	2,233	2,057	2,222	2,053	1,557	1,167	1,601	1,898
その他	1,733	1,989	2,005	1,566	1,596	1,409	1,273	1,341	1,311	1,274
計	16,144	16,366	16,982	17,234	17,549	15,998	12,322	10,360	12,608	14,616

都内専門学校の教育・社会福祉関係の学生数の推移



都内専門学校の商業実務関係の学生数の推移



# 都内専門学校の学生数の推移(服飾・家政／文化・教養)

## 服飾・家政関係／「和洋裁」の学生数が9割を超える

都内専門学校の服飾・家政関係では、「和洋裁」と「ファッションビジネス」、「その他」の3系統に合計6,274人が在籍している。「和洋裁」の学生数が5,715人と群を抜いて多く、関係内の91.1%を占めている。今年度は「ファッションビジネス」(470人・7人増)が微増ながら前年より増加した。

## 文化・教養関係／「外国語」が2年連続で増加 4千人台に

文化・教養関係は都内では在籍者が最も多い分野で、全分野中のほぼ3割(29.4%)を占めており、全国統計(22.4%・第2位)と比べて7.0ポイント高い。今年度は前年より602人多い35,352人で、2年連続で増加した。

学生数が多い順に並べると、上位5系統は「デザイン」(7,055人)、「音楽」(5,418人)、「その他」(4,359人)、「外国語」(4,085人)、「動物」(3,789人)となる。このうち前年より学生数が増えたのは4番手の「外国語」で2年連続、今年度は804人増えて4千人台を突破している。全11系統の中では「外国語」に加え、「美術」「写真」「通訳・ガイド」の合計4系統がプラス成長。なかでも「通訳・ガイド」(177人増)は3年ぶりに1千人台に戻した。「外国語」「通訳・ガイド」ともインバウンドに関わりの深い分野で、コロナ禍で落ち込んだ水準からの回復が鮮明になった。

一方で、最多の「デザイン」は前年から536人減、2番手の「音楽」が43人減、3番手の「その他」が199人減となっており、分野全体を牽引する系統が軒並みマイナスになっている。特に5番手の「動物」は、前年まで7年連続で増加していたが、今年度は98人減少した。

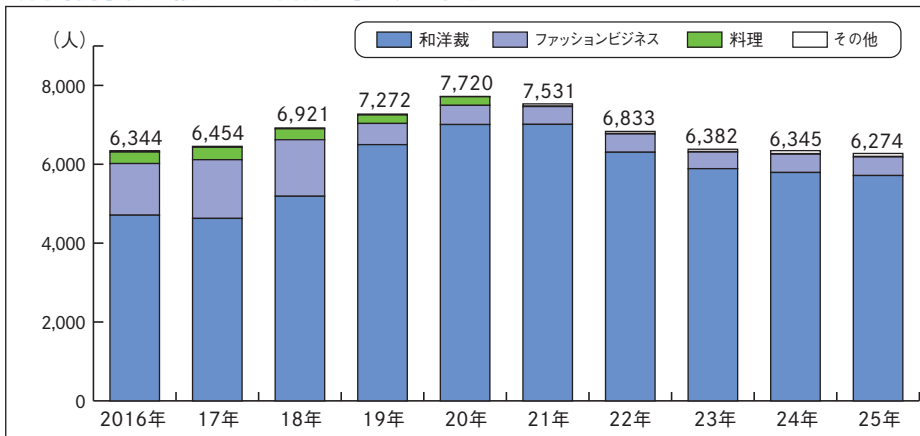
とはいえ、上位分野の規模は依然として大きく、特に「デザイン」と「音楽」の2系統だけで35.3%、全体の3分の1強を占めている。3番手の「その他」には、アニメ、マンガ、ゲームなど、若者に人気の高いコンテンツ産業関連の学科が多く含まれるため、増減の波はあるものの基本的に安定推移するとみられる。また「動物」も、学生規模からすると微減に過ぎない。このところの「動物」の躍進は、国家資格「愛玩動物看護師」の創設による学科の新設・改組が大きな要因の1つであるが、学科等の整備が一段落して安定したとの見方もできる。

都内専門学校の学科系統別学生数(服飾・家政／文化・教養)

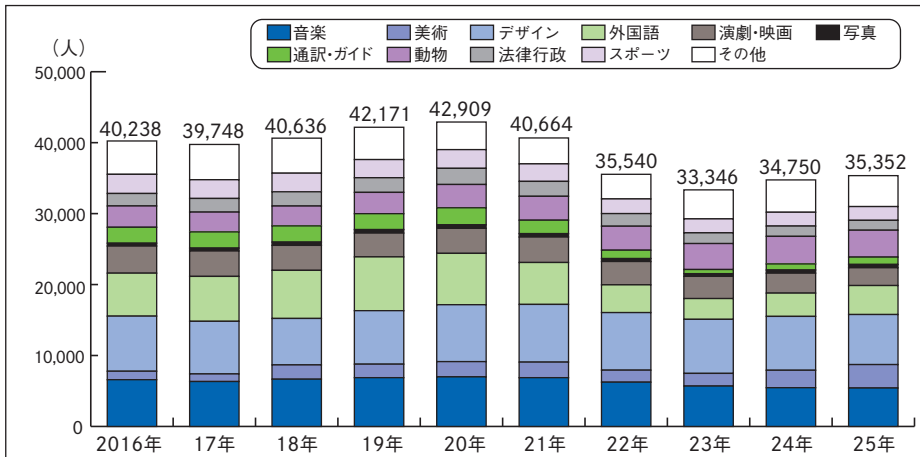
服飾・家政関係	2016年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
和洋裁	4,709	4,627	5,189	6,498	7,008	7,012	6,305	5,889	5,792	5,715
ファッションビジネス	1,309	1,488	1,433	537	486	451	463	420	463	470
料理	292	316	278	215	218	0	0	0	0	0
その他	34	23	21	22	8	68	65	73	90	89
計	6,344	6,454	6,921	7,272	7,720	7,531	6,833	6,382	6,345	6,274

文化・教養関係	2016年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
音楽	6,590	6,334	6,661	6,877	6,989	6,877	6,241	5,695	5,461	5,418
美術	1,192	1,068	2,012	1,902	2,149	2,191	1,693	1,784	2,460	3,304
デザイン	7,767	7,418	6,549	7,540	8,018	8,133	8,115	7,619	7,591	7,055
外国語	6,056	6,330	6,782	7,578	7,243	5,909	3,910	2,929	3,281	4,085
演劇・映画	3,821	3,583	3,518	3,359	3,523	3,590	3,290	3,129	2,811	2,507
写真	404	407	462	495	501	481	416	381	447	468
通訳・ガイド	2,246	2,281	2,284	2,239	2,399	1,891	1,180	585	856	1,033
動物	3,001	2,792	2,800	3,002	3,284	3,369	3,379	3,659	3,887	3,789
法律・行政	1,761	1,924	2,009	2,063	2,276	2,102	1,779	1,509	1,452	1,395
スポーツ	2,701	2,638	2,622	2,563	2,637	2,469	2,067	1,967	1,946	1,939
その他	4,699	4,973	4,937	4,553	3,890	3,652	3,470	4,089	4,558	4,359
計	40,238	39,748	40,636	42,171	42,909	40,664	35,540	33,346	34,750	35,352

都内専門学校の服飾・家政関係の学生数の推移



都内専門学校の文化・教養関係の学生数の推移



# 都内高等専修学校の現状

## 39校に2,827人が学ぶ

東京都内に開設する高等専修学校（専修学校高等課程）は39校で、すべて私立である。前年と比べると学校数は1校増えたが、生徒数は32人減少して2,827人になった。この4年間は2,800人台で推移しており、少子化により高等学校の生徒数が年々減少するなかでも一定の規模を保っているのは、現代の子どもたちに少人数で手厚い教育を施す高等専修学校の価値が求められているからだろう。1校あたりに在籍する生徒は平均72.5人。3年制課程が主となるため、学校規模の大小はあるが、1学年ごとの平均は20～30人程度となる。

## 文化・教養関係の生徒数が4年連続で増加

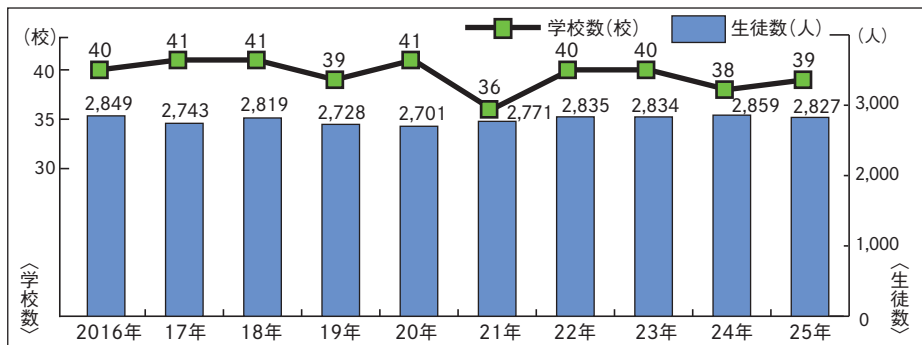
東京には2025年現在、工業、医療、衛生、商業実務、服飾・家政、文化・教養の6関係が開設している。生徒数が最も多いのは衛生関係の1,485人で、以下、文化・教養関係（935人）、医療関係（282人）と続き、この上位3分野で全体の95.6%になる。1位の衛生関係は前年比11人の微減だが、全体の52.5%を占め、引き続き過半数に達している。今年度は「調理」「製菓・製パン」「美容」の3系統に生徒が在籍しているが、衛生関係はいずれも国家資格が目指せる学びであるため、今後も根強い人気が続くだろう。

一方、2位の文化・教養関係は4年連続で増加。今年度は27人増えて935人になり、この10年で最多の生徒数を記録した。系統別では「音楽」「美術」「デザイン」が前年より増えているが、生徒数が最も多いのは「その他」の412人で、関係内の44.1%を占めている。「その他」が多い背景には、アニメやゲーム、デジタル制作など近年人気が高まっているコンテンツ系分野が含まれているためとみられる。

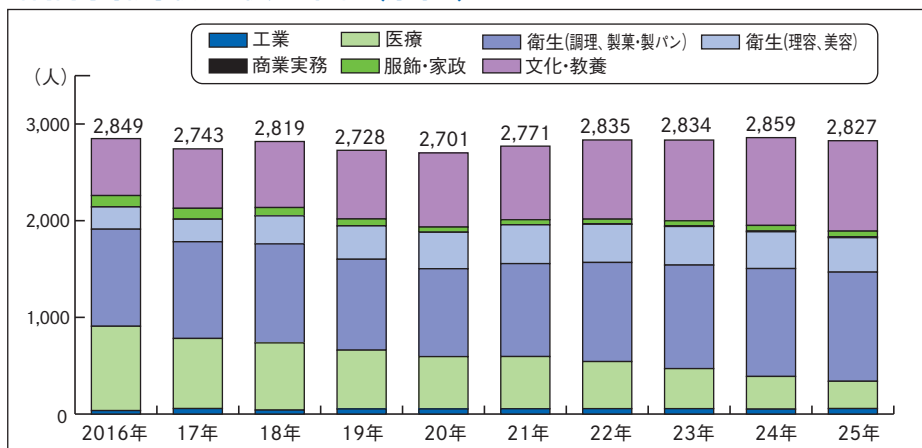
3位の医療関係は前年より56人減少し、減少傾向が続いている。都内の高等専修学校の医療関係には「准看護」と「はり・きゅう・あんま」の2系統があったが、「はり・きゅう・あんま」を置く学校が閉校したため、25年度からは「准看護」のみとなった。准看護師についても、将来的に正看護師へ一本化する方向が検討されており、医療関係の在籍者数が減っているのはやむを得ない面もある。

上位3関係を除く工業関係、商業実務関係、服飾・家政関係は、10～58人と生徒の規模は少ないものの、今年度は工業関係と商業実務関係で微増、服飾・家政関係が前年を維持している。

都内高等専修学校の学校数・生徒数の推移



都内高等専修学校の生徒数の推移(分業別)



都内高等専修学校の生徒数(分野・系統別)

	2016年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
工業関係計	36	57	41	53	53	55	56	56	51	57
情報処理	19	29	41	53	53	55	56	56	51	52
電気・電子・その他	17	28	0	0	0	0	0	0	0	5
医療関係計	872	725	695	608	541	540	487	414	338	282
准看護	846	703	677	590	527	531	481	410	335	282
はり・きゆう・あんま	26	22	18	18	14	9	6	4	3	0
衛生関係計	1,234	1,233	1,314	1,285	1,286	1,362	1,420	1,470	1,496	1,485
調理	842	847	874	820	811	806	796	892	953	994
製菓・製パン	162	153	150	120	98	155	229	179	163	135
理容	63	58	57	54	62	69	61	58	24	0
美容	167	175	233	291	315	332	334	341	356	356
商業実務関係計	0	0	1	0	0	0	2	5	8	10
経理・簿記	0	0	0	0	0	0	2	5	8	10
情報・その他	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
服飾・家政関係計	118	113	85	72	54	53	51	54	58	58
家政	5	2	4	0	0	0	2	5	7	5
和洋裁	113	111	81	72	54	53	49	49	51	53
文化・教養関係計	589	615	683	710	767	761	819	835	908	935
音楽	56	95	152	188	214	209	208	203	217	253
美術	38	49	58	50	54	64	84	90	86	106
デザイン	1	6	18	28	33	40	58	68	88	112
演劇・映画	0	9	41	69	76	80	75	69	53	52
その他	494	456	414	375	390	368	394	405	464	412
総計	2,849	2,743	2,819	2,728	2,701	2,771	2,835	2,834	2,859	2,827

# 都内各種学校の現状

## 3年連続で生徒数増 直近10年で最多に

2025年現在、東京都内に開校する各種学校は151校292課程、生徒数は26,876人である。各種学校は1年制課程が中心のため、社会情勢の影響を比較的早くから受けやすく、コロナ禍の2年間は2万人を割っていたが、2023年に前年比4,429人増、2024年に797人増と順調に回復。今年度も1,799人増加して、直近10年で最多の生徒数となっている。なお、他県では各種学校として認可されることもある自動車学校(教習所)は、東京都では管轄外となっている。

## 日本語学校を含む文化・教養関係が4年連続で増加

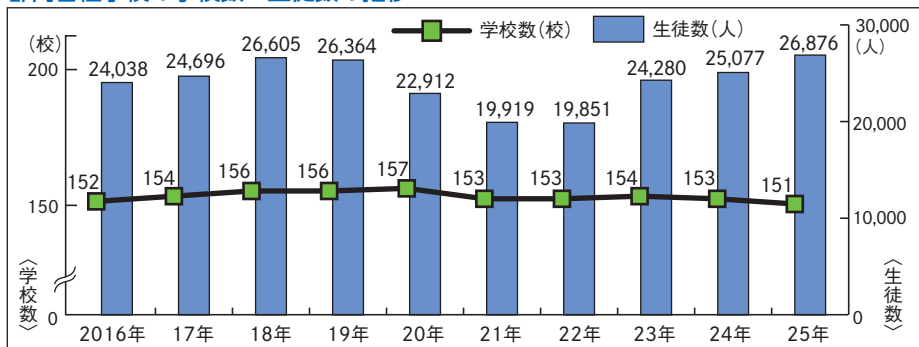
分野別の在籍者数が最も多いのは「外国人学校」の15,825人である。「外国人学校」だけで各種学校全体の58.9%を占めている。

「外国人学校」は、各種学校にのみ設けられている課程の1つで、インターナショナルスクールなどがこれにあたる。インターナショナルスクールは、主に外国籍の子どもを対象に、所在する国や地域の教育制度に基づいて、就学前教育から初等・中等教育までを行う教育機関である。こうした学校に通う子どもの保護者には、企業の駐在員などで日本に一定期間滞在する外国人ビジネスパーソンが多い。近年は、国が「高度専門職」などの在留資格を整備し、優秀な外国人材の受け入れを進めていることから、その子どもたちが通う外国人学校の在籍者数も増加傾向にあるとみられる。実際、今年度は792人増加している。

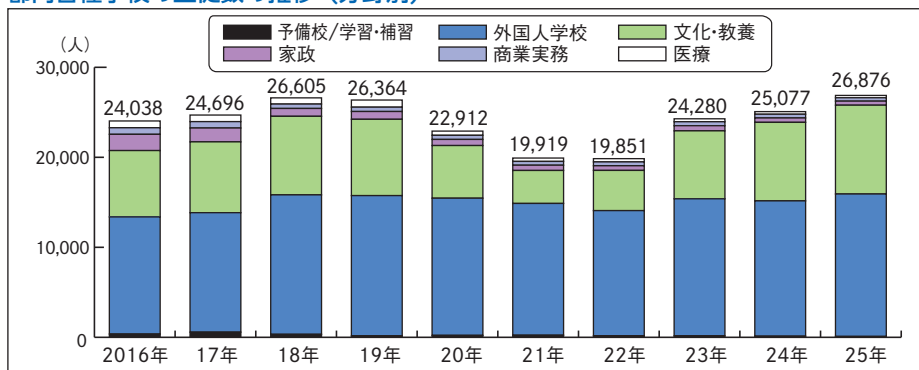
「外国人学校」に次いで規模が大きいのは文化・教養関係の9,865人で、4年連続で増加するとともに、この10年間で最多となった。好調の理由は、文化・教養関係の「その他(日本語学校など)」に含まれる「各種学校認可の日本語学校」の躍進によるところが大きい。「その他(日本語学校など)」の1,144人増は、文化・教養関係全体の増加1,140人をわずかに上回っているからである。なお、外国人留学生の多くは、日本の日本語学校を経て高等教育機関に進学するルートが主流であり、日本語学校やその教員の質を保証する「日本語教育機関認定法」も制定、施行されている。

学科系統別で生徒数300人を超えるのは、家政関係の「料理」451人、商業実務関係の「珠算」379人、文化・教養関係の「デザイン」360人である。

### 都内各種学校の学校数・生徒数の推移



### 都内各種学校の生徒数の推移（分野別）



### 都内各種学校の生徒数(分野別)

	2016年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
医療	755	730	688	793	467	374	362	327	292	256
商業実務	728	710	489	481	458	422	427	441	413	379
家政	1,805	1,541	872	866	678	584	517	572	487	451
文化・教養	7,371	7,867	8,729	8,478	5,851	3,664	4,466	7,549	8,725	9,865
予備校/学習・補習	365	575	334	166	218	234	173	164	127	100
外国人学校	13,014	13,273	15,493	15,580	15,240	14,641	13,906	15,227	15,033	15,825
計	24,038	24,696	26,605	26,364	22,912	19,919	19,851	24,280	25,077	26,876

### 都内各種学校の学科系統別生徒数(2025年度)

		課程数	前年増減	生徒数	前年増減
医療関係	看護	1	0	77	-24
	はり・きゅう・あんま	2	0	156	-13
	その他	1	0	23	1
衛生関係	クリーニング	0	-1	0	0
商業実務関係	珠算	8	0	379	-34
	料理	17	2	451	-36
家政関係	和洋裁	1	0	0	0
	音楽	9	-2	119	-73
文化・教養関係	美術	3	0	82	17
	デザイン	2	0	360	7
	外国語	6	0	23	5
	演劇・映画	2	0	4	0
	スポーツ	8	0	289	40
	その他(日本語学校など)	108	5	8,988	1,144
	各種学校のみにある課程	学習・補習・予備校	12	-2	100
	外国人学校	112	-2	15,825	792
計		292	0	26,876	1,799

# 都内各種学校の現状(区市別)

## 23区内に約88%の生徒が在籍

東京都内に151校ある各種学校は23区13市に設置されており、うち23区内に134校(88.7%)と、ほぼ9割が開校する。そのうち10校以上の各種学校があるのは新宿区(17校)、北区(15校)、渋谷区(13校)、世田谷区(11校)の4地域である。在籍者は26,876人の89.3%にあたる23,993人が23区内で学んでおり、多い順に新宿区(4,139人)、北区(2,468人)、江東区(2,431人)、世田谷区(2,328人)となる。新宿区は学校数も都内最多で、文化・教養関係や外国人学校など、多様な課程が集積していることが背景にあるとみられる。

生徒数の増加に伴い本務教員数も増え、65人増の2,137人に。兼務教員も1,633人で、前年から40人増加している。

### 都内の各種学校数・在籍者数・入学者数・教員数(2025年度)

	学校数	前年度	前年増減	在籍者数	前年度	前年増減	本務教員数	兼務教員数
千代田区	6	6	0	970	973	-3	30	177
中央区	3	3	0	680	572	108	71	34
港区	7	7	0	1,870	1,802	68	241	6
新宿区	17	17	0	4,139	4,001	138	218	382
文京区	8	8	0	1,747	1,498	249	73	165
台東区	3	3	0	39	43	-4	3	0
墨田区	5	6	-1	598	582	16	35	34
江東区	4	4	0	2,431	1,888	543	151	93
品川区	1	1	0	0	0	0	0	0
目黒区	3	3	0	47	53	-6	2	13
大田区	4	5	-1	415	447	-32	32	39
世田谷区	11	11	0	2,328	2,208	120	287	30
渋谷区	13	13	0	1,378	1,280	98	127	123
中野区	5	5	0	240	250	-10	8	34
杉並区	2	2	0	29	27	2	6	3
豊島区	9	9	0	1,241	1,180	61	113	85
北区	15	15	0	2,468	2,516	-48	185	35
荒川区	3	3	0	1,722	1,456	266	62	96
板橋区	3	3	0	322	223	99	32	4
練馬区	1	1	0	0	0	0	0	0
足立区	7	7	0	289	281	8	37	48
葛飾区	2	2	0	0	0	0	0	0
江戸川区	2	2	0	1,040	882	158	32	71
八王子市	1	1	0	74	56	18	5	4
立川市	2	2	0	103	112	-9	14	6
武蔵野市	1	1	0	0	0	0	0	0
三鷹市	1	1	0	4	5	-1	3	16
青梅市	1	1	0	0	0	0	0	1
調布市	1	1	0	1,588	1,571	17	210	11
町田市	2	2	0	84	91	-7	14	10
小金井市	1	1	0	0	0	0	0	0
小平市	1	1	0	475	541	-66	74	74
日野市	1	1	0	0	0	0	0	0
国立市	2	2	0	0	0	0	0	0
東久留米市	2	2	0	555	539	16	72	39
瑞穂町	1	1	0	0	0	0	0	0
計	151	153	-2	26,876	25,077	1,799	2,137	1,633

(注)学校の設置されていない市町村を除く。

## 第Ⅲ部 調査研究事業部 「在籍者調査」等から

[資料]公益社団法人東京都専修学校各種学校協会  
調査研究事業部

### 各調査の回収率

■ 在籍調査	専門課程 78.9% / 高等課程 72.7% / 一般課程 75.0% / 各種学校 70.1%
■ 令和7年3月専門課程卒業生の就職状況調査	78.9%
■ 専門課程留学生在籍調査	79.2%
■ 学生・生徒納付金調査	専門課程 78.0% / 高等課程 78.1% / 一般課程 75.0% / 各種学校 65.3%
■ 情報公開・自己点検自己評価・学校関係者評価の実施に関する調査	77.1%
■ 企業内実習に関する調査	79.6%
〔以上、令和7年6月実施〕	
■ 令和8年3月専門課程就職希望者内定状況調査	令和7年10月末実施 67.7% / 令和7年12月末実施 65.3% 令和8年2月末実施 63.1%

## 【専門課程編】入学者の状況(1)

### 昼間部入学者の出身校は都内が約37%

2025年4月に都内の専門学校昼間部に入学した者のうち、高校および高等専修学校新卒者の出身校を所在地別に分けると、多い順に東京36.8%、埼玉18.2%、神奈川13.1%、千葉11.4%の1都3県になる。合計は79.5%で、8割近くが首都圏の学校出身ということになる。

居住地別に見ると、今年度も東京・埼玉・神奈川・千葉の順に多く、東京(58.1%)が6割近くを占めている。昼間部は高校新卒の割合が高いため、出身校所在地が東京の割合を「都内の高校から都内の専門学校に進学した者」として居住地から引いてみると、概ね2割(21.3%)が専門学校の進学を機に都内に転入してきたことがわかる。茨城・栃木・群馬から遠距離通学する者は2.3%、「その他」は1.7%である。

### 昼間部の留学生比率が2割を超える

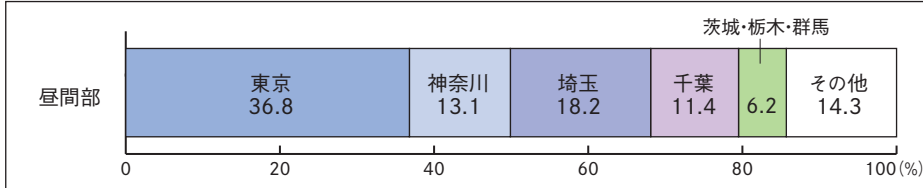
昼間部の入学者の学歴別構成比は、高校新卒が最も高く59.8%である。以下、留学生24.0%、大学・短大等卒業者8.1%、高校既卒5.9%の順に続く。コロナ禍の時期に落ち込んだ留学生比率は2023年度から回復し、2024年度に続き今年度も上昇してついに2割を超えた。男女別の留学生構成比は男子29.9%、女子19.5%で、男子のほうが10.4ポイント高い。これにより高校新卒、大学・短大等卒業者、高校既卒の構成比は相対的に低下している。

一方、夜間部では大学・短大等卒業者(50.7%)が最も多く、過半数に達している。大学・短大等中退者も含めると、夜間部の学生の54.2%が高等教育機関を経て専門学校で学び直していることになる。なお、夜間部の学生のうち1.2%が大学との、2.5%が他の専門学校とのダブルスクールである。

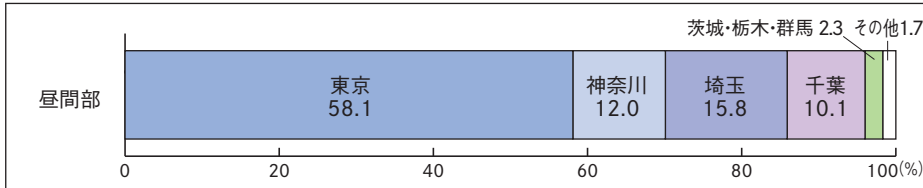
入学者のうち一定期間職業経験のある者は夜間部と通信制に多く、特に通信制(63.6%)は6割を超えている。夜間部も45.0%となっており、リスキリングやリカレント教育にも力を入れている専門学校の職業教育が社会人層にも支持されているとわかる。なお単位制は12.6%、昼間部は7.0%だが、改正学校教育法により、2026年度より専門学校の履修制度が授業時数制から単位制に順次移行する。

2025年4月入学者の出身校所在地別構成比

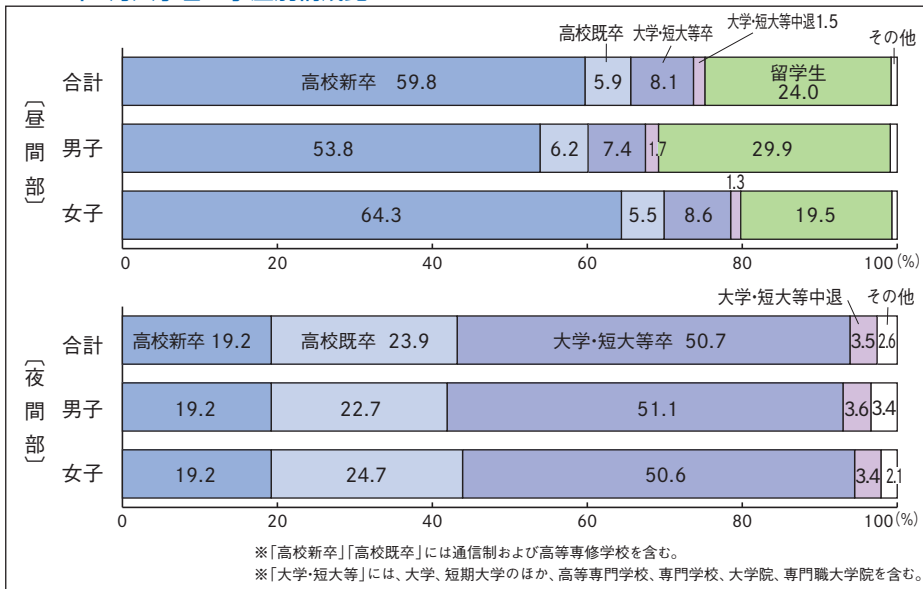
※高校および高等専修学校新卒のみ



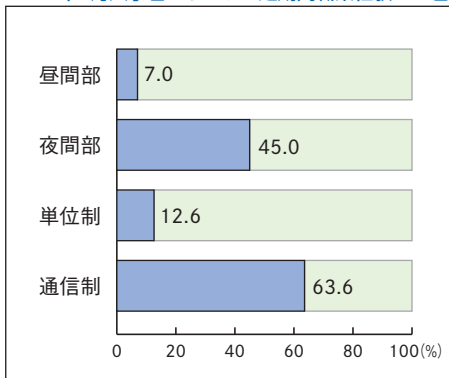
2025年4月入学者の居住地別構成比



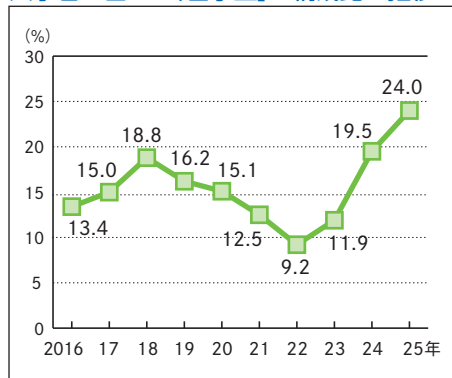
2025年4月入学者の学歴別構成比



2025年4月入学者のうち、一定期間職業経験ある者



入学者に占める「留学生」の構成比の推移



## 【専門課程編】入学者の状況(2)

### 商業実務関係の留学生構成比が高校新卒を上回る

2025年4月に都内の専門学校昼間部に入学した者の学歴別構成比を分野ごとに算出すると、全7分野中6分野で高校新卒が5割を超えている。上位3位は、衛生関係(77.1%)、医療関係(68.4%)、服飾・家政関係(56.1%)である。一方、5割を切ったのは商業実務関係(44.2%)で、その分、外国人留学生の構成比(46.4%)が高校新卒を上回っている。商業実務関係にはビジネスや経営、情報系など、外国人留学生が在籍する学科系統が比較的多いためであるが、コロナ禍が過ぎた前年に続き、きわめて高い水準を維持している。他に留学生の割合が多いのは、文化・教養関係(35.3%)、工業・農業関係(32.1%)、服飾・家政関係(27.3%)の順である。

高校新卒に絞って出身校所在地を分野別に見ると、都内の学校出身者が多いのは教育・社会福祉の56.1%。逆に首都圏(1都4県)と茨城・栃木・群馬を除く「その他」の構成比が最も高いのは、服飾・家政関係の18.7%である。

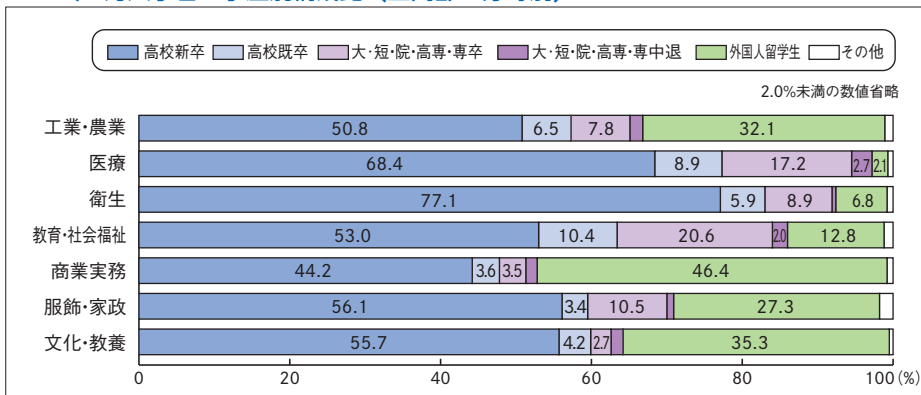
### 高校新卒者に「エステ、メイク、ネイル」が人気

昼間部の系統別で見ると、高校新卒者の割合が多いのは、衛生関係の「エステ、メイク、ネイル」、商業実務関係の「その他」、商業実務関係の「医療秘書、医療管理事務」の順である。いずれも実務に直結する系統であり、高校新卒者が就職を見据えて専門学校を選ぶ傾向が鮮明である。資格取得や現場実習を通じて、比較的短期間で職業能力を高められる点も、こうした傾向が選ばれる背景にあるとみられる。

首都圏以外の学校出身者が多いのは、教育・社会福祉関係の「社会福祉」、医療の関係「その他」、文化・教養関係の「アニメ、声優、ゲーム」である。福祉、医療、コンテンツ分野といった専門性の高い学びは、地域によっては希望する学科や設備、業界とのつながりを持つ学校に限られることから、学習環境や就職機会の充実した首都圏へ進学先を求めるケースも少なからずあると考えられる。

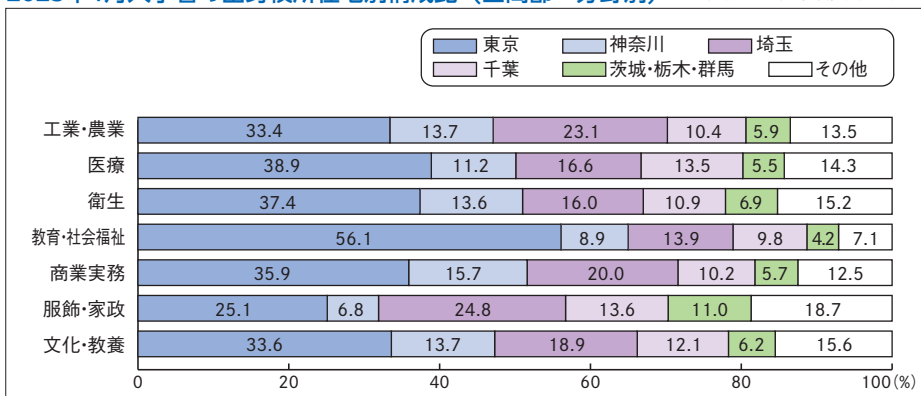
大卒等入学者が多い系統の上位3位は前年同様、教育・社会福祉関係の「その他」、同「社会福祉」、医療関係の「はり・きゅう、あんまマッサージ指圧」で、いずれも資格取得や専門職への転進を目的とした学び直しの受け皿となっているとみられる。特に1位の教育・社会福祉関係「その他」は精神保健福祉士や言語聴覚士等の養成学科などで、大卒等入学者の割合が97.1%と圧倒的である。

2025年4月入学者の学歴別構成比(昼間部・分野別)

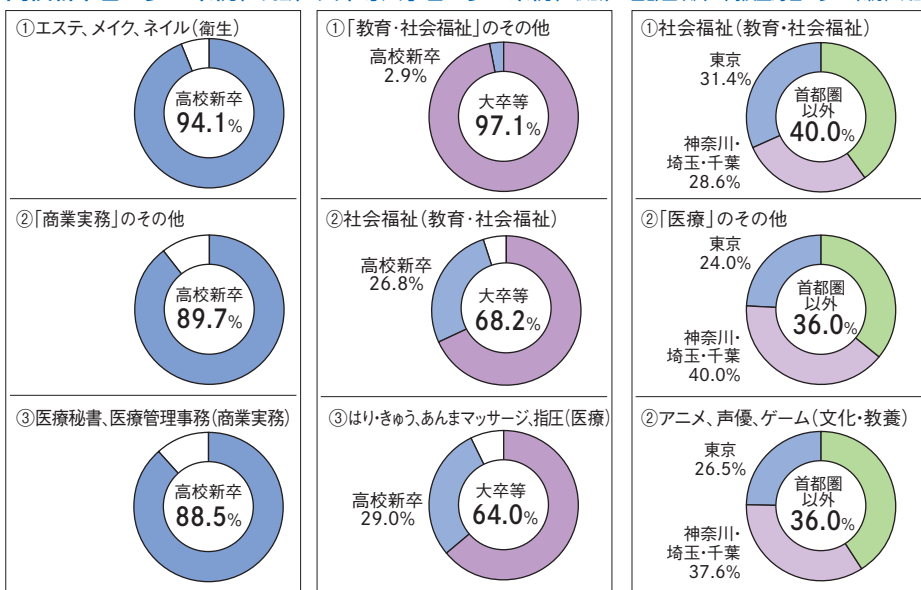


2025年4月入学者の出身校所在地別構成比(昼間部・分野別)

※高校および高等専修学校新卒のみ



高校新卒者が多い系統(昼間部) 大卒等入学者が多い系統(昼夜計) 首都圏以外の高専出身者が多い系統(昼間部)



※「高校」には、高等専修学校を含む。 ※「大卒等」には、大学、短期大学、高等専門学校、大学院、専門職大学院、専門学校の卒業生及び中退者を含む。  
 ※「首都圏」は、1都3県(東京、神奈川、埼玉、千葉)の合計。

## 【専門課程編】卒業者の状況(1)

### 就職率は80.4% 4年連続で上昇

2024年4月から2025年3月までの間に、都内の専門学校（昼間部）を卒業して就職した者の割合は80.4%。4年連続のプラス成長で、直近5年間では初めて8割台に乗せた。伸び率は前年比2.5ポイントである。男女別に見ると、男子78.6%、女子81.8%で、女子は8割を超えている。

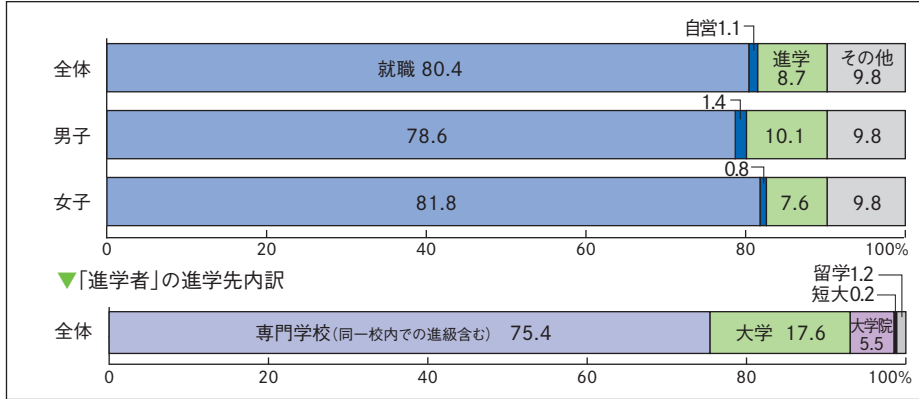
一方、進学率（8.7%）は前年に続いて1割を下回っている。進学先の内訳は専門学校が75.4%、大学が17.6%。前年と比べて大きな変動はみられないが、進学者の4分の3は専門学校を選んでいる。専門学校は同一校内での進級も含むことから、上級課程の専攻科などに進んでさらに高度な知識やスキルを磨きたいという指向が引き続きみられる。なお、学校教育法の改正により、2026年度から専門課程と専攻科を通して修業年限が4年以上になるなど、一定の条件を満たす専門学校には「適格専攻科」が認められる。適格専攻科の修了者には大学院入学資格の付与が予定されている。

### 「医療秘書、医療管理事務」が就職率1位に

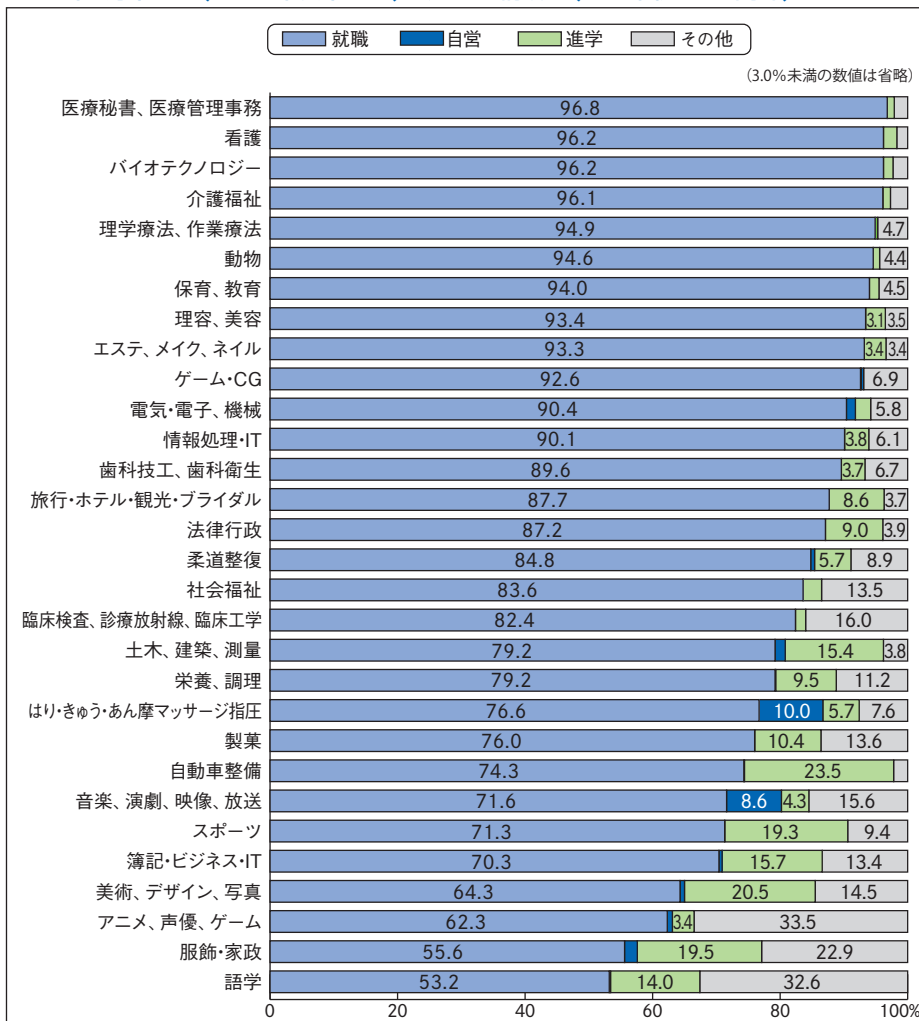
都内の専門学校（昼間部）卒業生の進路を主な系統別に見ると、就職者の構成比が9割を超えたのは12系統であり、前年より5系統増加した。割合が高い順に並べると、「医療秘書、医療管理事務」「看護」「バイオテクノロジー」「介護福祉」「理学療法、作業療法」「動物」「保育、教育」となる。前年首位の「介護福祉」は今年度も96.1%と高い就職率を維持しているが、「医療秘書、医療管理事務」が96.8%でこれを上回った。医療機関における事務職需要の高さに加え、医師の働き方改革を背景に、医師事務作業補助者などの役割への関心が高まっていることも一因とみられる。コロナ禍からの回復が顕著だった「旅行・ホテル・観光・ブライダル」も、9割は切ってしまったものの、87.7%と引き続き高水準にある。

一方、進学率が最も高いのは「自動車整備」の23.5%。自動車整備士の養成課程は大学にはほぼないことから、1級自動車整備士学科など上級課程への内部進学が中心だろう。整備技術の高度化により、この傾向はますます高まるとみられる。他に2割を超えているのは「美術、デザイン、写真」（20.5%）で、こちらは専門学校と並んで大学、大学院への編入学が多い。

2025年3月卒業生(2024年度卒業生)の進路別構成比(昼間部)



2025年3月卒業生(2024年度卒業生)の進路別構成比(主な系統別・昼間部)



調査研究事業部の調査から(在籍調査等)

## 【専門課程編】卒業者の状況(2)

### 就職活動の開始時期は「4月以前」が過半数 早期化が続く

2026年4月に就職を希望する学生のうち、2026年2月末までの内定率は80.9%。前年同期より低下しているものの、関連分野職種への内定率は93.8%、事業所が都内にある内定率は74.2%で、いずれも高い水準を維持している。

就職活動の開始時期は、回答校数198校のうち113校が「(卒業年度の)4月以前」としており、率にして57.1%になる。前年の56.5%から上昇しており、就職活動の早期化がさらに加速したと言える。本調査に参加した専門学校からは、「大手を中心に募集活動の早期化が進んでいる」といった記述回答が多く寄せられる一方、「求人票の公開・締切が早すぎる」「早くから就職活動に時間を取られ、学業に支障が出ている」「ルールをしっかり定めていないと安易な内定辞退等が発生しやすい」などと、早期化による懸念点も指摘された。また、「生成AIで志望理由書を作成する学生や、採用活動にAIを使う企業が増えた」「売り手市場ではあるものの、一部では厳選採用の動きも見られる」といった“変化”を挙げる声も目立った。

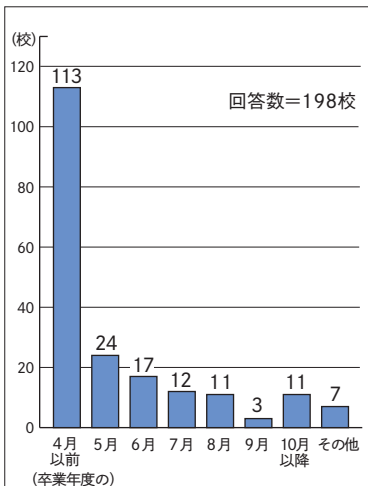
1人あたりの平均訪問企業数は最多の「1～3社」が56.6%だが、直近5年の構成比では最も低く、内訳を見ると「7～9社」が増えている。

### 衛生関係の関連分野就職内定率は9割以上

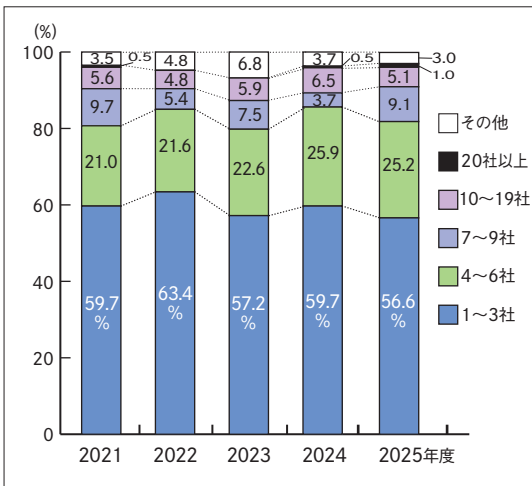
学生数が少ない農業関係を除くと、2026年2月末の分野別就職内定率が最も高いのは衛生関係の90.4%で、次いで工業関係89.2%、教育・社会福祉関係81.0%、医療関係78.2%、服飾・家政関係75.9%と続く。衛生関係と工業関係は9割前後の高い水準にあり、衛生関係では「理容師業界の人材不足を背景に、理容サロンから卒業生の倍以上の求人が来る」、工業関係では「自動車整備士は売り手市場が続き1社目の受験で内定を貰う学生が多い」といった記述回答がみられた。学んだ知識や技術が就職に直結する分野が引く手あまたになっている。

修業年限別の内定率をみると、2026年2月末時点では4年制学科91.4%が最も高く、次いで2年制学科80.7%、3年制学科80.1%が8割を超えている。関連分野職種への内定率は1年制学科が97.2%で最も高く、短期間で職業に必要な能力を身につけ、専門性を生かして就職していることがうかがえる。

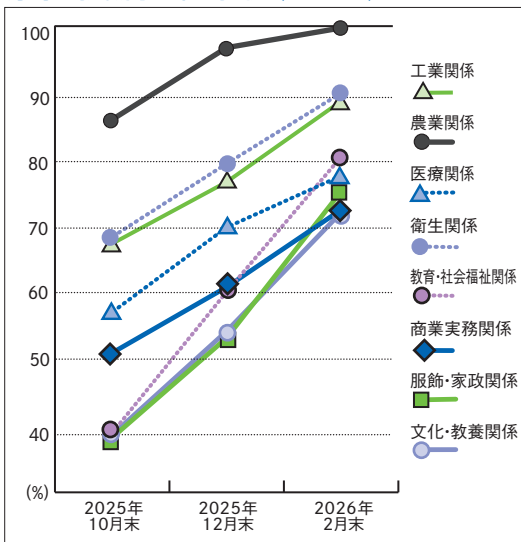
就職活動平均開始時期 (2025年度)



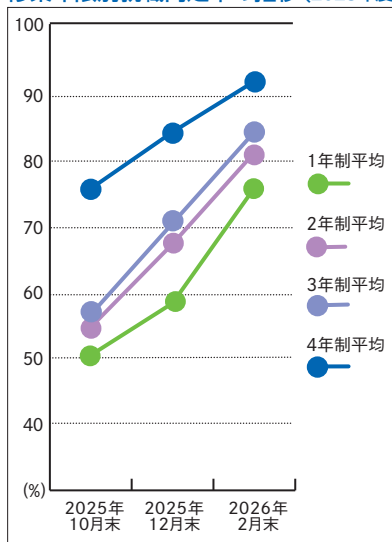
1人あたりの平均訪問企業数



分野別就職内定率の推移 (2025年度)



修業年限別就職内定率の推移 (2025年度)



	2025年10月末 (%)	2025年12月末 (%)	2026年2月末 (%)	関連分野職種への内定率	事業所が都内にある内定率
工業関係	68.2	77.3	89.2	92.3	73.0
農業関係	86.5	97.1	100.0	97.1	70.6
医療関係	58.1	70.6	78.2	96.8	65.0
衛生関係	69.2	80.0	90.4	98.4	83.4
教育・社会福祉関係	40.3	61.1	81.0	97.5	75.7
商業実務関係	52.1	61.8	73.2	96.1	74.2
服飾・家政関係	39.6	54.3	75.9	90.0	83.5
文化・教養関係	40.0	55.3	72.8	85.8	69.7
全体	56.0	68.1	80.9	93.8	74.2

	2025年10月末 (%)	2025年12月末 (%)	2026年2月末 (%)	関連分野職種への内定率
1年制	50.3	58.1	75.4	97.2
2年制	54.5	67.0	80.7	93.3
3年制	56.4	70.1	80.1	94.1
4年制	75.3	83.8	91.4	95.0

※国家資格試験の発表時期などの関係から、分野・学科によっては就職内定時期が4月になる場合がある。

## 【専門課程編】留学生の状況

### 全国の留学生総数が30万人を突破（JASSO統計）

日本学生支援機構（JASSO）が実施する「外国人留学生在籍状況調査」の最新調査結果は、2025年6月に公表された2024年度版である。これによると2024年5月1日現在の留学生数は336,708人。前年より57,434人（20.6ポイント増）と大きく伸び、30万人台を超えている。専門学校は76,402人で、全留学生の22.7%を占める。前年比では64.9ポイント上昇し、高等教育機関では大学（学部）に次ぐ規模となっている。

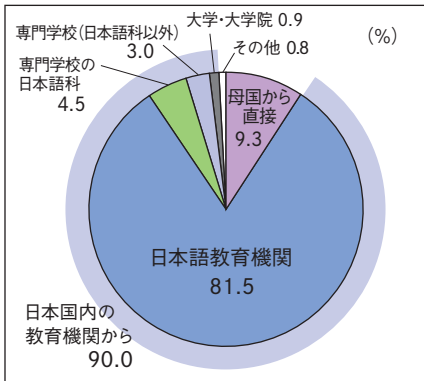
一方、専門学校進学へのメインルートである日本語教育機関は107,241人で、全調査機関の中で最多となった。コロナ禍の2021年には40,567人まで落ち込んだが、そこから約2.6倍も増加している。ただ足元では外国人に対する入国審査や在留資格審査が厳格化する傾向があり、今後はこうした動きが留学生の受け入れにも影響を及ぼす可能性がある。

### 「語学」に占める留学生割合が最多

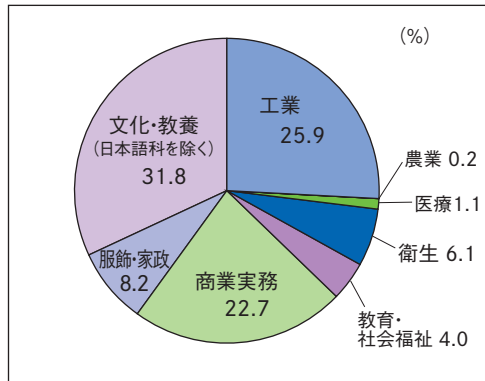
本協会の「専門課程留学生在籍調査」によると、2025年4月に入学した留学生の在籍分野で最も多いのは文化・教養関係（日本語科を除く）で、全体の31.8%を占める。工業関係の25.9%、商業実務関係の22.7%が続ぎ、上位3分野で8割（80.4%）を超えている。また、入学者に占める留学生の割合が多い主な学科系統は「語学」の74.6%が最多。国際ビジネス系や通訳・翻訳の学科などで日本語や英語、さらには母国語の力を生かそうという学生が多く学んでいる。以下、やはり国際ビジネス系の学科が多い「簿記、ビジネス、IT」63.2%、「美術・デザイン・写真」60.3%、「介護福祉」54.1%の合計4系統が過半数に達している。一方、留学生を受け入れる回答校の中には、課題として「全体的に日本語能力の低さが目立つ」「日本語学校から十分な日本語能力が身につく前に進学してくる傾向がうかがえる」といったコメントがあった。2025年4月入学留学生の81.5%が日本語教育機関から進学しているように主流となっているため、前年から始まった認定日本語教育機関と登録日本語教員制度の成果が期待される場所である。

出身国・地域別では中国が32.1%で最多、ネパールが21.1%、ミャンマーが12.1%、ベトナムが11.6%で続いており、出身地域の多様化がさらに進んでいる。母国での最終学歴は、高校既卒と大学卒の合計が75.0%を占めている。

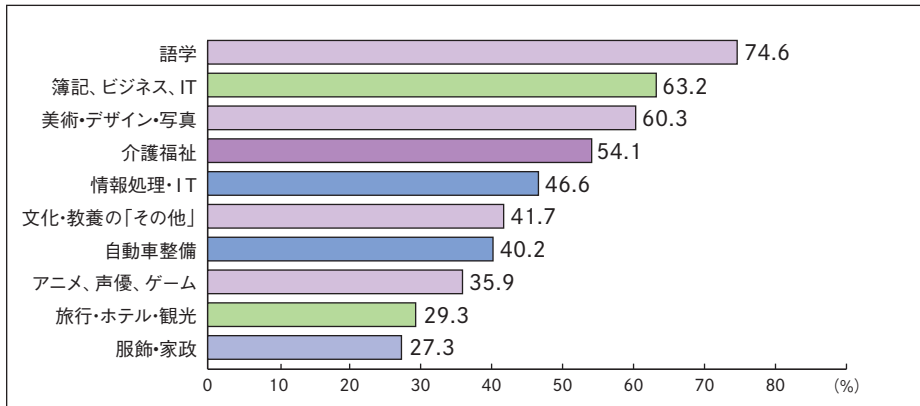
2025年4月入学留学生の入学経路



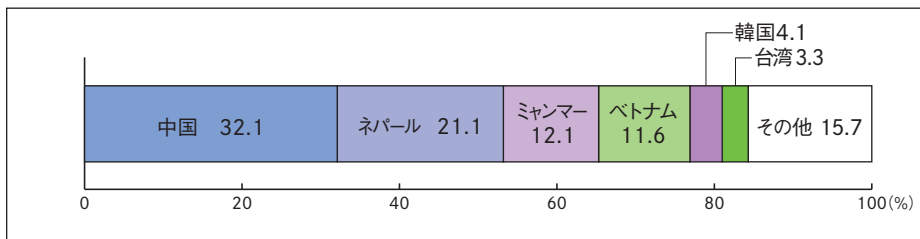
2025年4月入学留学生の在籍分野別内訳



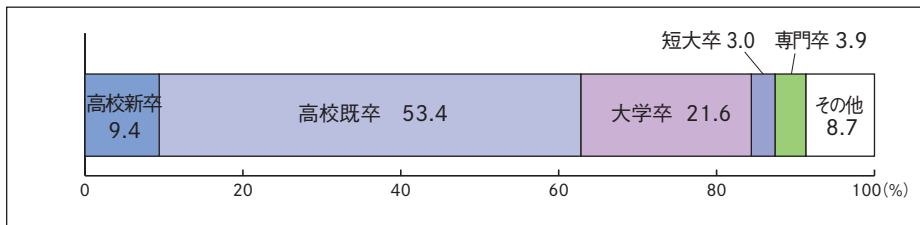
2025年4月入学者に占める留学生の割合が多い主な学科系統(日本語学科を除く)



2025年4月入学留学生の出身国・地域別



2025年4月入学留学生の母国での最終学歴



調査研究事業部の調査から(在籍調査等)

## 【高等課程編】入学者の状況

### 入学者の出身校は東京都内が7割近く

2025年4月に都内の高等専修学校（昼間部）に入学した者を出身校所在地別に分けると、東京に出身校がある者は68.4%。7割近くになり、神奈川、埼玉、千葉の3県を含めると91.0%が首都圏から進学している。居住地別構成比で見ると入学者の72.9%が東京に住んでいるため、68.4%を差し引いた4.5%が東京以外から来たことになる。高等専修学校の入学者は中学新卒の15歳が中心のため、実家から通学可能な学校を選ぶ傾向が強いが、進学のため東京に転居などをした者も一定数いると推測される。

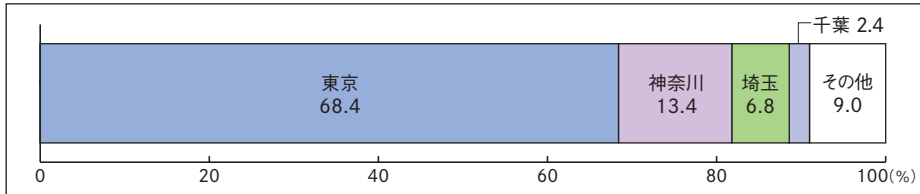
### 「工業」「理容・美容」「商業実務」は中学新卒が100%

昼間部の入学者の学歴は、「中学卒業後すぐ」が8割（86.5%）を超えており、中学生の進路先の1つとして高等専修学校が定着していることがわかる。次いで「高校既卒」が8.9%を占めるが、これはほぼ医療関係である。分野系統別では工業、理容・美容、商業実務の3分野が100%。調理・製菓は99.2%、文化・教養も98.9%で、全7分野中5分野を中学新卒がほぼ独占している。

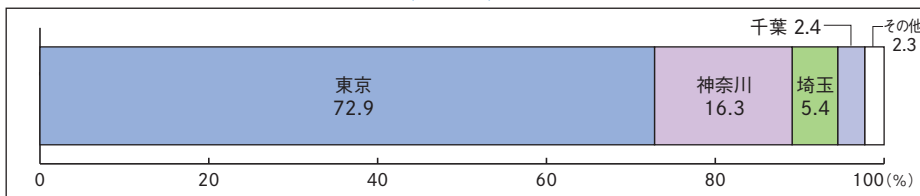
一方、例年「高校既卒」が最多を占める医療関係は、今年度も71.2%と7割を超えている。高等専修学校の医療関係は大半が「准看護師」の養成課程であるため、新たに看護師を目指す者が准看護師からキャリアを始めようと高等専修学校に入学している。

年齢別構成比では、昼間部が「中学卒業後すぐ」の「15歳」が80.1%と8割を超え、10.9%を占める「30歳以上」はすべて準看護師課程の生徒である。夜間部に入学するのは「20～29歳」が42.9%、「30歳以上」が37.5%。「20歳以上」で合計すると80.4%で、昼間部とほぼ対称的な構図になり、その多くは日中働しながら夜間に学んでいると推測される。夜間課程を持つ都内の高等専修学校は、調理や製菓・製パン課程などの食関係、服飾系、美容師養成課程などを設置している。いずれも「手に職」系であり、社会人が学び直す場としても高等専修学校が機能している。

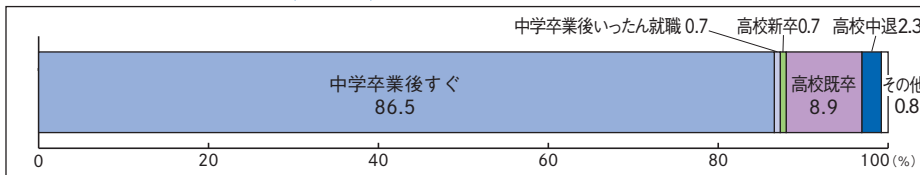
2025年4月入学者の出身校所在地別構成比（昼間部）



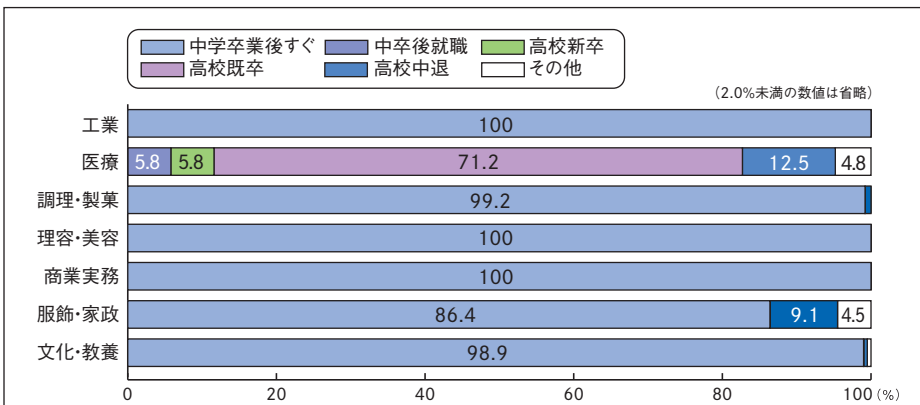
2025年4月入学者の居住地別構成比（昼間部）



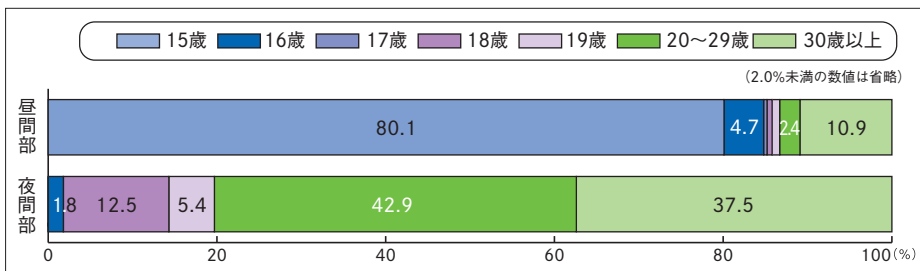
2025年4月入学者の学歴（昼間部）



2025年4月入学者の学歴（昼間部・分野系統別）



2025年4月入学者の年齢別構成比



## 【高等課程編】卒業者の状況

### 「工業」と「商業実務」を除いて女子が過半数

2025年3月に都内の高等専修学校を卒業した者（昼間部）の男女別構成比は男子が33.0%、女子が67.0%。卒業者の3分の2以上が女子になる。

全7分野の中で男子の占める割合が過半数に達しているのは工業と商業実務のみである。工業はかつては男子が100%になることも多かったが、近年は女子も一定割合を占めるようになり、今年度は男子84.6%、女子15.4%である。女子が過半数の6分野は、理容・美容（95.4%）、医療（87.5%）、服飾・家政（82.4%）、調理・製菓（54.9%）、文化・教養（54.2%）の順である。

### 「理容・美容」「調理・製菓」「商業実務」の就職率が5割以上

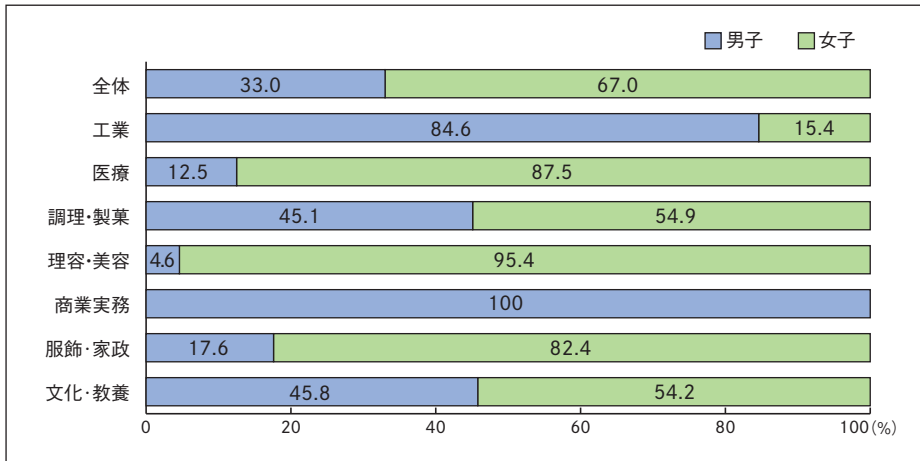
2025年3月卒業生（昼間部）の進路状況で、就職した者の割合は58.5%。男女別では男子65.0%、女子55.3%で、男子が女子より9.7ポイント高い。

分野別の就職率では理容・美容が最も高く89.0%。調理・製菓65.4%、商業実務50.0%と続き、この3分野が5割以上になる。理容師、美容師は慢性的な人材不足を背景に売り手市場が続いており、就職希望者の関連職種就職率は100%に近いと推測できる。

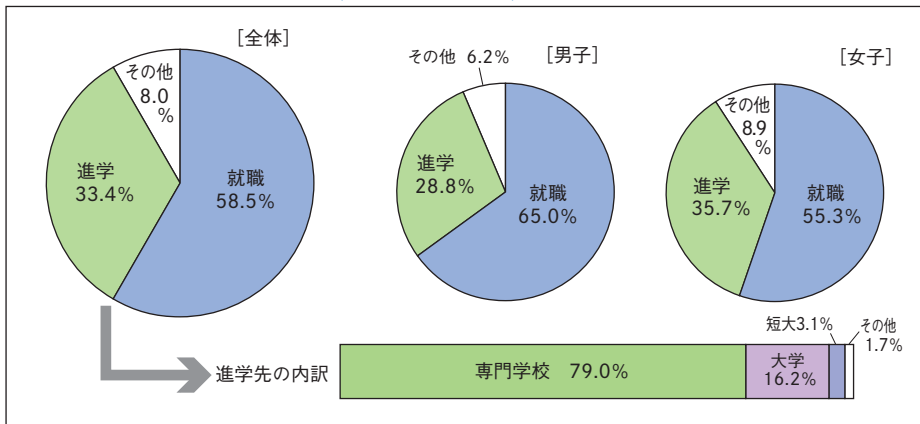
理容・美容に次ぐ調理・製菓、商業実務についても、学ぶ内容が職業に直結しやすいことが高い就職率につながっていると考えられる。調理や製菓の分野では、実習を通じて身に付けた技能を卒業後すぐに現場で生かしやすいうえ、就職先が飲食店やホテル、給食施設、パン屋・菓子店など幅広く、業界全体として人材需要が高いことも就職率を押し上げている要因だろう。3位の商業実務で培われる知識や技能は、事務や販売、サービスなど多様な職種に役立ち、企業側にとっても採用後の業務をイメージしやすいため、卒業後すぐの就職につながりやすいとみられる。

一方、進学率は33.4%で、男子28.8%、女子35.7%と女子が6.9ポイント上回っている。進学先の内訳は専門学校が79.0%になり、大学16.2%、短大3.1%などを大きく上回る。進学者の多くが系列の専門学校に進学し、職業に関する学びをさらに深めているとみられる。分野別の進学率では工業の76.9%が最も高く、専門学校等でさらに高度なスキルの獲得や資格取得を目指そうという傾向が強い。

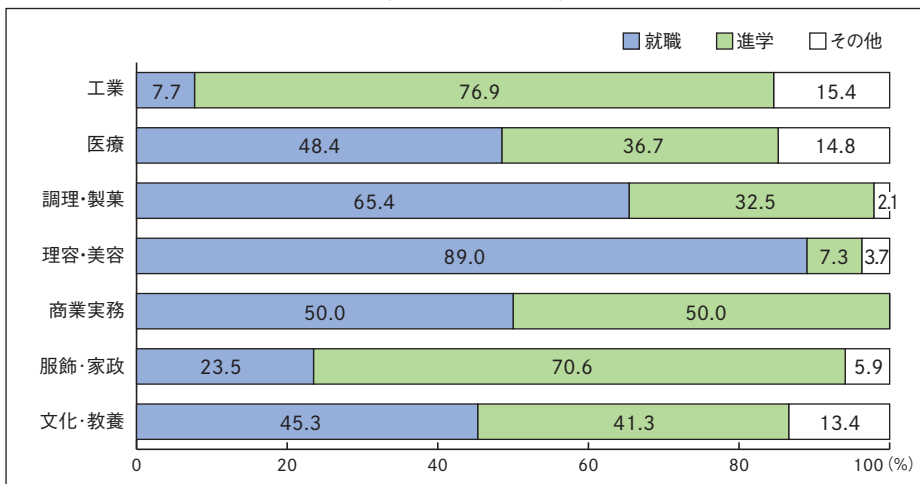
2025年3月卒業者の男女別構成比（昼間部・分野別）



2025年3月卒業者の進路状況（昼間部・男女別）



2025年3月卒業者の進路別構成比（昼間部・分野別）



調査研究事業部の調査から（在籍調査等）

## 【各種学校編】入学者・卒業者の状況

### 「15～19歳」が入学者の約47%

外国人学校と日本語学校を除く各種学校の課程の生徒数を年齢別に見ると、「15～19歳」が最多で46.8%。昼間部では45.4%、夜間部では48.5%で、昼・夜間とも全体の半数近くになる。一方、「20～29歳」も全体で23.6%を占め、一定の比重を保っている。「15～19歳」の内訳では、昼間部は「18歳」(31.3%)、夜間部は「17歳」(42.3%)が最も多く、これらのデータから各種学校のみにある「学習・補習・予備校」入学者の動向がうかがえる。夜間部は現役合格を、昼間部は既卒から合格を目指す受験生が比較的多いということだろう。実際、夜間部のダブルスクール生は全体の86.9%を占めている。

一方で、「20歳以上」の合計は全体で36.4%。昼間部に限ると47.9%になり、各種学校が予備校等だけでなく幅広い学びのニーズに応えていることがわかる。

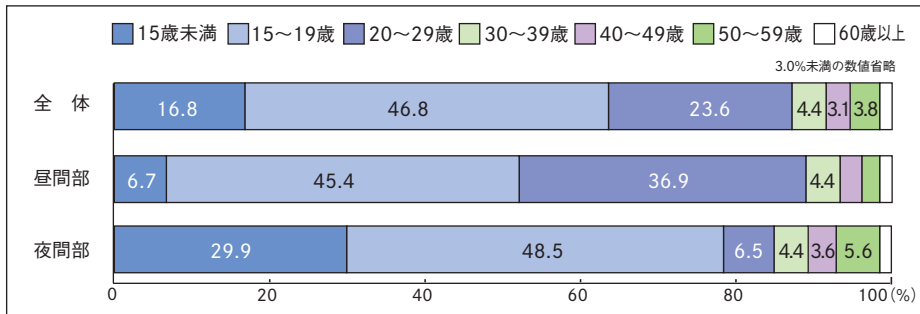
### 日本語学校卒業者の国内進学率が7割近く

外国人学校も各種学校のみにある課程である。2024年度の間外国人学校を卒業した者の進路で最も多いのは「海外で進学」の43.6%だが、「日本国内で進学」も27.7%、「就職」17.9%となっている。合計すると45.6%になり、「日本国内で進学または就職した者」が「海外で進学」を上回っている。

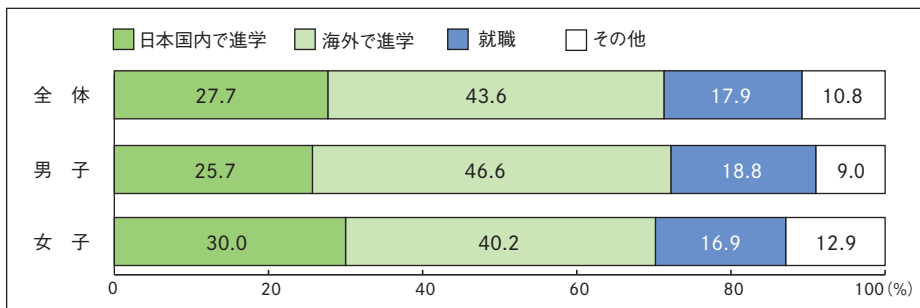
日本語学校入学者の出身国・地域は、中国が37.0%で最も多く、ベトナム11.5%、台湾8.8%、ミャンマー8.3%、韓国4.4%、ネパール3.7%と続く。男女別では、男子が中国38.1%、女子が35.7%で、ともに中国が最多であるが、女子ではベトナム12.6%、台湾10.2%、ミャンマー9.1%と続き、比較的男子より分散した構成になっている。

2025年3月に日本語学校を卒業した者の進路は、「日本国内で進学」が68.9%と7割に迫っている。進学先は専門学校が31.4%、大学が29.0%、大学院が8.5%で、専門学校が最も多く、3割を超えている。日本国内で就職した者は11.6%である。こうした進路構成から、日本語学校が日本での高等教育や就業への橋渡しとして重要な役割を果たしていることが読み取れる。特に専門学校への進学が多い点には、実践的な知識や技能を身に付け、早期の就職につなげようとする意識が反映されている。

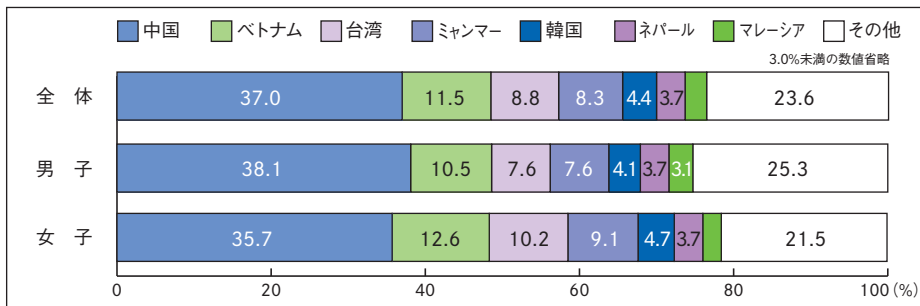
2024年4月～5月入学者の年齢別内訳（外国人学校と日本語学校を除く）



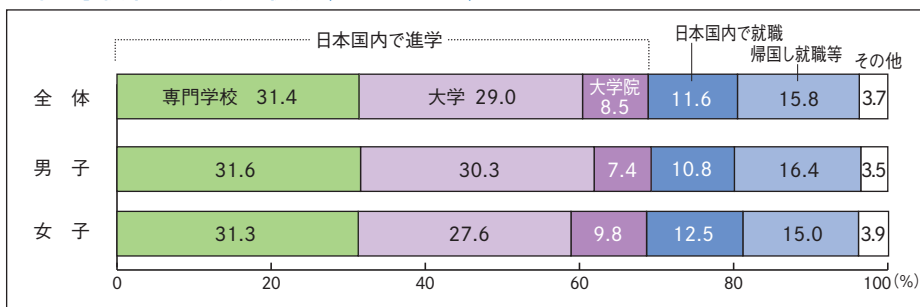
外国人学校卒業者の進路状況（2024年度間）



日本語学校入学者の出身国・地域内訳（2024年10月と2025年4月入学者の合計）



日本語学校卒業者の進路状況（2025年3月卒業）



# 都内の専修学校・各種学校の学納金

専門課程平均額 (上段)昼間部 (下段)夜間部 (単位:千円)

分野	学科区分	入学金	授業料	実習費	設備費	その他	合計	最高額	最低額
工業関係	土木、建築、測量	195	798	63	203	25	1,284	1,558	790
		99	305	21	91	19	535	710	435
	自動車整備	227	521	278	236	67	1,329	1,532	880
		270	465	392	228	71	1,426	1校	-
	情報処理、IT	207	700	170	167	46	1,288	1,703	790
		75	322	84	82	20	583	706	460
	電気電子、機械、その他	206	743	128	195	14	1,286	1,500	970
153		376	135	136	-	801	990	706	
ゲーム、CG	213	818	150	210	46	1,437	1,703	980	
	50	320	-	50	40	460	1校	-	
その他	238	835	-	270	192	1,535	1,703	1,030	
	-	-	-	-	-	-	-	-	
農業関係	バイオテクノロジー、その他	176	657	306	177	-	1,316	1,375	1,275
		50	620	410	198	-	1,278	1校	-
医療関係	看護	202	667	84	163	70	1,186	1,920	460
		-	-	-	-	-	-	-	-
	臨床検査、診療放射線、臨床工学	272	743	316	141	76	1,547	1,690	1,400
		275	530	225	200	-	1,230	1,260	1,200
	理学療法、作業療法	355	899	197	289	55	1,795	2,060	1,530
		365	769	134	264	81	1,613	1,900	1,290
	柔道整復	274	1,117	70	108	34	1,602	1,836	1,300
		213	1,005	53	118	29	1,416	1,575	1,150
はり、きゅう、あん摩マッサージ指圧	361	1,165	42	152	38	1,756	2,570	1,300	
	448	1,040	37	202	39	1,766	2,570	1,150	
歯科技工、歯科衛生	190	669	182	64	80	1,185	1,620	850	
	188	541	155	49	25	958	1,220	850	
その他	173	930	56	149	197	1,504	2,590	427	
	50	613	147	134	110	1,053	1,264	841	
衛生関係	栄養、調理	190	659	424	199	80	1,552	2,867	1,000
		150	395	378	181	64	1,168	1,238	1,098
	製菓	209	680	553	199	107	1,747	3,680	1,180
		-	-	-	-	-	-	-	-
	理容、美容	122	563	199	210	278	1,372	2,149	615
		155	360	120	240	669	1,544	1校	-
エステ、メイク、ネイル	100	752	60	196	258	1,366	2,149	615	
	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	50	650	250	200	-	1,150	1校	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	
教育・社会福祉関係	保育、教育	166	770	45	176	98	1,255	2,187	500
		173	555	35	162	55	980	1,080	920
	介護福祉	161	680	94	165	59	1,159	1,320	815
		-	-	-	-	-	-	-	-
	社会福祉	120	874	132	58	127	1,311	1,490	1,200
100		710	209	140	50	1,209	1,260	1,158	
その他	160	760	130	130	103	1,283	1,490	1,115	
	100	740	210	160	-	1,210	1校	-	
商業実務関係	簿記、ビジネス、IT	161	713	55	163	50	1,142	1,450	620
		80	640	40	50	60	870	1校	-
	旅行、ホテル、観光、ブライダル	81	845	53	199	53	1,231	1,598	520
		80	564	-	126	-	770	1校	-
	医療秘書、医療管理事務	140	733	105	176	43	1,197	1,280	1,045
-		-	-	-	-	-	-	-	
その他	100	733	42	75	-	950	1,075	825	
	-	-	-	-	-	-	-	-	
服飾・家政関係	服飾・家政	204	651	20	149	150	1,173	1,523	580
		71	252	13	40	110	487	560	328
文化・教養関係	語学	108	807	17	108	38	1,078	1,488	415
		50	420	-	60	2	532	1校	-
	美術、デザイン、写真	157	732	112	167	39	1,207	1,580	760
		126	408	50	83	18	684	795	620
	音楽、演劇、映像、放送	189	844	124	248	11	1,416	1,725	1,000
		-	-	-	-	-	-	-	-
	法律行政	177	644	83	139	97	1,140	1,280	620
		-	-	-	-	-	-	-	-
	スポーツ	138	790	47	113	171	1,260	1,680	605
-		-	-	-	-	-	-	-	
動物	190	645	162	263	106	1,366	1,672	953	
	-	-	-	-	-	-	-	-	
アニメ、声優、ゲーム	200	864	96	142	44	1,345	1,490	1,020	
	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	104	657	89	171	74	1,095	1,430	803	
	-	-	-	-	-	-	-	-	
日本語科	94	707	39	65	35	939	1,563	781	
	-	-	-	-	-	-	-	-	
総平均	183	740	138	176	82	1,318	3,680	415	
	185	555	92	127	53	183	2,570	328	

調査研究事業部の調査から(都内の専修学校・各種学校の学納金)

### 高等課程平均額 (上段)昼間部 (下段)夜間部 (単位:千円)

区分	入学金	授業料	実習費	設備費	その他	合計	最高額	最低額	
工業関係	-	596	-	100	-	696	1校	-	
医療関係	258	512	108	121	43	1,041	1,950	654	
衛生関係	調理	134	493	206	169	88	1,090	1,515	696
		147	323	220	123	55	868	1,125	720
	製菓	160	480	280	144	347	1,411	1校	-
		180	330	380	185	155	1,230	1,232	1,229
	理容、美容	133	514	194	141	97	1,077	1,411	796
		-	-	-	-	-	-	-	-
商業実務関係	200	492	-	153	45	890	1校	-	
服飾・家政関係	165	462	-	125	30	782	920	644	
文化・教養関係	140	587	78	203	16	1,025	1,178	796	
総平均	155	522	131	158	66	1,031	1,950	644	
	163	327	300	154	105	1,049	1,232	720	

### 一般課程平均額 (上段)昼間部 (下段)夜間部 (単位:千円)

区分	入学金	授業料	実習費	設備費	その他	合計	最高額	最低額	
商業実務関係	-	486	-	-	-	486	1校	-	
文化・教養関係	予備校	88	955	23	-	11	1,076	3,180	480
		20	495	149	-	-	664	1校	-
総平均	86	945	22	-	11	1,063	3,180	480	
	20	495	149	-	-	664	1校	-	

### 各種学校平均額 (上段)昼間部 (下段)夜間部 (単位:千円)

区分	入学金	授業料	実習費	設備費	その他	合計	最高額	最低額		
医療関係	400	753	317	127	-	1,597	2,080	1,200		
	600	760	120	30	-	1,510	1校	-		
商業実務関係	7	84	-	-	6	97	1校	-		
	5	96	-	-	-	101	1校	-		
文化・教養関係	予備校等	40	735	-	-	-	775	1校	-	
		20	415	-	-	-	435	1校	-	
	その他	68	355	32	68	72	594	1,325	23	
		26	90	-	8	6	129	400	15	
	日本語学校	(午前)	65	670	5	84	34	858	2,430	294
		(午後)	69	642	8	51	24	793	1,720	294
		(全日)	67	835	16	38	31	987	1,300	810
	外国人学校	230	1,166	29	166	147	1,739	4,400	200	
総平均	75	629	19	67	34	824	2,430	23		
	104	233	17	9	3	366	1,510	15		

※総平均の「昼」は「外国人学校」を除く。

注：各科目ごとの平均値を集計しているため、横の合計は一致しない。金額表示は千円以下四捨五入。

# 専修学校の情報公開・評価の実施状況

## 情報公開の実施率は約90% 自己点検自己評価は約81%

専修学校では「情報公開」と「自己点検自己評価」が義務化、「学校関係者評価」が努力義務化されている。なかでも「自己点検自己評価」は、改正学校教育法が施行される2026年度から大学と同等の項目での評価が義務付けられるようになり、さらに厳格化される。また、大学では必須の「第三者評価」が専門学校でも義務化される見通しが強く、かねてより推奨されている。ここではこれら4つの実施状況をまとめた。

情報公開は今年度までに89.6%が実施。「これから行う予定」(8.7%)も含めると98.3%になり、100%達成が目前である。実施率推移を見ると、情報公開はこの10年で70.5%(2016年)から19.1ポイント上昇している。実施校のうち文部科学省が定めたガイドラインに沿って実施した学校は34.6%である。情報公開の方法を紙とWeb媒体に分けると、インターネットホームページ上に開示する割合が83.6%で、ファイルや印刷冊子、広報誌などの紙媒体を大きく上回っている。

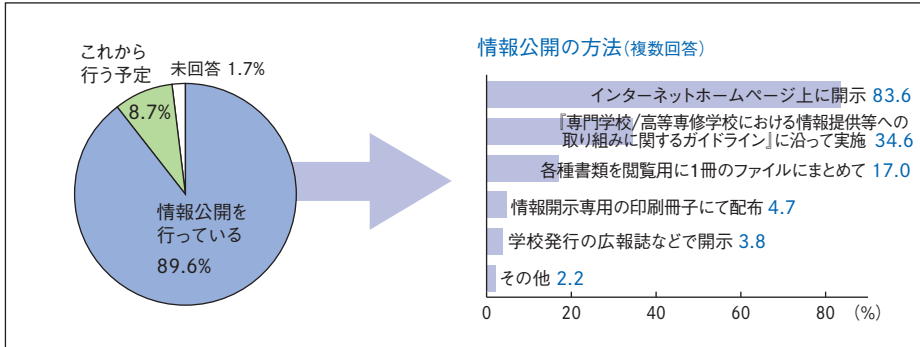
自己点検自己評価にすでに取り組んでいる率は81.1%。評価方法では、文部科学省のガイドラインや職業教育評価機構のマニュアルに沿って進めている学校が92.0%と大半を占めている。

## 学校関係者評価の実施率が6割を超える

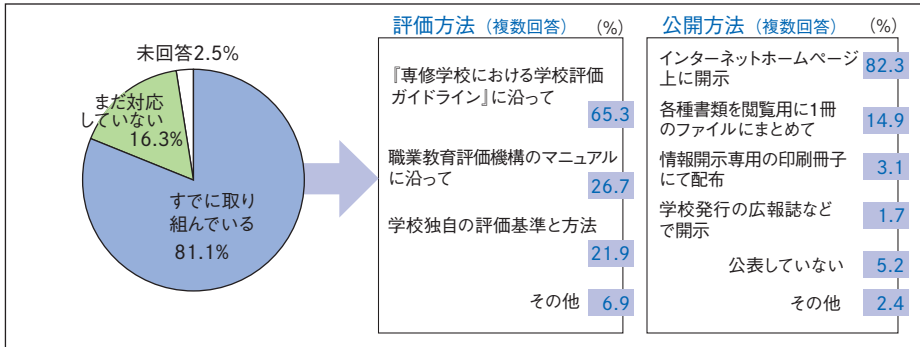
学校関係者評価をすでに実施しているのは62.0%で、前年の58.7%から3.3ポイント上昇して6割を超えた。評価委員には地域関係者81.8%、業界関係者70.5%、関係団体35.5%、保護者31.8%、卒業生30.0%、他の専修学校関係者30.0%などが選ばれている。効果としては「教育の質向上に役立った」76.4%、「改善する点が明確になった」65.5%、「業界団体や企業が学校に求めることがわかった」62.7%が上位で、教育内容や学校運営の改善に一定の成果を上げていることがうかがえる。

第三者評価は「すでに実施した」が9.3%に留まり、73.2%が「当面受ける予定はない」と回答。その理由は「第三者評価を実施できる体制が準備できない」58.8%が最も多いが、今後、職業実践専門課程認定校を中心に第三者評価の位置付けがさらに重くなる可能性があるため、対応準備が課題となる。なお実施率はこの10年間、10%前後で推移しており、直近の3年は下降傾向にある。

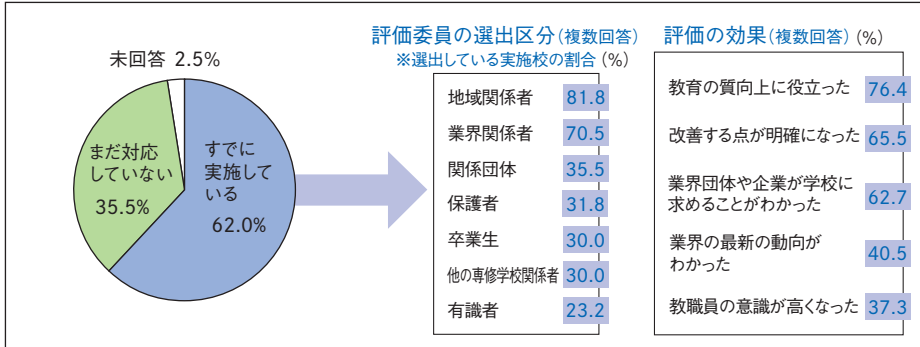
### 情報公開について



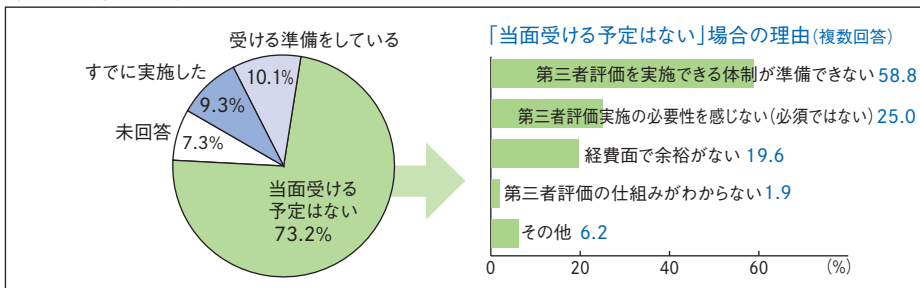
### 自己点検自己評価の実施について



### 学校関係者評価の実施について



### 第三者評価の実施について



調査研究事業部の調査から(専修学校の情報公開・評価の実施状況)

# 専修学校における企業内実習実施状況

## 回答校の3分の2近くが企業内実習を実施

職業教育を核とする専門学校では「企業内実習」が重視され、職業実践専門課程では「企業等と連携した実習等の実施」が認定要件の1つになっている。ここでは企業内実習の実施状況における調査結果をまとめた。

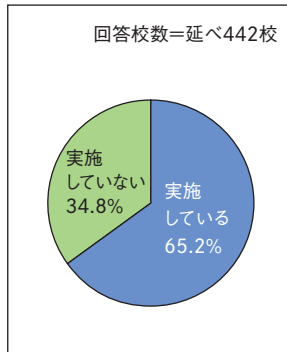
企業内実習を「実施している」と回答した学校は65.2%で、回答校延べ442校のうち3分の2近くを占めている。修業年限別に見ると、実施校は1年制学科を除き、いずれも最終学年の実施率が高い。企業内実習に費やす平均時間数は修業年限が長いほど多く、1年制から順に112時間、228時間、462時間、551時間となる。総授業時間数に占める割合は3年制の16.8%が最も高く、次いで4年制学科の15.6%、2年制学科の11.6%、1年制学科の11.3%である。なお2026年度から、専門学校の履修制度は授業時数制から単位制に移行する。

## 医療・福祉を中心とする13系統が100%実施

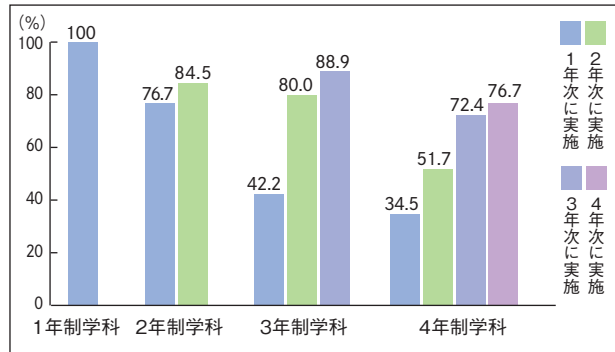
分野系統別の実施率では、「自動車整備」「工業<その他>」「バイオテクノロジー・その他」「看護」「臨床検査、診療放射線、臨床工学」「理学療法、作業療法」「衛生<その他>」「介護福祉」「社会福祉」「教育・社会福祉<その他>」「医療秘書、医療管理事務」「商業実務<その他>」「動物」の13系統が100%である。工業や商業実務の一部を除き、実習が必須または重視される医療・福祉系統が多い。これに続く9割台が「栄養、調理」92.9%、「柔道整復」92.3%、「保育、教育」90.5%の3系統である。企業内実習の方法や工夫している点では、「事前に学内での指導を実施。事後に報告会、反省会を実施」「選定の際は学生の能力なども含めて丁寧にマッチングしている」など、事前・事後指導や実習先との調整を重視する回答がみられた。学校と企業が覚書や評価票を交わし、学生の学びを支える体制を整えている例も目立った。

一方、実施率が50%を下回るのは「電気・電子、機械」44.4%、「音楽、演劇、映像、放送」41.7%、「アニメ、声優、ゲーム」33.3%、「簿記・ビジネス・IT」25.0%、「美術、デザイン、写真」25.0%、「文化・教養<その他>」25.0%、「語学」23.1%、「情報処理・IT」21.4%、「法律行政」0.0%の9系統である。学びの特性や資格取得の関係から、企業内実習の必要性に差があることがうかがえる。

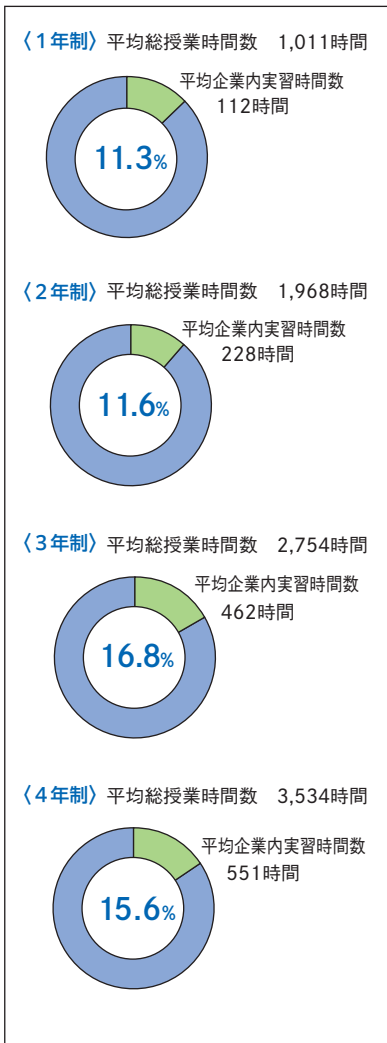
企業内実習実施状況



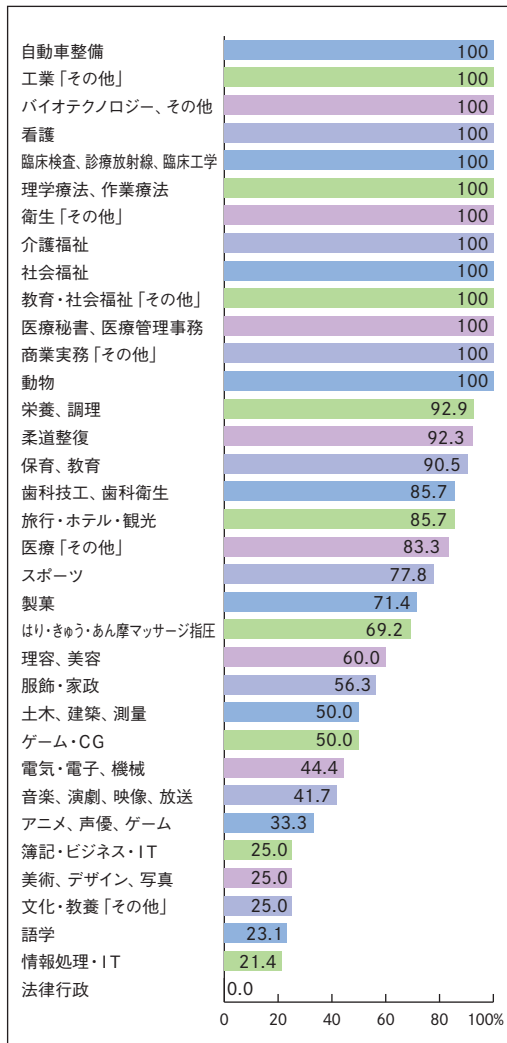
学年別実施学校数の割合



修業年限別平均実施時間の割合



分野系統別実施率（専門課程のみ）



調査研究事業部の調査から（専修学校における企業内実習実施状況）

---

## 令和7年度 専修学校教育白書

発行日 令和8年3月31日

発行人 多 忠貴（会長）

編集人 山崎 薫（調査研究事業部長）

発行所 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会

〒151-0053 東京都渋谷区代々木1-58-1 石山ビル

TEL.03-3378-9601 FAX.03-3378-9625

URL <https://tsk.or.jp>

E.mail [info@tsk.or.jp](mailto:info@tsk.or.jp)

---